

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年3月30日

【事業年度】 第72期(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 昭和電工マテリアルズ株式会社
(旧会社名 日立化成株式会社)

【英訳名】 Showa Denko Materials Co., Ltd.
(旧英訳名 Hitachi Chemical Company, Ltd.)
(注)2020年6月23日の第71回定時株主総会における決議により同年10月1日付で会社名を上記のとおり変更した。

【代表者の役職氏名】 代表取締役 丸山 寿

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番2号

【電話番号】 03(5533)7000

【事務連絡者氏名】 法務部 法務グループ 法務担当部長 斎藤 正道

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番2号

【電話番号】 03(5533)7000

【事務連絡者氏名】 法務部 法務グループ 法務担当部長 斎藤 正道

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際財務報告基準				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2020年12月
売上収益 (百万円)	554,144	669,234	681,025	631,433	429,238
税引前当期利益 (百万円)	54,380	48,941	40,500	23,960	14,821
親会社株主に帰属する当期利益 (百万円)	40,186	36,324	28,723	16,401	7,321
親会社株主に帰属する当期包括利益 (百万円)	39,238	39,953	27,699	5,256	14,585
親会社株主持分 (百万円)	375,001	400,383	420,095	423,432	408,047
総資産額 (百万円)	609,155	701,163	708,659	704,425	670,204
1株当たり親会社株主持分 (円)	1,800.91	1,922.85	2,017.54	52,929,000,000.00	51,005,875,000.00
基本的1株当たり当期利益 (円)	192.99	174.45	137.94	2,050,125,000.00	915,125,000.00
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	-	-	-	-	-
親会社株主持分比率 (%)	61.6	57.1	59.3	60.1	60.9
親会社株主持分当期利益率 (%)	11.0	9.4	7.0	3.9	1.8
株価収益率 (倍)	16.0	13.9	17.8	58.3	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	60,819	34,916	77,159	65,962	56,386
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	34,606	87,802	47,397	48,713	32,373
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	36,476	28,932	12,664	22,513	52,464
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	107,649	84,037	101,292	91,573	64,327
従業員数 (人)	20,043	22,623	22,989	23,095	23,112

(注) 1. 国際財務報告基準(以下、「IFRS」)に基づいて連結財務諸表を作成している。

2. 「売上収益」には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

3. 「希薄化後1株当たり当期利益」については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 2017年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2016年度の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させている。

5. 2020年6月23日付けで普通株式26,027,000株を1株に株式併合したため、過去数値との比較を容易にする目的で2019年度及び2020年度については、2019年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり親会社株主持分及び基本的1株当たり当期利益を算定している。

6. 2020年度より決算期を3月31日から12月31日に変更している。これに伴い、2020年度は2020年4月1日から2020年12月31日の9ヵ月間となっている。

7. 2020年度の株価収益率については、2020年6月19日に上場廃止となっているため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2020年12月
売上高 (百万円)	349,873	374,352	364,319	338,375	218,970
経常利益 (百万円)	27,874	28,450	32,790	26,721	28,088
当期純利益 (百万円)	22,838	15,642	22,316	12,135	12,497
資本金 (百万円)	15,454	15,454	15,454	15,454	15,454
発行済株式総数 (株)	208,364,913	208,364,913	208,364,913	208,364,913	8
純資産額 (百万円)	282,126	285,217	294,056	294,983	275,995
総資産額 (百万円)	383,229	401,476	405,159	426,008	402,535
1株当たり純資産額 (円)	1,354.89	1,369.76	1,412.23	36,872,873,675.63	34,499,416,916.13
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額(円)) (円)	55.00 (25.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	30.00 (30.00)	3,750,000,000 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	109.68	75.12	107.17	1,516,891,476.50	1,562,132,213.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.6	71.0	72.6	69.2	68.6
自己資本利益率 (%)	8.3	5.5	7.7	4.1	4.4
株価収益率 (倍)	28.1	32.3	22.9	78.8	-
配当性向 (%)	50.1	79.9	56.0	51.5	240.1
従業員数 (人)	6,484	6,480	6,523	6,615	6,729
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
最高株価 (円)	3,345	3,445	2,630	4,615	4,795
最低株価 (円)	1,730	2,255	1,482	2,486	4,585

(注) 1. 「売上高」には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。なお、当社は2020年6月19日に上場廃止となったため、最終取引日である2020年6月18日までの株価について記載している。

4. 2020年6月23日付けで普通株式26,027,000株を1株に株式併合したため、過去数値との比較を容易にする目的で第71期及び第72期については、第71期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算出している。

5. 第72期より決算期を3月31日から12月31日に変更している。これに伴い、第72期は2020年4月1日から2020年12月31日の9ヵ月となっている。

6. 株主総利回り、比較指標及び第72期の株価収益率については、2020年6月19日に上場廃止となっているため記載していない。

2【沿革】

当社は、1962年10月10日に設立された。その後、1968年1月、当社は、株式の額面金額を変更するため、東京都中央区所在の日立化成工業株式会社(設立 1950年6月)を形式上の存続会社として合併を行っている。したがって、以下は、実質上の存続会社及びその主要な連結子会社の重要な事項について記載している。

年月	沿革
1962年10月	日立化成工業株式会社設立
1963年4月	株式会社日立製作所の化学製品部門の営業資産を譲り受け、同時に日立化工株式会社を吸収合併して営業開始
1965年4月	神奈川工場(コンデンサ部門)を分離独立させ、日立コンデンサ株式会社(現 昭和電工マテリアルズ・エレクトロニクス株式会社)を設立
12月	桜川工場を設置
1967年5月	事業目的に「医薬品の製造及び販売」を追加
11月	事業目的に「建設工事の設計、施工及び請負」を追加
1968年1月	株式の額面金額を変更するため、東京都中央区所在の日立化成工業株式会社と合併
10月	松戸工場(粉末冶金部門)を分離独立させ、日立粉末冶金株式会社を設立
11月	事業目的に「住宅機器の製造及び販売」を追加
1969年10月	結城工場を設置
1970年10月	東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場
1971年8月	東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場
1972年6月	新神戸電機株式会社の株式の過半数を取得
8月	新神戸電機株式会社、東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場
1973年3月	茨城研究所、下館研究所を設置
8月	五井工場を設置
1974年11月	事業目的に「環境設備機器の製造及び販売」を追加
"	本店を東京都千代田区より東京都新宿区に移転
1980年1月	下館第二工場を設置
1982年6月	事業目的に「電子材料並びに電子部品の製造及び販売」を追加
1985年1月	下館第二工場を五所宮工場に名称変更
1986年12月	南結城工場、筑波開発研究所を設置
1987年1月	日立粉末冶金株式会社、東京証券取引所市場第二部に上場
1990年4月	鹿島工場を設置
1991年7月	医薬品研究所を設置
1994年1月	桜川工場を山崎工場に、南結城工場を下館工場に、五所宮工場を結城工場に統合
1995年8月	結城工場から五所宮工場を分離
9月	日立粉末冶金株式会社、東京証券取引所市場第一部に上場
1998年11月	事業部、工場及び営業部門を工業材料事業本部及び住機環境事業本部の2事業本部に再編
1999年6月	筑波開発研究所、茨城研究所及び下館研究所の組織を統合し、総合研究所発足
"	工場を事業所に呼称変更
2000年6月	鹿島事業所を山崎事業所に統合
9月	日立イーアイシー株式会社(現 昭和電工マテリアルズ・エレクトロニクス株式会社)、東京証券取引所市場第一部に上場
2001年7月	日立イーアイシー株式会社、上場廃止
8月	日立イーアイシー株式会社の当社完全子会社化
10月	住宅機器・環境設備部門を会社分割により当社完全子会社の株式会社日立ハウステックとして分社
2003年6月	委員会等設置会社(現 指名委員会等設置会社)に移行
2005年4月	総合研究所を機能性材料研究所、電子材料研究所及び先端材料研究所に再編
2008年1月	株式会社日立ハウステック株式の譲渡により、当社グループ事業から住宅機器・環境設備事業を分離
3月	日立粉末冶金株式会社、上場廃止
4月	日立粉末冶金株式会社の当社完全子会社化
"	機能性材料研究所、電子材料研究所及び先端材料研究所の組織を統合し、先端材料開発研究所及び新材料応用開発研究所に再編

年月	沿革
2009年 4月	日化設備エンジニアリング株式会社を吸収合併
9月	先端材料開発研究所及び新材料応用開発研究所を統合し、筑波総合研究所発足
2010年 4月	五所宮事業所を下館事業所に統合
"	日立粉末冶金株式会社の営業、事業企画及び研究開発部門を当社に統合
2012年 3月	新神戸電機株式会社、上場廃止
"	新神戸電機株式会社の当社完全子会社化(すべての議決権を保有)
6月	事業目的に「電池、キャパシタ並びにそれ等の応用製品の製造及び販売」を追加
10月	日東電工株式会社より半導体用封止材事業を譲受け
"	新神戸電機株式会社の電池関連の研究開発部門を当社に統合
2013年 1月	商号を「日立化成工業株式会社」から「日立化成株式会社」に変更するとともに、本店を東京都新宿区より東京都千代田区に移転
4月	新神戸電機株式会社の営業、事業企画及び電池関連以外の研究開発部門を当社に統合
2014年 4月	日立粉末冶金株式会社を吸収合併、松戸事業所を設置
"	日立化成商事株式会社における当社グループ製品に関する営業権を当社に移管
6月	事業目的の「粉末冶金、特殊金属並びにそれ等の応用製品の販売」を「粉末冶金、特殊金属並びにそれ等の応用製品の製造及び販売」に変更
2015年 1月	台湾神戸電池股份有限公司(現 希世比能源科技股份有限公司)の連結子会社化
4月	台湾日邦樹脂股份有限公司の連結子会社化
2016年 1月	新神戸電機株式会社及び新神戸テクノサービス株式会社を吸収合併、埼玉事業所、名張事業所及び彦根事業所を設置
4月	日立化成ポリマー株式会社及び日立化成フィルテック株式会社を吸収合併
2017年 2月	FIAMM Energy Technology S.p.A.の連結子会社化
5月	PCT, LLC, a Caladrius Company(現 Minaris Regenerative Medicine, LLC)の当社完全子会社化
7月	ISOLITE GmbHの当社完全子会社化
9月	Thai Storage Battery Public Company Limited(現 Thai Energy Storage Technology Public Company Limited)の連結子会社化
2018年 1月	協和メデックス株式会社(現 日立化成ダイアグノスティックス・システムズ株式会社)の連結子会社化
2019年 4月	Apceth Biopharma GmbH(現 Minaris Regenerative Medicine, GmbH)の当社完全子会社化
10月	日立化成商事株式会社の全株式を譲渡
2020年 4月	昭和電工株式会社による連結子会社化
6月	東京証券取引所市場第一部上場廃止、監査役設置会社に移行
10月	商号を「日立化成株式会社」から「昭和電工マテリアルズ株式会社」に変更

3【事業の内容】

当社グループ(当社並びに当社の子会社及び持分法適用会社)は、当連結会計年度末現在、当社、子会社89社及び持分法適用会社2社により構成されており、機能材料及び先端部品・システムの製造・加工及び販売を主たる事業としている。当社グループの事業区分別の主要製品及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。なお、当社は、機能材料及び先端部品・システムの製造・加工及び販売等に携わっている。

次の2事業区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記」に掲げるセグメントの区分と同一である。

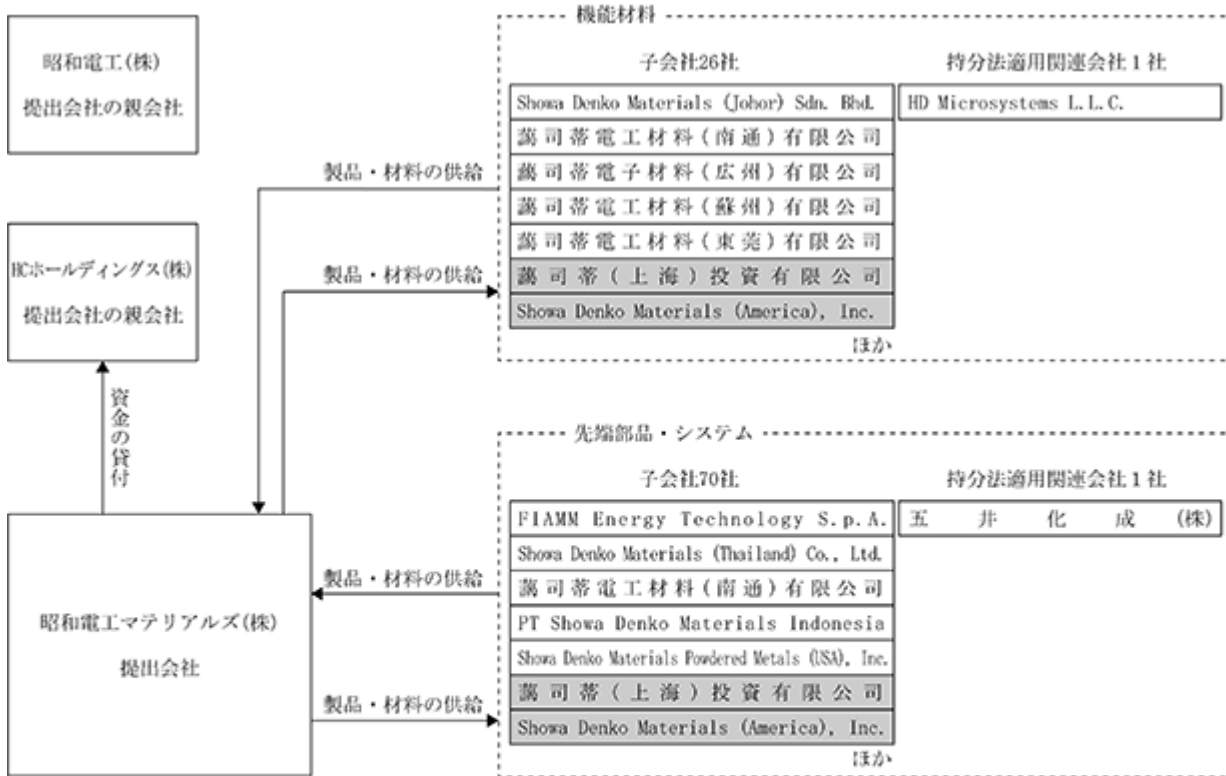
2020年12月31日現在

区分	主要製品	主要な関係会社の位置付け	
		製造・加工	販売等
機能材料	電子材料 半導体用エポキシ封止材、半導体用ダイボンディング材料、半導体回路平坦化用研磨材料、ディスプレイ用回路接続フィルム	昭和電工マテリアルズ・エレクトロニクス(株) 昭和電工電子材料九州(株) 昭和電工マテリアルズ・テクノサービス(株) 藹司蒂電工材料(南通)有限公司 藹司蒂電子材料(広州)有限公司 藹司蒂電工材料(蘇州)有限公司 藹司蒂電工材料(東莞)有限公司 藹司蒂材料(煙台)有限公司 藹司蒂電子材料(重慶)有限公司 SD Electronic Materials (Hong Kong) Limited 台湾昭和電工半導体材料股份有限公司 Showa Denko Electronic Materials (Korea) Co., Ltd. Showa Denko Materials (Johor) Sdn. Bhd.	昭和電工マテリアルズ・ビジネスサービス(株) 藹司蒂(上海)投資有限公司 Showa Denko Materials (Hong Kong) Co., Limited 台湾昭和電工貿易股份有限公司 Showa Denko Materials (Asia-Pacific) Pte. Ltd. Showa Denko Materials (America), Inc. Showa Denko Materials (Europe) GmbH
	配線板材料 銅張積層板、感光性フィルム	Showa Denko Materials (Selangor) Sdn. Bhd. Showa Denko Materials (Malaysia) Sdn. Bhd.	
	電子部品 配線板	Sdn. Bhd. HD Microsystems L. L. C.	

区分	主要製品	主要な関係会社の位置付け	
		製造・加工	販売等
先端部品・システム	モビリティ部材 樹脂成形品、摩擦材、粉末冶金製品、リチウムイオン電池用カーボン負極材、電気絶縁用ワニス、機能性樹脂	日本ブレーキ工業(株) 日立化成ダイアグノスティックス・システムズ(株) 昭和電工マテリアルズ・オートモティブプロダクツ(株) エナジーシステムサービスジャパン(株) 昭和電工マテリアルズ浪江(株) 日立化成住電パワープロダクツ(株) 藹司蒂電工材料(南通)有限公司 藹司蒂電工材料(東莞)有限公司 藹司蒂汽车配件(鄭州)有限公司 藹司蒂粉末冶金(東莞)有限公司 藹司蒂材料(煙台)有限公司	昭和電工マテリアルズ・ビジネスサービス(株) 藹司蒂(上海)投資有限公司 Showa Denko Materials (America), Inc.
	蓄電デバイス・システム 車両用電池、産業用電池・システム	希世比能源科技股份有限公司 台湾日邦樹脂股份有限公司 Showa Denko Materials (Johor) Sdn. Bhd. PT Showa Denko Materials Indonesia Showa Denko Materials Powdered Metals (Singapore) Pte. Ltd. Showa Denko Materials (Thailand) Co., Ltd. Thai Energy Storage Technology Public Company Limited Showa Denko Materials Automotive Products (Thailand) Company Limited Showa Denko Materials (India) Private Limited Showa Denko Materials Powdered Metals (USA), Inc.	
	ライフサイエンス関連製品 診断薬・装置、再生医療等製品	Minaris Regenerative Medicine, LLC Hitachi Chemical Diagnostics, Inc. Showa Denko Materials Mexico, S.A. de C.V. ISOLITE GmbH FIAMM Energy Technology S.p.A. Minaris Regenerative Medicine, GmbH 五井化成(株)	

[事業系統図] (2020年12月31日現在)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



(注) 1. は、販売・サービス会社を示している。

2. 当社グループにおいて、萬司蒂(上海)投資有限公司を含む7社が機能材料及び先端部品・システムの両事業に携わっており、各事業区分の子会社数にそれぞれ算入している。
3. 2020年4月28日をもって、当社の親会社は(株)日立製作所からHCホールディングス(株)に変更となっている。
4. 昭和電工(株)は、当社の親会社であるHCホールディングス(株)の議決権のすべてを保有している。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

会社の名称	所在地	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の被所有割合 (%)	関係内容				
					役員兼任等		資金 援助	営業上の取引	固定 資産の 賃貸借
					兼任	転籍 出向			
昭和電工(株) (注) 2	東京都港区	140,564	石油化学、化学品等 製品の製造、販売	(100.0) 100.0	あり	なし	なし	当社製品の販売先、 材料の仕入先	なし
HCホールディングス (株) (注) 3	東京都港区	100	機能材料、先端部 品・システム事業の 支配及び管理	100.0	なし	なし	あり	なし	なし

(注) 1. 議決権の被所有割合欄の()内数値は、間接被所有割合で内数表示している。

2. 有価証券報告書提出会社である。

3. 2020年4月28日をもって、当社の親会社は(株)日立製作所からHCホールディングス(株)に変更となっている。

(2) 連結子会社

会社の名称	所在地	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員兼任等		資金 援助	営業上の取引	固定 資産の 賃貸借
					兼任	転籍 出向			
昭和電工マテリアルズ・エレクトロニクス(株) (注) 1	茨城県筑西市	2,316	配線板の製造	100.0	あり	あり	あり	当社製品の外注先	あり
AAFC Energy Technology(株)	栃木県真岡市	490	キャパシタ、蒸着 フィルムの製造	100.0	あり	なし	あり	当社製品の外注先	なし
日本ブレーキ工業(株)	東京都八王子市	460	摩擦材の製造	100.0	あり	あり	なし	当社製品の外注先	あり
日立化成ダイアグノスティックス・システムズ(株)	東京都中央区	450	診断薬の開発、製 造、販売	66.6	あり	あり	あり	なし	なし
日立化成住電パワープロダクツ(株)	茨城県日立市	450	電気絶縁用エポキシ樹脂成型品の製造、 販売	51.0	あり	あり	なし	製品の仕入先	なし
昭和電工電子材料九州(株)	佐賀県吉野ヶ里町	436	半導体用エポキシ封止材、半導体封止用 金型クリーニングシートの製造	100.0	あり	あり	なし	当社製品の外注先	なし
昭和電工マテリアルズ・オートモーティブプロダクツ(株)	福岡県田川市	400	自動車用樹脂成形品の製造	100.0	あり	あり	なし	当社製品の外注先	あり
昭和電工マテリアルズ浪江(株)	茨城県日立市	200	カーボン製品の製造	100.0	あり	なし	なし	当社製品の外注先	あり
エネルギーシステムサービスジャパン(株)	東京都大田区	150	電池・電気機器の販売、サービス及びゴルフカートの製造、販売、サービス	100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先、 当社サービスの委託先	あり
昭和電工マテリアルズ・ビジネスサービス(株)	東京都千代田区	140	パソコンその他の事務機器等のリース、給与・福利・財務関連事務等の業務受託	100.0	あり	あり	あり	パソコンその他の事務用機器等のリース元、当社給与・福利・財務関連事務等の委託先	あり
昭和電工マテリアルズ・テクノサービス(株)	茨城県日立市	140	合成、分析、安全データシート作成等の業務受託及びFRP、コーテッドサンド、分離材の製造、販売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の外注先、 材料の仕入先	あり

会社の名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員兼任等		資金援助	営業上の取引	固定資産の賃貸借
					兼任	転籍 出向			
蔦司蒂(上海)投資有限公司 (注) 1	中国	(千RMB) 1,109,478	中国における投資及び中国グループ会社の統括、管理支援、事業拡大支援並びに機能材料、先端部品・システムの販売	100.0	あり	あり	なし	なし	なし
蔦司蒂電工材料(南通)有限公司 (注) 1	中国	(千RMB) 405,883	機能性樹脂材料、化学素材、ディスプレイ用回路接続フィルムの製造、販売	(100.0) 100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先、当社製品の外注先	なし
蔦司蒂電子材料(広州)有限公司 (注) 1	中国	(千RMB) 308,889	配線板用銅張積層板の製造、販売	(100.0) 100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
蔦司蒂電工材料(蘇州)有限公司 (注) 1	中国	(千RMB) 248,186	半導体用エポキシ封止材、配線板用感光性フィルムの製造、販売	(100.0) 100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
蔦司蒂電工材料(東莞)有限公司 (注) 1	中国	(千RMB) 215,434	配線板用感光性フィルム、電気絶縁用ワニス、ディスプレイ用回路接続フィルムの製造、販売	(100.0) 100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
蔦司蒂汽車配件(鄭州)有限公司 (注) 1	中国	(千RMB) 166,065	自動車用樹脂成形品の製造、販売	(100.0) 100.0	あり	なし	なし	当社製品の販売先	なし
蔦司蒂粉末冶金(東莞)有限公司	中国	(千RMB) 116,361	粉末冶金製品の製造、販売	(100.0) 100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
希世比能源科技(韶關)有限公司 (注) 1	中国	(千RMB) 184,665	鉛蓄電池の製造	(100.0) 100.0	あり	なし	なし	なし	なし
佛山捷貝汽车配件有限公司	中国	(千RMB) 57,258	摩擦材の製造	(100.0) 100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
蔦司蒂材料(煙台)有限公司	中国	(千RMB) 41,598	配線板用感光性フィルムの加工、販売及びリチウムイオン電池用カーボン負極材の製造、販売	(100.0) 100.0	あり	なし	なし	当社製品の販売先	なし
蔦司蒂材料(上海)有限公司	中国	(千RMB) 28,354	機能材料の販売	(100.0) 100.0	あり	なし	なし	当社製品の販売先	なし
日邦樹脂(無錫)有限公司	中国	(千RMB) 17,382	接着剤、合成樹脂の製造、販売	(73.5) 100.0	あり	なし	なし	当社製品の販売先	なし
蔦司蒂電子材料(重慶)有限公司	中国	(千RMB) 16,938	配線板用感光性フィルムの加工	(100.0) 100.0	あり	なし	なし	当社製品の販売先	なし
SD Electronic Materials (Hong Kong) Limited	香港	(千HK\$) 68,499	配線板用銅張積層板の製造、販売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
Showa Denko Materials (Hong Kong) Co., Limited	香港	(千HK\$) 9,000	機能材料の販売	(8.9) 100.0	あり	なし	なし	当社製品の販売先、材料の仕入先	なし
希世比能源科技股份有限公司 (注) 1	台湾	(千NT\$) 739,570	鉛蓄電池の製造、販売	100.0	あり	あり	なし	製品の仕入先	なし
台湾昭和電工半導体材料股份有限公司 (注) 1	台湾	(千NT\$) 702,797	半導体回路平坦化用研磨材料の製造及び配線板用感光性フィルムの加工	100.0	あり	あり	あり	当社製品の販売先	なし
台湾日邦樹脂股份有限公司	台湾	(千NT\$) 81,000	接着剤、樹脂複合材料の製造、販売	76.0	あり	なし	なし	当社製品の販売先	なし
台湾昭和電工貿易股份有限公司	台湾	(千NT\$) 10,000	機能材料の販売	100.0	あり	なし	なし	当社製品の販売先、材料の仕入先	なし

会社の名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員兼任等		資金援助	営業上の取引	固定資産の賃貸借
					兼任	転籍 出向			
Showa Denko Electronic Materials (Korea) Co., Ltd.	韓国	(千WON) 630,000	配線板用感光性フィルムの加工、販売及び機能材料の販売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
PT Showa Denko Materials Indonesia (注) 1	インドネシア	(百万IDR) 526,507	粉末冶金製品の製造、販売	(0.0) 100.0	あり	あり	あり	当社製品の販売先	なし
Showa Denko Materials (Johor) Sdn. Bhd. (注) 1	マレーシア	(千M\$) 150,000	配線板用感光性フィルム、電気絶縁用ウニスの製造、販売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先、当社製品の外注先	なし
Showa Denko Materials (Selangor) Sdn. Bhd.	マレーシア	(千M\$) 52,500	半導体用エポキシ封止材の製造、販売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
Showa Denko Materials (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	(千M\$) 13,000	半導体用エポキシ封止材、ダイボンディング材料の製造、販売	100.0	あり	なし	なし	当社製品の販売先	なし
Showa Denko Materials (Singapore) Pte. Ltd. (注) 1	シンガポール	(千US\$) 19,512	配線板の製造、販売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先、当社製品の外注先	なし
Showa Denko Materials Powdered Metals (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	(千US\$) 5,400	粉末冶金製品の製造、販売	100.0	あり	なし	なし	当社製品の販売先、当社製品の外注先	なし
Showa Denko Materials (Asia-Pacific) Pte. Ltd.	シンガポール	(千US\$) 1,000	機能材料の販売並びにアセアン及びインドのグループ会社の管理支援	100.0	あり	なし	なし	当社製品の販売先	なし
Showa Denko Materials (Thailand) Co., Ltd. (注) 1	タイ	(千BAHT) 2,180,000	粉末冶金製品、摩擦材の製造、販売	(0.0) 100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先、当社製品の外注先	なし
Siam Magi Co., Ltd. (注) 3	タイ	(千BAHT) 100,000	持株会社	49.0	あり	なし	あり	なし	なし
Thai Energy Storage Technology Public Company Limited (注) 1	タイ	(千BAHT) 784,000	鉛蓄電池の製造、販売	(46.1) 97.9	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
Showa Denko Materials Automotive Products (Thailand) Company Limited	タイ	(千BAHT) 166,000	自動車用樹脂成形品の製造、販売	51.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
CSB Energy Technology (Vietnam) Co., Ltd. (注) 1	ベトナム	(百万VND) 369,402	鉛蓄電池の製造	(100.0) 100.0	あり	なし	なし	なし	なし
Showa Denko Materials (India) Private Limited (注) 1	インド	(千INR) 1,200,000	粉末冶金製品の製造、販売	(0.0) 100.0	あり	あり	あり	当社製品の販売先	なし
Allied JB Friction Private Limited	インド	(千INR) 251,273	摩擦材の製造、販売	(25.0) 51.0	あり	なし	あり	なし	なし
Showa Denko Materials (America), Inc.	米国	(千US\$) 1,200	米国グループ会社の統括及び管理支援、事業拡大支援、機能材料、先端部品・システムの販売、バイオテクノロジーに関する研究・開発	100.0	あり	なし	なし	当社製品の販売先、材料の仕入先及び当社の研究委託先	なし
Showa Denko Materials Powdered Metals (USA), Inc. (注) 1	米国	(千US\$) 34,300	粉末冶金製品、樹脂ギアの製造、販売	(100.0) 100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし

会社の名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員兼任等		資金援助	営業上の取引	固定資産の賃貸借
					兼任	転籍 出向			
Minaris Regenerative Medicine, LLC (注) 1	米国	(千US\$) 25,573	再生医療等製品の受託製造	(100.0) 100.0	あり	なし	なし	なし	なし
Hitachi Chemical Diagnostics, Inc. (注) 1	米国	(千US\$) 11,782	診断薬の製造、販売	(100.0) 100.0	あり	なし	なし	なし	なし
FIAMM Energy Technology (USA) LLC	米国	(千US\$) 5,000	鉛蓄電池の販売	(100.0) 100.0	あり	なし	なし	なし	なし
Showa Denko Materials Mexico, S.A. de C.V. (注) 1	メキシコ	(千MXN) 325,650	摩擦材、粉末冶金製品の製造、販売	(99.0) 100.0	あり	あり	なし	なし	なし
FIAMM GmbH	ドイツ	(千EUR) 3,835	鉛蓄電池の販売	(100.0) 100.0	あり	なし	なし	なし	なし
Showa Denko Materials (Europe) GmbH	ドイツ	(千EUR) 153	機能材料の販売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
Minaris Regenerative Medicine GmbH	ドイツ	(千EUR) 25	再生医療等製品の受託製造	100.0	あり	なし	あり	なし	なし
ISOLITE GmbH	ドイツ	(千EUR) 25	断熱部品の製造、販売	(100.0) 100.0	あり	あり	あり	なし	なし
FIAMM Energy Technology S.p.A. (注) 1	イタリア	(千EUR) 65,300	鉛蓄電池の製造、販売	51.0	あり	あり	あり	製品の仕入先	なし
Società Italiana Accumulatori Produzione Ricerca Avezzano - SIAPRA S.p.A. (注) 1	イタリア	(千EUR) 34,500	鉛蓄電池の製造	(100.0) 100.0	あり	なし	なし	なし	なし
その他 32社									

(注) 1. 特定子会社に該当している。

2. 議決権の所有割合欄の()内数値は、間接所有割合で内数表示している。

3. 議決権の所有割合は50%以下であるが、実質的に支配しているため連結子会社としている。

4. 下記の会社は当連結会計年度において社名を変更している。

新社名	旧社名
昭和電工マテリアルズ・エレクトロニクス(株)	日立化成エレクトロニクス(株)
AAFC Energy Technology(株)	日立エーアイシー(株)
昭和電工電子材料九州(株)	日立化成電子材料九州(株)
昭和電工マテリアルズ・オートモーティブプロダクツ(株)	日立化成オートモーティブプロダクツ(株)
昭和電工マテリアルズ浪江(株)	浪江日立化成工業(株)
エナジーシステムサービスジャパン(株)	日立バッテリー販売サービス(株)
昭和電工マテリアルズ・ビジネスサービス(株)	日立化成ビジネスサービス(株)
昭和電工マテリアルズ・テクノサービス(株)	日立化成テクノサービス(株)
舘司帯(上海)投資有限公司	日立化成(中国)投資有限公司
舘司帯電工材料(南通)有限公司	日立化成工業(南通)化工有限公司
舘司帯電子材料(広州)有限公司	日立化成電子材料(広州)有限公司
舘司帯電工材料(蘇州)有限公司	日立化成工業(蘇州)有限公司
舘司帯電工材料(東莞)有限公司	日立化成工業(東莞)有限公司
舘司帯汽车配件(鄭州)有限公司	日立化成工業(鄭州)汽车配件有限公司

新社名	旧社名
講司蒂粉末冶金(東莞)有限公司	日立粉末冶金(東莞)有限公司
希世比能源科技(韶關)有限公司	韶關日立化成能源科技有限公司
講司蒂材料(煙台)有限公司	日立化成工業(煙台)有限公司
講司蒂材料(上海)有限公司	日立化成工業(上海)有限公司
講司蒂電子材料(重慶)有限公司	日立化成工業(重慶)有限公司
SD Electronic Materials (Hong Kong) Limited	Hitachi Chemical Electronic Materials (Hong Kong) Limited
Showa Denko Materials (Hong Kong) Co., Limited	Hitachi Chemical Co. (Hong Kong) Limited
希世比能源科技股份有限公司	日立化成能源科技股份有限公司
台灣昭和電工半導體材料股份有限公司	台灣日立化成電子材料股份有限公司
台灣昭和電工貿易股份有限公司	台灣日立化成國際股份有限公司
Showa Denko Electronic Materials (Korea) Co., Ltd.	Hitachi Chemical Electronic Materials (Korea) Co., Ltd.
PT Showa Denko Materials Indonesia	PT Hitachi Chemical Indonesia
Showa Denko Materials (Johor) Sdn. Bhd.	Hitachi Chemical (Johor) Sdn. Bhd.
Showa Denko Materials (Selangor) Sdn. Bhd.	Hitachi Chemical (Selangor) Sdn. Bhd.
Showa Denko Materials (Malaysia) Sdn. Bhd.	Hitachi Chemical (Malaysia) Sdn. Bhd.
Showa Denko Materials (Singapore) Pte. Ltd.	Hitachi Chemical (Singapore) Pte. Ltd.
Showa Denko Materials Powdered Metals (Singapore) Pte. Ltd.	Hitachi Powdered Metals (Singapore) Pte. Limited
Showa Denko Materials (Asia-Pacific) Pte. Ltd.	Hitachi Chemical Asia-Pacific Pte. Ltd.
Showa Denko Materials (Thailand) Co., Ltd.	Hitachi Chemical Asia (Thailand) Co., Ltd.
Thai Energy Storage Technology Public Company Limited	Hitachi Chemical Storage Battery (Thailand) Public Company Limited
Showa Denko Materials Automotive Products (Thailand) Company Limited	Hitachi Chemical Automotive Products (Thailand) Company Limited
CSB Energy Technology (Vietnam) Co., Ltd.	Hitachi Chemical Energy Technology (Vietnam) Co., Ltd.
Showa Denko Materials (India) Private Limited	Hitachi Chemical India Private Limited
Showa Denko Materials (America), Inc.	Hitachi Chemical Company America, Ltd.
Showa Denko Materials Powdered Metals (USA), Inc.	Hitachi Powdered Metals (USA), Inc.
Minaris Regenerative Medicine, LLC	Hitachi Chemical Advanced Therapeutics Solutions, LLC
Showa Denko Materials Mexico, S.A. de C.V.	Hitachi Chemical Mexico, S.A. de C.V.
Showa Denko Materials (Europe) GmbH	Hitachi Chemical Europe GmbH
Minaris Regenerative Medicine GmbH	Apceth Biopharma GmbH

(3) 持分法適用会社

会社の名称	所在地	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員兼任等		資金 援助	営業上の取引	固定 資産の 賃貸借
					兼任	転籍 出向			
五井化成(株)	千葉県市原市	50	工業用素材の製造、 販売	50.0	あり	なし	なし	材料の仕入先	あり
HD Microsystems L.L.C.	米国	(千US\$) 14,000	半導体用ポリイミド の製造、販売	(50.0) 50.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先 材料の仕入先	あり

- (注) 1. 五井化成(株)及びHD Microsystems L.L.C.は共同支配企業である。
2. 議決権の所有割合欄の()内数値は、間接所有割合で内数表示している。
3. Hitachi Chemical DuPont MicroSystems L.L.C.は当連結会計年度において社名をHD Microsystems L.L.C.に変更している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
機能材料	7,382
先端部品・システム	15,730
合計	23,112

(2) 提出会社の状況

2020年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6,729	43.2	18.5	7,244,229

(注) 1. 上記「平均勤続年数」は、当社の関係会社における勤続年数を合算して算出している。

2. 上記「平均年間給与」は、基準外賃金及び賞与を含んでいる。また、2020年度より決算期を3月31日から12月31日に変更したため、「平均年間給与」は、2020年4月～12月の9ヵ月間を年間ベースに換算して記載している。

2020年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
機能材料	2,799
先端部品・システム	3,930
合計	6,729

(3) 労働組合の状況

当社グループの主要各社の労働組合は次のとおりであり、それぞれ会社との関係は円満に推移しており、特記すべき事項はない。

2020年12月31日現在

会社名	組合名	上部団体名
昭和電工マテリアルズ(株)	昭和電工マテリアルズ労働組合	全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会
昭和電工マテリアルズ・エレクトロニクス(株)	昭和電工マテリアルズ・エレクトロニクス労働組合	
日本ブレーキ工業(株)	日本ブレーキ工業労働組合	
	全国一般東京一般労働組合西部ブロック日本ブレーキ工業分会	全国一般労働組合
昭和電工マテリアルズ・オートモーティブプロダクツ(株)	昭和電工マテリアルズ・オートモーティブプロダクツ労働組合	
昭和電工マテリアルズ浪江(株)	昭和電工マテリアルズ浪江労働組合	
昭和電工マテリアルズ・テクノサービス(株)	昭和電工マテリアルズ・テクノサービス労働組合	
日立化成ダイアグノスティックス・システムズ(株)	日立化成ダイアグノスティックス・システムズ労働組合	

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営の基本方針

昭和電工マテリアルズグループ・ビジョン

当社グループは、未知の領域に踏み出すチャレンジ精神をもって、化学を超えた新たな価値を創造し、社会やお客様の期待を超える「驚き」を実現する。

経営の基本方針

当社グループは、化学を超えた広範な領域において研究を深化させ、当社グループの高度で幅広い基盤技術、すなわち「材料技術」「プロセス技術」「評価技術」を強化する。これらを基に多様な市場の全てのバリューチェーンにおいてイノベーションを実現し、社会に新たな価値を提供することにより、適切な利益を獲得して事業の持続的成長を達成するとともに、ステークホルダーと協働することを通じ、企業価値の最大化を図る。

イ．事業運営

(事業展開する領域)

当社グループは、グローバルな成長市場において当社グループの基盤技術を最大限に生かせる事業領域に機動的に経営資源を投入し、高付加価値事業を展開するとともに、成長性及び収益性の低い事業については市場・事業環境を早急に見極め、再生もしくは撤退を行うことにより、成長性と収益性の高い事業ポートフォリオを構築する。

(事業運営上の行動指針)

当社グループは、社会やお客様の期待を超える「驚き」を実現するため、ニーズの探索から、研究、開発、生産、営業に至るまでの全ての活動において、以下の行動指針、すなわち、「ニーズを見出す力を持つ」「未来のシナリオを描く」「次のコア技術を生み出す」「グローバルで選ばれる企業になる」「共創しあえるワークスタイルをつくる」ことに挑戦する。

(ステークホルダーへの責任の履行)

当社グループは、お客様、株主、従業員をはじめとするステークホルダーへの責任を履行するため、双方向でのコミュニケーションを重視し相互の理解を深めるほか、事業活動を通じ環境問題をはじめとする社会課題の解決に寄与するとともに、社会の一員として社会貢献活動に積極的かつ継続的に取り組む。また、国籍・性別・人種等を問わず、平等かつ公正に従業員が活躍できる機会を提供するとともに、従業員及び職場の安全を確保できる環境整備に取り組む。

(中期経営計画と年度予算)

当社グループは、10年先のめざす姿を見据えて3ヵ年ごとに中期経営計画を策定し中長期的な視野に立った経営を実践する一方、毎年、中期経営計画の達成に向けた予算を編成、実行することにより、持続的な成長の実現に取り組む。

ロ．コーポレートガバナンス

当社は、株主をはじめとするあらゆるステークホルダーの利益に資する経営を実践する。

業務執行機能と監督機能とを分離した「指名委員会等設置会社」の経験を生かし、機動的な業務執行、専門性の高い意思決定とともに、監督機能の発揮を可能とする体制を今後も追求する。

なお、当社は、2020年6月23日をもって監査役設置会社に移行し、引き続きコーポレートガバナンスの確立を追求することとしている。

ハ．コンプライアンス

当社グループは、全ての役員・従業員の判断の拠り所や取るべき行動を「昭和電工マテリアルズグループ行動規範」に定め、企業が社会の一員であるという深い認識のもと、「基本と正道」を旨とし、「昭和電工マテリアルズコンプライアンス5則」に則った、企業倫理と法令遵守に根ざした事業活動に徹するとともにその確実な実行のための組織体制を構築する。

当社グループの製品・サービスについては社会の発展に大きく貢献していることを認識し、最終顧客まで意識した品質保証責任の自覚を持つ。また、お客様との健全な関係性を維持し、適切な仕様等の取り決めとその遵守に努める。さらに環境との調和を図り、社会貢献活動を継続することにより、良識ある企業市民として真に豊かな社会の実現に尽力する。

ニ．親会社等との関係

当社グループは、昭和電工(株)を親会社として、経営情報の交換、研究開発、製品の供給等の事業活動において、昭和電工グループ各社との協力関係を発展させ、将来の統合を視野に、グローバルトップクラスの高機能材料メーカーを共にめざす。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2021年度を最終年度とする中期経営計画において、調整後営業利益率 10%以上、ROIC 13%以上を目標値としている。調整後営業利益率は、「売上収益」から「売上原価」並びに「販売費及び一般管理費」の額を減算して得られた金額の「売上収益」に対する比率をいう。

(3) 当社グループの現状の認識について

今後の経済見通しについては、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的な蔓延が継続し、引き続き先行きは不透明な状況にあるが、2020年は、5G対応のハイエンドスマートフォンやサーバーを含むインフラ等の需要増を背景とした情報通信市場の活況に加え、低迷から急回復に転じた自動車業界を含め、多くの製造業が回復基調にあ

り、2021年以降もさらなる回復が見込まれる。このような情勢のもと、当社グループは、市場の動向に応じた既存事業の売上拡大と収益確保を確実に行うとともに、次代の成長に向けた新事業・新製品の創造、育成に取り組んでいく。

(4) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

COVID-19の影響継続を前提とした事業構造の構築と収益力の改善

COVID-19の影響が継続することを前提に、外部要因の影響を過度に受けない、安定的に利益を確保できる事業構造を確立する。足元で進んでいる市場の回復に対応した売上の着実な拡大に加え、原価低減、製品価格の適正化、生産合理化等の施策に努める一方、事業ごとに売上規模に見合った固定費を実現するための投資の厳選、働き方改革、経費縮減等を推進していく。

新製品の創造と基幹事業の強化

当社は、市場ニーズに応える有望な新製品・事業を生み出す研究開発テーマに経営リソースを優先的に投入している。2021年はさらなるテーマの発掘に努める一方、次代の成長を担う事業の柱を育成するため、ビジネスモデルの構築を含めた戦略的な取り組みを大きく前進させる。

クラスター戦略については、引き続き最先端半導体実装材料の開発を目的としたコンソーシアム「JOINT」と昭和電工(株)が有する素材設計力や評価技術等の幅広い強みを活用し、お客さまへのソリューション提供力をさらに向上させ、当社にしか実現できない画期的な半導体実装材料とプロセス技術を確立していく。

総コスト低減活動の推進

2020年よりキャッシュ創出力の強化を目的に開始した総コスト低減活動を2021年も継続する。材料費、外注加工費、間接費等の削減、販売価格設定の見直し等ゼロベースで収益構造の見直しを推進する。従来から推進している営業・開発・製造部門における不良等に起因するロスコスト削減対策の徹底と低収益製品対策の完遂とともに、すべての部門におけるコスト構造の棚卸・見直しを継続して推進していく。

昭和電工(株)とのシナジー実現によるイノベーションの加速とコスト競争力の強化

当社グループは、昭和電工(株)との統合により、「世界トップレベルの機能性化学メーカー」をめざす。その実現のために、昭和電工(株)とのシナジー実現によるイノベーション創出の加速とコスト競争力の強化を進めていく。

サステナビリティへの取り組み

当社グループは、持続可能な世界を実現するための国際社会全体の開発目標であるSDGs(Sustainable Development Goals)の達成に貢献していく。特に、モノづくりの全プロセスにおいてCO2排出量削減のための対策を徹底するほか、競争力強化の観点から多様性を確保するため、経営層における女性及び外国籍の人材の比率を高めていく。

2【事業等のリスク】

当社グループは、幅広い事業分野にわたり、世界各地において事業活動を行っている。また、事業を遂行するために高度で専門的な技術を利用している。そのため、当社グループの事業活動は、多岐にわたる要因の影響を受ける。その要因の主なものは、次のとおりである。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存である。

本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経済の動向による影響について

当社グループの市場である国及び地域の経済環境の動向は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。当社グループが事業活動を行っている日本、アジア、米国及び欧州等の市場において、景気後退により個人消費や民間設備投資が減少した場合、当社グループが提供する製品及びサービスの需要の減少や価格競争の激化が進展する可能性がある。このような環境下において、当社グループは売上収益や収益性を維持できる保証はない。

(2) 競争の激化について

当社グループの事業分野においては、大規模な国際的企業から専門企業に至るまで、多様な競合相手が存在するほか、製品の汎用品化や低コストの地域における製造が進んでおり、価格競争が激化している。激しい競争の下で成功するためには、価格、技術、品質及びブランド価値の面において競争力を有する製品及びサービスを時宜に適った方法で市場に投入しなければならないが、当社グループの提供する全ての製品及びサービスについて実現できる保証はない。製品及びサービスが競争力を維持できない場合又は市場投入の時期が適切でない場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 海外活動に潜在するリスクについて

当社グループは、日本の他にアジア、米国及び欧州等の国及び地域で生産及び販売を行っている。これらの国及び地域では、それぞれに固有の政治的及び社会的リスクがあり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 事故及び災害による影響について

当社グループは、火災、爆発等の事故を防止するため、設備点検を実施するとともに、安全装置及び消火設備の充実等を図っている。また、地震、台風等の自然災害に備え、生産設備及び情報・通信システムの安全性向上その他の対応策を講じている。しかし、これらの施策にかかわらず事故や災害による損害を完全に防止できる保証はない。これらの損害が発生すると、生産能力が低下し販売に大きな影響を与え、加えて事業体制の立直しのために多額の費用を要する場合がある。さらに、新型コロナウイルス等の感染症の大流行により、当社グループの事業活動が混乱する可能性がある。これらのことは、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 公的規制による影響について

当社グループの事業活動は、当社グループが事業を行う各国及び地域の多様な規制に服する。このような規制には、投資、貿易、競争、知的財産権、税、為替及び環境・リサイクルに関する規制を含む。規制に関する重大な変更は、当社グループの事業活動を制限し、若しくはコストを増加させ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 為替相場の変動による影響について

当社グループは、取引先及び取引地域が世界各地にわたっているため、為替相場の変動リスクにさらされている資産及び負債を保有している。主に米ドルをはじめとする現地通貨建ての製品の輸出及び原材料の輸入を行っていることから、為替相場の変動は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。米ドルをはじめとする他の通貨に対する円高は、国内から海外市場に輸出される製品の価格競争力を弱め、一方、円安は、海外から輸入する原材料価格を上昇させ、それぞれ収益に影響を及ぼす可能性がある。当社グループでは、為替相場の変動のリスクを軽減するための施策を実行しているが、為替相場の変動による経営成績への影響を完全に回避できる保証はない。

(7) 財務上のリスクについて

当社グループは、株式等の有価証券を保有しており、これらの有価証券の価格の下落は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。また、当社グループは、資本市場から長期の資金調達を行っており、金利の変動や信用リスクによる影響を受ける可能性がある。

(8) 事業再構築について

当社グループは、経営の効率化と競争力の強化のため、不採算事業からの撤退、子会社や関連会社の売却・再編、製造拠点と販売網の再編及び人員の適正化等による事業の再構築を継続して行っている。これらの施策に関連して、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす費用が生じる可能性がある。各国政府の規制、雇用問題及び当社グループが売却を検討している事業の売却先不在等によって、事業再構築の計画が適時に実行できない可能性もある。また、当社グループが事業再構築の実施により、当初の目的の全部又は一部を達成できる保証はない。

(9) 企業買収、合併事業及び戦略的提携について

当社グループは、各事業分野において、新技術や新製品の開発及び競争力の強化のため、外部企業の買収、事業の合併及び戦略的提携を実施することがある。このような施策は、事業遂行、技術、製品及び人事上の統合において時間と費用がかかる複雑な問題を含んでおり、適切な計画の下で実行がなされない場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性がある。事業提携の成果は、当社グループがコントロールできない提携先の決定や能力又は市場の動向によって影響される。また、統合に関する費用や買収事業の再構築に関する費用等の買収関連の費用が当社グループに発生する可能性がある。さらに、当社グループが買収事業の統合に成功し、若しくは当該施策を通じて当初の目的の全部又は一部を達成することに成功する保証はない。

(10) 取引先の信用不安について

当社グループは、国内外の様々な取引先を有しており、取引先の財政状態の悪化や経営破綻等が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(11) 急速な技術革新について

当社グループの事業分野においては、新しい技術が急速に発展している。先端技術の開発に加えて、これを継続的に、迅速かつ優れた費用効率で製品及びサービスに適用することは、競争力を維持するために不可欠である。このような製品及びサービスを生み出すためには、研究開発に対する多大な努力が必要となるが、当社グループの研究開発が常に成功する保証はない。当社グループの先端技術の開発又は製品・サービスへの適用が予定どおり進展しなかった場合は、関連する当社グループの事業の経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(12) 製品の品質と責任について

当社グループの製品及びサービスは、高度な技術や複雑な技術を利用したものが増えており、また、原材料や部品等を外部の供給者から調達していることにより、品質保証へのコントロールは複雑化している。当社グループの製品及びサービスに欠陥等の問題が生じた場合には、当該問題から生じた損害について当社グループが責任を負う可能性があるとともに、当社グループの製品及びサービスの品質への信頼や経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(13) 訴訟その他の法的手続について

当社グループは、事業を遂行する上で、取引先や第三者から訴訟等が提起され、又は規制当局より法的手続がとられるリスクを有している。これらにより、当社グループに対して巨額かつ予想困難な損害賠償の請求がなされた場合又は事業遂行上の制限が加えられた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(14) 主要原材料価格の変動による影響について

当社グループの製品は、石油化学製品を原材料としているものが多く、その仕入価格は原油価格の変動の影響を受けることがある。また、鉛、銅及びレアアース等その他の原材料市況の変動や産出国の輸出規制により、原材料の調達価格が上昇し、あるいは必要量の調達が困難となり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(15) 優秀な人材の採用、確保及び育成について

当社グループが競争力を維持するためには、経営又は技術に関する能力に優れた人材を採用、確保し、育成することが重要であると考えている。しかしながら、優秀な人材の採用及び確保に関する競争は激化している。当社グループがこのような優秀な人材の採用、確保及び育成に成功する保証はない。

(16) 退職給付債務について

当社グループは、数理計算によって算出される多額の退職給付費用及び債務を負担している。この算出においては、死亡率、脱退率、退職率、給与の変更、割引率、年金資産の期待収益率等の見積りが前提になっている。この見積りは、人員の状況、現在の市況及び将来の金利動向等の基礎となる要素に基づき、合理的であると考えているが、実際の結果と合致する保証はない。例えば、割引率の低下は、数理上の退職給付債務の増加をもたらす。このように前提条件の変化は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(17) 知的財産権について

当社グループは、事業を遂行する上で、製品、製品のデザイン及び製造過程等に関する知的財産権を利用している。当社グループは、多数の知的財産権を保有するとともにライセンスを供与しており、必要又は有効と認める場合には、第三者の知的財産権を使用するために相手方からライセンスを取得する。それらの権利の保護、維持若しくは取得が予定どおり行われなかった場合又は第三者による当社グループの知的財産権の侵害を完全に防止できなかった場合は、当社グループの事業遂行や競争力に影響を及ぼす可能性がある。また、知的財産権に関する訴訟において当社グループが当事者となる可能性があり、その結果、費用が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(18) 原材料、部品及びサービスの供給者への依存について

当社グループの生産活動は、供給者が時宜に適った方法により適切な品質及び量の原材料、部品及びサービスを当社グループに供給する能力に依存している。供給者が他の顧客を有し、需要過剰の状況において、あるいは事故、災害等の発生、環境規制に起因する供給停止等により、全ての顧客の要求を満たすための十分な能力を有しない可能性もある。当社グループは、原則として、複数の供給元と取引を行い、供給に関連する問題の発生を

回避するため供給者と緊密な関係を築くよう努めているが、供給不足や納入の遅延等の供給に関連する問題を完全に回避できる保証はない。このような問題が発生した場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性がある。

(19) 情報の漏洩について

当社グループは、技術、営業、その他事業に関する営業秘密並びに多数の他企業及び個人の情報を有している。当社グループは、情報管理に万全を期しているが、予期せぬ事態により情報が流出し、第三者がこれを不正に取得、使用する可能性がある。当社グループの営業秘密が不正に外部に流出した場合、当社グループの事業に影響を与えるおそれがある。また、他企業及び個人の情報が外部に流出した場合、被害を受けた企業及び個人に対して損害賠償責任を負うとともに、当社グループの事業やイメージに影響を与えるおそれがある。これらのことは、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(20) 情報システムについて

当社グループの事業活動において、情報システムの利用とその重要性は増大している。天変地異や人為的な原因によって情報システムの機能に支障が生じた場合、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(21) 環境問題について

各種の化学物質等を取り扱う当社グループは、環境基本法、大気汚染防止法及び水質汚濁防止法等の環境法令を遵守している。有害物質等が社外に流出しないように万全の対策をとっているが、万一流出した場合には、社会的信用の失墜、補償・対策費用の支出又は生産停止等の事態が発生する。また、将来の法規制の厳格化や環境に対する社会の関心の一層の高まりにより、過去の事業活動も含め、過失の有無にかかわらず、当社グループは法的・社会的責任を負う可能性がある。これらのことは、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(業績等の概要)

当社は、連結決算日(当社の会計年度の末日)を毎年3月31日としていたが、親会社である昭和電工(株)との経営統合を加速する観点から、同社と会計年度を統一することとして、2020年6月23日の定時株主総会における決議により事業年度にかかる定款の規定を変更し、連結決算日を毎年12月31日に変更した。

上記の結果、当連結会計年度は、2020年4月1日から2020年12月31日までの9ヵ月間である。このため、以下に記載の前年度との業績比較にあたっては、2019年4月1日から2019年12月31日までの第71期(2019年度)第3四半期連結累計期間における業績数値を前年度同一期間の実績値として用いている。

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的大流行による経済活動抑制の影響を強く受け、個人消費・企業収益ともに厳しい状況が続いたものの、第2四半期からは徐々に持ち直しの動きが見られた。

このような経営環境において、当社グループは、経営・事業基盤の質を高めるステージと位置づけて策定した2021中期経営計画の下、「デファクト化されたトップシェア事業の拡大」「新事業・新製品の創出加速」「グローバル先進クラスのコスト構造への再挑戦」を方針に掲げ、諸施策に取り組んできた。

以上の諸施策を鋭意実施したが、COVID-19の感染拡大により、自動車産業を中心に企業が生産活動を縮小したことの影響を受け、当連結会計年度の売上収益は、4,292億円(前年度同一期間実績比10.5%減)となった。また、利益については、継続的な原価低減が増益要因となったものの、売上収益の大幅な減少が響き、営業利益は125億円(前年度同一期間実績比42.2%減)、親会社株主に帰属する当期利益は73億円(前年度同一期間実績比57.0%減)となった。

機能材料セグメント

電子材料

半導体用エポキシ封止材は、車載向けの売上は減少したものの、中国市場での家電等の民生機器向けの売上が増加したことにより、前年度同一期間実績並みとなった。

半導体用ダイボンディング材料は、スマートフォン向けの売上が減少したことにより、前年度同一期間実績を下回った。

半導体回路平坦化用研磨材料は、データセンター等の市場の伸長を受け、前年度同一期間実績を上回った。

ディスプレイ用回路接続フィルムは、スマートフォン向けの売上は減少したものの、ノートパソコン、タブレット端末向けの売上が増加し、前年度同一期間実績並みとなった。

配線板材料

銅張積層板は、データセンター向け基板の売上が増加したことにより、前年度同一期間実績を上回った。

感光性フィルムは、スマートフォン向けの売上が減少したことにより、前年度同一期間実績を下回った。

この結果、当セグメントの売上収益は1,884億円(前年度同一期間実績比3.6%増)、セグメント損益は284億円(同20.1%増)となった。

先端部品・システムセグメント

モビリティ部材

樹脂成形品、摩擦材、粉末冶金製品は、自動車市況の低迷により、前年度同一期間実績を下回った。

リチウムイオン電池用カーボン負極材は、環境対応自動車向けの売上が減少したことにより、前年度同一期間実績を大幅に下回った。

蓄電デバイス・システム

車両用電池は、自動車市況の低迷により、前年度同一期間実績を下回った。

産業用電池・システムは、フォークリフト向け電池及び無停電電源装置向け電池の売上が減少したことにより、前年度同一期間実績を下回った。

ライフサイエンス関連製品

診断薬・装置は、脂質異常症や糖尿病、アレルギー疾患の診断薬需要が減少したことにより、前年度同一期間実績を下回った。

再生医療等製品は、受注件数の増加により、前年度同一期間実績を上回った。

この結果、当セグメントの売上収益は2,409億円(前年度同一期間実績比19.1%減)、セグメント損益は160億円の損失(前年度同一期間のセグメント損益は20億円の損失)となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から272億円減少し、643億円となった。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等から、前年同一期間実績と比較して196億円多い、564億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式の取得による支出が減少したこと等から、前年同一期間実績と比較して51億円少ない、324億円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、当期に配当金の支払額が増加したこと等から、前年同一期間実績と比較して306億円多い、525億円の支出となった。

(生産、受注及び販売の状況)

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため、生産、受注及び販売の状況については、(業績等の概要)におけるセグメント業績に関連付けて示している。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、IFRSに基づき作成されている。この連結財務諸表の作成に当たり、過去の実績や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り及び予測を実施している。しかし、これらには特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合がある。

個々の項目については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 2 作成の基礎」に記載のとおりである。

(2) 財政状態の分析

キャッシュ・フローの分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (業績等の概要) (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりである。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性について、当社グループの資金需要は、製品の製造販売に関わる原材料費や営業費用などの運転資金、設備投資資金及び研究開発などである。資金調達は主としてフリー・キャッシュフロー及び間接調達により十分な資金を調達しており、財務の安定性及び流動性を確保している。

資産及び負債・資本の分析

イ．資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末から342億円減少し6,702億円となった。

現金及び現金同等物の減少等によるものである。

ロ．負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末から180億円減少し2,538億円となった。

未払費用の減少や、社債及び借入金が増加したこと等によるものである。

ハ．資本

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末から162億円減少し4,164億円となった。

配当金の支払いによる利益剰余金の減少等によるものである。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上収益

当連結会計年度の売上収益は、前年同一期間実績と比較して505億円(10.5%)減少し4,292億円となった。各区分の概況は下記のとおりである。

イ．機能材料セグメント

当区分の売上収益は、前年同一期間実績と比較して65億円(3.6%)増加し1,884億円となり、総売上収益に対する比率は6.0ポイント増加し43.9%となった。

ロ．先端部品・システムセグメント

当区分の売上収益は、前年同一期間実績と比較して570億円(19.1%)減少し2,409億円となり、総売上収益に対する比率は6.0ポイント減少し56.1%となった。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前年同一期間実績と比較して365億円(10.1%)減少し3,239億円となり、売上収益に対する比率は0.3ポイント増加し75.4%となった。また、販売費及び一般管理費は、前年同一期間実績と比較してから85億円(9.4%)減少し825億円となり、売上収益に対する比率は0.2ポイント増加し19.2%となった。研究開発費は、前年同一期間実績と比較して17億円(7.0%)減少し226億円となり、売上収益に対する比率は0.2ポイント増加し5.3%となった。

営業利益

営業利益は、前年同一期間実績と比較して91億円(42.2%)減少し125億円となり、売上収益に対する比率は1.6ポイント減少し2.9%となった。

区別では、機能材料セグメントのセグメント損益は、前年同一期間実績と比較して48億円(20.1%)増加し284億円、同区分の売上収益に対する比率は2.1ポイント増加し15.1%となった。先端部品・システムセグメントのセグメント損益は、前年同一期間実績と比較して140億円減少し160億円となった。

親会社株主に帰属する当期利益

法人所得税費用は、前年同一期間実績と比較して11億円(17.0%)増加し74億円となり、税引前当期利益に対する比率(税負担率)は、22.8ポイント増加し49.7%となった。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期利益は、前年同一期間実績と比較して97億円(57.0%)減少し73億円となった。

(4) 経営指標について

当社グループは、2021年度を最終年度とする中期経営計画において、調整後営業利益率10%以上、ROIC13%以上を目標値としている。調整後営業利益率は、「売上収益」から「売上原価」並びに「販売費及び一般管理費」の額を減算して得られた金額の「売上収益」に対する比率をいう。

当連結会計年度の調整後営業利益率は5.3%、ROICは5.0%となり、上記の目標値に対しては、開きのある結果となった。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

今後の経済見通しについては、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的な蔓延が継続し、引き続き先行きは不透明な状況にある。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、市場の動向に応じた既存事業の売上拡大と収益確保を確実に行うとともに、次代の成長に向けた新事業・新製品の創造、育成に取り組んでいく。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めている。上記(5)及び(6)の問題認識の下、下記の方針により事業を遂行することとしている。

COVID-19の影響継続を前提とした事業構造の構築と収益力の改善

新製品の創造と基幹事業の強化

総コスト低減活動の推進

昭和電工(株)とのシナジー実現によるイノベーションの加速とコスト競争力の強化

サステナビリティへの取り組み

4【経営上の重要な契約等】

(1) 昭和電工(株)とのグループ運営契約

2020年6月23日付で昭和電工(株)との間で、当社グループに対する昭和電工(株)のガバナンス体制の確立及び内部統制の確保を目的としてグループ運営契約を締結した。

(2) (株)みずほ銀行に対する借入債務に係る連帯保証及び担保提供

昭和電工(株)が議決権のすべてを保有する子会社であるHCホールディングス(株)は、当社の株式に対して実施した公開買付けの決済資金等の調達のため、(株)みずほ銀行との間で金銭消費貸借契約を締結(なお、(株)みずほ銀行は、(株)三菱UFJ銀行及び農林中央金庫の間で債権及び地位譲渡契約を締結し、この金銭消費貸借契約に関する貸付債権及び貸付義務の一部並びにこれに対応する契約上の地位及びこれに伴う権利義務を(株)三菱UFJ銀行及び農林中央金庫に譲渡)した。この金銭消費貸借契約に基づき、当社及び当社の国内完全子会社は、HCホールディングス(株)の(株)みずほ銀行、(株)三菱UFJ銀行及び農林中央金庫に対する借入債務を連帯保証し、かつ、当該借入債務を被担保債務として一定の資産(子会社株式等)の担保提供を行っている。

(3) 物流業務委託基本契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
昭和電工マテリアルズ・テクノサービス(株) (連結子会社)	日立物流ファインネクスト(株)(日本)及び(株)日立物流(日本)	物流業務(運送、保管及びそれらに付随する業務)の委託	自 2014年10月1日 至 2019年9月30日 (その後は1年ごとの自動更新)

(4) 技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
昭和電工マテリアルズ(株) (当社)	HUNG-A FORMING CO., LTD.(韓国)	インナーパネルを除くバックドアモジュールに関する技術実施許諾	自 2013年3月11日 至 2029年9月30日 (その後は1年ごとの自動更新)

(5) エンジニアリングサービス契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
昭和電工マテリアルズ(株) (当社)	Decoster Industries Inc.(米国)	樹脂リフトゲイトドアに関するエンジニアリングサービス契約	自 2012年12月6日 至 契約製品を使用する対象車種の生産終了時

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、技術革新に対応した新製品の創出と新規市場の開拓等を目的として、当社の次世代事業のコア技術となる「基盤技術開発」を担う部門と各事業部門の「新製品開発」に注力する部門が、当社グループ会社の研究開発部門との密接な連携の下に進めている。

当連結会計年度の研究開発費は226億円である。

当連結会計年度におけるセグメント別の研究成果及び研究開発費は次のとおりである。

機能材料

当セグメントの主要製品である電子材料、配線板材料、電子部品に関する研究開発を進めている。一例としては、半導体デバイスの微細な回路形成を実現する半導体回路平坦化用研磨材料、5G対応プリント配線板用積層材料等の付加価値を高める開発をしている。当セグメントの研究開発費は136億円である。

先端部品・システム

当セグメントの主要製品であるモビリティ部材、蓄電デバイス・システム、ライフサイエンス関連製品に関する研究開発を進めている。一例としては、銅含有量を極めて少量に抑えたディスプレイキパッド等の付加価値を高める開発をしている。当セグメントの研究開発費は90億円である。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

主として需要の拡大が見込まれる製品の生産能力の積極的な増強を行うなど、総額226億円の設備投資を実施した。

機能材料では、台湾における配線板用銅張積層板の生産能力増強、半導体回路平坦化用研磨材料及び感光性絶縁材料の生産能力増強等、総額136億円の設備投資を実施した。

先端部品・システムでは、国内における自動車用樹脂成形品の生産能力増強等、総額90億円の設備投資を実施した。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

主要な設備は以下のとおりである。金額には消費税及び地方消費税は含まれていない。

(1) 提出会社

2020年12月31日現在

事業所名 (所在地)	報告セグメント	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			土地 (百万円) (面積㎡)	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置、 運搬具及び 工具器具備品 (百万円)	使用権資産 (百万円)	建設仮勘定 (百万円)	合計 (百万円)	
山崎事業所 (茨城県日立市)	機能材料、先端 部品・システム	半導体用 材料製造 設備他	890 (448,154)	11,539	9,236	2,516	1,281	25,462	1,142
下館事業所 (茨城県筑西市)	機能材料、先端 部品・システム	配線板用 材料製造 設備他	4,535 (677,683)	6,686	8,811	53	76	20,161	1,711
松戸事業所 (千葉県松戸市)	機能材料、先端 部品・システム	粉末冶金 製品製造 設備他	1,896 (158,472)	2,472	6,181	17	357	10,923	731
五井事業所 (千葉県市原市)	機能材料、先端 部品・システム	半導体用 材料製造 設備他	2,174 (304,148)	3,107	3,459	1,725	167	10,632	521
埼玉事業所 (埼玉県深谷市)	先端部品・シス テム	蓄電池製 造設備他	384 (123,504)	1,974	3,200	2	154	5,714	403
名張事業所 (三重県名張市)	先端部品・シス テム	蓄電池製 造設備他	321 (108,978)	1,182	2,230	28	342	4,103	400
彦根事業所 (滋賀県彦根市)	機能材料、先端 部品・システム	樹脂製品 製造設備 他	362 (84,164)	1,044	1,857	-	312	3,575	274

(2) 国内子会社

2020年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	報告 セグメント	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				土地 (百万円) (面積㎡)	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置、 運搬具及び 工具器具備品 (百万円)	使用権資産 (百万円)	建設仮勘定 (百万円)	合計 (百万円)	
日本ブレーキ工業(株)	本社・工場 (茨城県筑西市)	先端部品・システム	摩擦材 製造設備 他	- (-) [14,316]	1,129	1,869	-	18	3,016	131
昭和電工マテリアルズ・オートモーティブプロダクツ(株)	本社・九州事業所(福岡県田川市)	先端部品・システム	自動車用樹脂成形品製造設備他	223 (114,196)	802	1,905	33	97	3,060	261
昭和電工マテリアルズ・オートモーティブプロダクツ(株)	関東事業所 (茨城県筑西市)	先端部品・システム	自動車用樹脂成形品製造設備他	- (-) [28,627]	82	855	59	3,311	4,307	209

(注) 日本ブレーキ工業(株)、昭和電工マテリアルズ・オートモーティブプロダクツ(株)は当社下館事業所より土地を賃借しており、その面積は[]で外書きしている。

(3) 在外子会社

2020年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	報告 セグメント	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				土地 (百万円) (面積㎡)	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置、 運搬具及び 工具器具備品 (百万円)	使用権資産 (百万円)	建設仮勘定 (百万円)	合計 (百万円)	
蔦司帯電工材料(蘇州)有限公司	本社・工場 (中国)	機能材料	配線板用感光性フィルム製造設備他	- (-) [65,063]	1,949	3,600	56	63	5,668	577
蔦司帯電工材料(南通)有限公司	本社・工場 (中国)	機能材料、 先端部品・ システム	機能性樹脂材料製造設備他	- (-) [100,004]	1,778	1,441	22	1,313	4,554	168
希世比能源科技股份有限公司	本社・工場 (台湾)	先端部品・ システム	鉛蓄電池製造設備他	1,062 (60,390)	758	2,927	77	-	4,824	555
台湾昭和電工半導体材料股份有限公司	本社・工場 (台湾)	機能材料	配線板用材料製造設備他	- (-) [67,959]	2,519	5,403	1,207	2,894	12,023	171
Showa Denko Materials (Johor) Sdn. Bhd.	本社・工場 (マレーシア)	機能材料、 先端部品・ システム	配線板用感光性フィルム製造設備他	- (-) [120,137]	1,729	1,821	548	344	4,442	312
Showa Denko Materials (Thailand) Co., Ltd.	本社・工場 (タイ)	先端部品・ システム	粉末冶金製品製造設備他	599 (128,282) [22,700]	1,366	2,969	1,060	-	5,994	909
Showa Denko Materials Automotive Products (Thailand) Company Limited	本社・工場 (タイ)	先端部品・ システム	自動車用樹脂成形品製造設備他	777 (110,959)	1,850	7,944	39	600	11,210	583
Thai Energy Storage Technology Public Company Limited	本社・工場 (タイ)	先端部品・ システム	鉛蓄電池製造設備他	919 (65,022)	1,148	1,557	85	413	4,122	1,396
Showa Denko Materials Powdered Metals (USA), Inc.	本社・工場 (米国)	先端部品・ システム	粉末冶金製品製造設備他	8 (121,406)	1,257	3,298	9	274	4,846	307
ISOLITE GmbH	本社・工場 (ドイツ)	先端部品・ システム	断熱部品製造設備他	- (-) [71,891]	1,142	1,525	5,006	-	7,673	258
FIAMM Energy Technology S.p.A.	本社・工場 (イタリア)	先端部品・ システム	鉛蓄電池製造設備他	1,404 (211,924)	3,767	3,588	1,269	169	10,197	863
Showa Denko Materials Mexico, S.A. de C.V.	本社・工場 (メキシコ)	先端部品・ システム	摩擦材・粉末冶金製品製造設備他	57 (51,000)	609	2,495	-	258	3,419	431

(注) 蔦司帯電工材料(蘇州)有限公司、蔦司帯電工材料(南通)有限公司、台湾昭和電工半導体材料股份有限公司、Showa Denko Materials (Johor) Sdn. Bhd.、Showa Denko Materials (Thailand) Co., Ltd.、ISOLITE GmbHは土地を賃借しており、その面積は[]で外書きしている。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、市場動向、事業構造、投資効率等を総合的に勘案のうえ策定している。

また、各子会社の重要な設備投資計画については当社に報告されている。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりである。

会社名	所在地	報告セグメント	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
昭和電工マテリアルズ(株) (当社)	神奈川県横浜市神奈川区	先端部品・システム	再生医療等製品の製造設備	2,500	-	自己資金	2021年4月	2022年9月
Minaris Regenerative Medicine GmbH	ドイツ	先端部品・システム	再生医療等製品の製造設備	4,271	548	自己資金等	2020年10月	2023年2月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32
計	32

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8	8	該当事項なし	普通株式はすべて譲渡制限株式であり、株式を譲渡するには、取締役会の承認を要する。なお、当社は単元株制度を採用していない。
計	8	8		

(注) 当社株式は2020年6月19日に東京証券取引所市場第一部において上場廃止となった。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

【ライツプランの内容】

該当事項なし

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
第68期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		208,364,913		15,454,363		32,861,522
第69期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		208,364,913		15,454,363		32,861,522
第70期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		208,364,913		15,454,363		32,861,522
第71期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		208,364,913		15,454,363		32,861,522
第72期 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) (注)	208,364,905	8		15,454,363		32,861,522

(注) 2020年6月23日を効力発生日として26,027,000株を1株とする株式併合を実施した。

(5)【所有者別状況】

2020年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	-	-	1	-	-	-	1	
所有株式数 (株)	-	-	-	8	-	-	-	8	
所有株式数 の割合(%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	

(注) 2020年6月23日を効力発生日として株式の単元に関する定款の定めを廃止した。

(6)【大株主の状況】

2020年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
HCホールディングス(株)	東京都港区芝大門一丁目13番9号	8	100.00
計	-	8	100.00

(注) 前事業年度末現在主要株主であった(株)日立製作所は、2020年3月24日からHCホールディングス(株)が実施した当社株式に対する公開買付けに応募したことにより、同年4月28日をもって、その所有する全株式をHCホールディングス(株)に譲渡したため、HCホールディングス(株)が新たに当社の主要株主となった。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 8	8	
単元未満株式			
発行済株式総数	8		
総株主の議決権		8	

【自己株式等】

該当事項なし

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式(注)	3,701	17,089,030
当期間における取得自己株式		

(注) 2020年6月23日を効力発生日として26,027,000株を1株とする株式併合を実施している。当事業年度における取得自己株式の株式数は、株式併合前の数である。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式(注 1)	148,900	273,108,018		
合併、株式交換、株式交付、会社分割 に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (株式併合による端数株式の売却)(注 2)	3,701	17,135,630		
保有自己株式数				

- (注) 1. 2020年6月22日をもって自己株式148,900株を消却した。
 2. 2020年6月23日を効力発生日として26,027,000株を1株とする株式併合を実施したことに伴い、当該時点における取得自己株式は、端数株式となった。当該端数株式については、東京地方裁判所の許可決定に基づき、2020年10月8日にHCホールディングス(株)に売却した。
 3. 当事業年度における消却の処分を行った取得自己株式の株式数及び端数株式の売渡による株式数は、株式併合前のものである。

3【配当政策】

当社は、「期末配当の基準日は、各事業年度の末日とする」、「基準日を定めて剰余金の配当をすることができる」、「取締役会の決議によって会社法第454条第5項の中間配当をすることができる」旨を定款に定めている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当を除き株主総会である。

当事業年度の剰余金の配当については、下記のとおり決定した。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(百万円)
2020年12月9日 取締役会決議	8	1
2020年12月22日 株主総会決議	29,992	3,749

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとするあらゆるステークホルダーの利益に資する経営を実践することをコーポレート・ガバナンスの基本方針としており、機動的な業務執行、専門性の高い意思決定とともに、監督機能の発揮を可能とする体制を追求することとしている。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

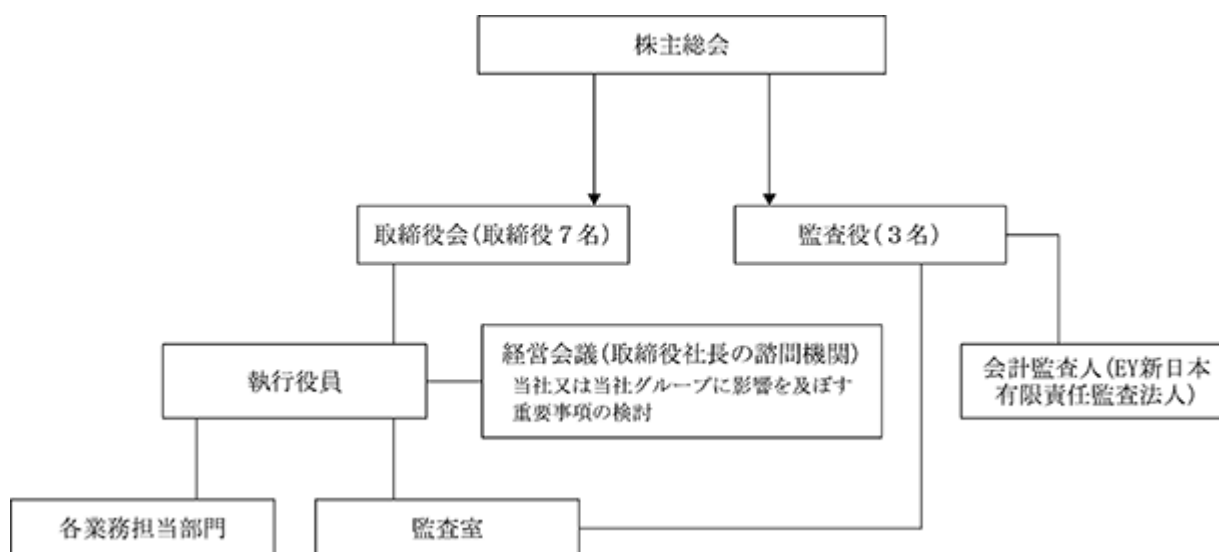
(イ) 会社の機関の内容

- a．当社は2020年6月にそれまでの指名委員会等設置会社から監査役設置会社に移行した。
- b．親会社である昭和電工(株)との経営統合を加速する観点から、社外取締役及び社外監査役は設置していない。

取締役会の構成員は、丸山寿、山下祐行、高橋秀仁、酒井浩志、片寄光雄、今井のり及び土井淳の7名である。

監査役は、森本大介、武井裕之及び吉田寛の3名である。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、次のとおりである。



- c．当社グループ会社に対し取締役及び監査役を当社から派遣することにより、グループとして一体感のある経営を実行するとともに、グループ会社への監督機能の充実を図っている。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

- (イ) 当社は、親会社である昭和電工(株)及びHCホールディングス(株)との経営の一体化を進め、また、当社事業に関する機動的な業務執行を推進することとしている。
- (ロ) 会社が任意に設置する機関としては、取締役社長の諮問機関として、原則として毎月2回開催する経営会議を置いている。この制度を採用した理由は、当社又は当社グループに影響を及ぼす重要事項につき、取締役社長が正確かつ迅速な判断を下すためである。

ハ．内部統制システムの整備の状況

(イ) 整備状況

会社法の定めにもとづき、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務並びに当社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要な当社における体制」及び「監査役職務の執行のため必要な事項」を取締役会で決定し、これを整備している。

「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務並びに当社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要な当社における体制」及び「監査役職務の執行のため必要な事項」の具体的な内容は、以下のとおりである。

a．当社グループにおける体制の整備に関する基本方針

昭和電工マテリアルズグループの業務の適正を確保するため、当社における体制を基本として、子会社に対して、各社の規模等に応じた体制を整備するよう指導する。また、子会社における体制の整備の状況を確認するため、子会社への取締役及び監査役の派遣並びに子会社の各部署への定期的な監査等を行う。

b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

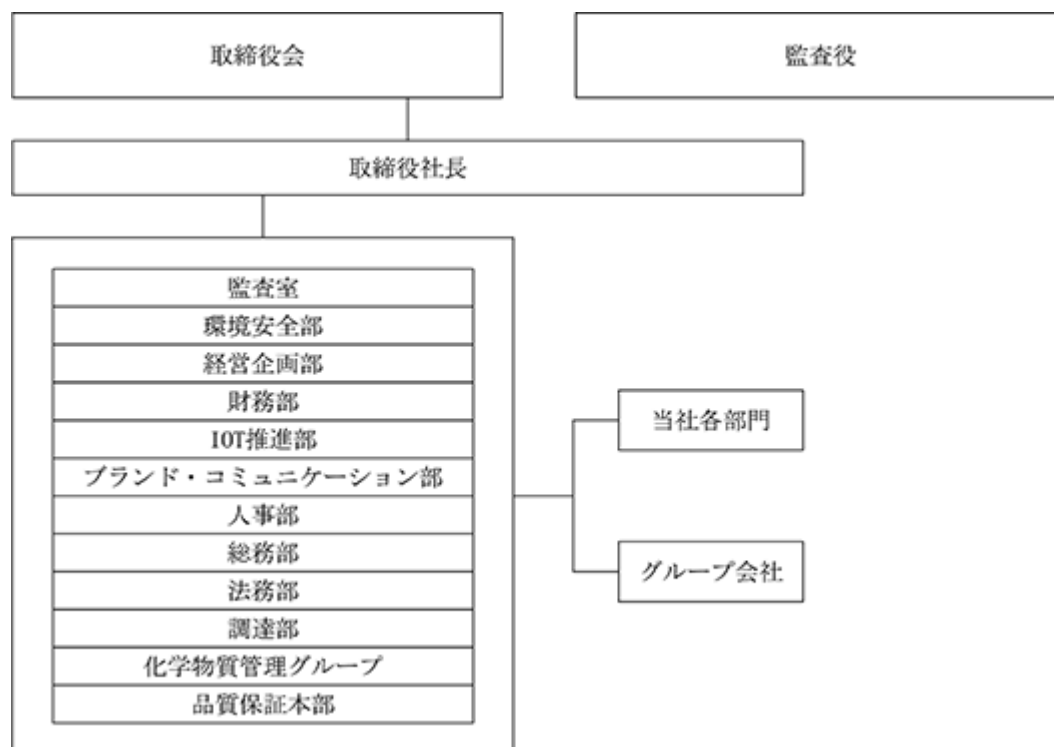
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、「文書規則」等の規則に定める。

- ・監査役は、必要ある都度、保存及び管理されている情報の開示・提供を受けることができる。
- c. 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・リスクのカテゴリー毎にその発現防止と緊急時の適切な対応について実施要領を定めるとともに、製品事故、コンプライアンス、環境、災害、情報セキュリティ、財務等に係る個別リスクの管理については、それぞれに対応する規則を定めるとともに、子会社に対しても、各社の規模等に応じて当社に準じた規程を整備するよう指導する。
 - ・事業活動に伴うリスクの未然防止と緊急時の対応については、関係部門が必要に応じ研修、マニュアルの作成、配布等により教育を行うとともに、子会社に対しても、各社の規模等に応じて当社に準じた教育を行うよう指導する。
 - ・災害等のリスクが発現した場合には、予め定めた実施要領に基づく対策本部の設置、アドバイザーとしての専門家の招聘等により迅速に対応するとともに、子会社に対しても、各社の規模等に応じて当社に準じた体制を整備するよう指導する。
- d. 当社の取締役並びに子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・当社グループの重要事項を効率的かつ十分な検討の上で決定するため、経営会議を設ける。
 - ・「執行役員規則」により執行役員を設置し、業務執行体制を定める。
 - ・事業目標の明確化とその達成を図るため、中長期計画及び予算を定め、ITシステムを積極的に活用して定期的に業績管理を実施する。
 - ・当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われているかを検証するため、内部監査に関する規則を定め、当社及び子会社の各部署を対象に監査室等の監査担当部門による内部監査を行う。
 - ・子会社に取締役及び監査役を派遣する。
- e. 当社の使用人並びに子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・当社の使用人並びに子会社の取締役及び使用人の行動規範として、「昭和電工マテリアルズグループ行動規範」を制定し、子会社においても当社に準じた規程を整備するよう指導する。
 - ・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力による経営活動への関与やこれによる被害を防止するため、反社会的勢力との直接又は間接の取引を行わないことはもとより、接触や要求についてもこれを拒否する。また、こうした方針を遵守するため、必要な会社規則を制定するとともに、対応統括部署や不当要求防止責任者を設置するなど、反社会的勢力の排除のための仕組みを構築する。
 - ・法令遵守及び企業倫理の確立に関する枠組みとして「昭和電工マテリアルズグループ・グローバル・コンプライアンス・プログラム総則」を定め、制度を具体化するための「競争法遵守に関する規則」等の社内規則や各種業務規程を整備し、社内情報共有システムを用いて規則の周知徹底を図る。また、子会社においても当社に準じた規程及び体制を整備するよう指導する。
 - ・コンプライアンスに係る教育、指導及び監査を徹底するため、コンプライアンス担当部門を設置する。
 - ・品質保証体制を強化するため、当社各事業所及び各子会社の品質保証部門の全体統制を行う品質保証担当部門を本社に設置する。
 - ・コンプライアンス及び企業倫理上の問題に関する内部通報制度を設け、当社及び子会社の従業員に周知する。通報を受けた場合、コンプライアンス担当部門が必要に応じて関係部門及び弁護士の協力を得て、その内容に関する調査を行う。
 - ・当社の使用人並びに子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合していることを検証するため、監査室等による内部監査を行う。なお、監査室等は監査役が必要に応じて行う指示に従う。
- f. 子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
 - 子会社に係る業務上の重要事項について、当社経営会議での審議の対象とする。
- g. その他の当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・当社及び子会社から成る当社グループの企業価値最大化を目的として、グループ連結経営の基本方針を定める。
 - ・当社が親会社又は子会社と行う取引については、価格その他の条件面において、特に公正になされるよう留意する。
 - ・輸出管理、環境安全管理、営業秘密・個人情報の管理等に関しては、当社及び子会社がそれぞれ規則を制定し運用する。また、これら規則の遵守につき必要な教育を実施する。
 - ・中長期計画及び予算を作成し、その達成状況及び業績を親会社に適切に伝達するとともに、これらの事項に関し子会社から報告を受ける。
 - ・財務報告の信頼性確保、業務の効率化の推進及び法令・定款適合性確保等のために、我が国の財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準等に準拠した内部統制システムを整備、運用し、その有効性

- を評価する。
- ・当社監査室等の監査担当部門は、当社及び子会社に対する定期的な監査を実施する。
 - ・当社関係部門は、その役割に応じて子会社の経営指導を行い、当社諸施策の周知、情報提供及び業務上の助言等を行う。
 - ・当社より子会社に対して、内部通報制度を設けるよう指導する。
- h. 当社の監査役職務を補助すべき使用人に関する事項
- ・監査役職務を補助するため、監査役室を置く。
 - ・監査室等の監査担当部門は、監査役指示がある場合、その指揮命令の下、監査役職務を補助する。
- i. 前号の使用人の取締役からの独立性並びに監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・監査役室に所属する使用人は、取締役の指揮命令には服さない監査役室専属の者とする。
 - ・監査役室に所属する使用人の人事異動及び人事評価につき、人事担当取締役は、予め監査役が開催する監査役連絡会の承認を得る。
 - ・監査役室に所属する使用人を懲戒に処する場合、人事担当取締役は、予め監査役連絡会の承認を得る。
 - ・取締役は、監査室等の監査担当部門の使用人が監査役職務を補助することにつき不当な制約を加えない。
- j. 監査役への報告に関する体制及び報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・監査役は当社の重要な会議に出席することができる。また、取締役及び執行役員は、経営会議に付議された当社及び子会社の案件について、遅滞なく監査役に報告する。
 - ・取締役、執行役員及び各部門の長は、重要な業務及び財産の状況等について、定期的及び要求のある都度監査役に報告する。また、法令・定款違反又はリスクに関する重大な情報については、直ちに監査役に報告する。
 - ・監査室等が実施した当社及び子会社に対する内部監査の結果については、遅滞なく監査役に報告する。
 - ・当社及び子会社の使用人を対象とした内部通報制度による通報の状況については、コンプライアンス担当部門より遅滞なく監査役に報告する。当該通報制度による通報者について、通報したことを理由として不利益な取扱いをしない旨会社規則に定め、コンプライアンス担当部門はその運用を徹底する。
 - ・取締役は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役に当該事実を報告しなければならない。
- k. 当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査役職務の執行について生ずる費用の支払その他の事務は監査役室が担当する。当社は、監査役から費用の前払その他支払に関する請求があったときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役職務の執行に必要なと明らかに認められる場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。
- l. その他当社の監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・代表取締役、会計監査人及び関係部門は、監査役と定期的に意見交換を実施する。
 - ・監査室等の監査担当部門は、監査役の求めに応じて、監査計画について報告するとともに、監査役が効率的な監査を行うことができるよう、必要な対応を行う。
 - ・当社は、監査役が必要とする場合、監査役が独自に専門の弁護士若しくは会計士又はその両方を活用し、監査に関する助言を受ける機会を保障する。

二．リスク管理体制の整備の状況

(イ) 当社及び当社グループのリスク管理体制は次のとおりである。



(ロ) 当社は、「昭和電工マテリアルズリスク対策活動実施要領」を作成し、この中で、対象となるリスクの内容、全役員・従業員のリスク対策に関する役割、有事に設置するリスク対策本部のメンバー及び活動内容並びにリスク発生時の連絡基準等を定め、万一の事態に備えている。一方、リスク管理体制の状況を確認する目的で、当社各部門及びグループ会社に対し、監査室、リスクマネジメントに関わる各部が関連部門とともに必要に応じて監査を行い、リスク発生の未然防止と発生した場合の対策について確認を行っている。また、各部門に自己点検の実施も義務付けている。

(ハ) 当社は、上記、監査室以下、環境安全部、経営企画部の下部組織であるグループ会社グループ、財務部、IOT推進部、ブランド・コミュニケーション部の下部組織であるCSR推進グループ、人事部、総務部、法務部の下部組織である輸出管理グループ並びにコンプライアンスグループ、調達部、化学物質管理グループ及び品質保証本部を設置し、当社及びグループ会社のリスク管理を行っている。リスク管理全体の取纏めは総務部が担当している。このほか、各部門・グループ会社にリスク対策責任者を置き、この責任者が監査室及びリスクマネジメントに関わる各部と連携してリスク対策に当たっている。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社と取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役は、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の規定による責任を限定する契約を締結している。

当該契約に基づく責任の限度額は、1,200万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としている。

ヘ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、「会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって会社法第423条第1項の規定による取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる」旨を定款に定めている。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とする。

ト．取締役の定数

「取締役は、10名以内とする」旨を定款に定めている。

チ．取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う」旨及び「累積投票によらない」旨を定款に定めている。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性1名(役員のうち女性の比率10%)

(1) 取締役

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役社長 兼 CEO (代表取締役)	丸山 寿	1961年3月8日	1983年4月 当社入社 2011年4月 当社執行役 2015年4月 当社執行役常務 2016年4月 当社代表執行役 執行役社長 6月 当社取締役 2018年4月 当社CEO 2020年6月 当社代表取締役 社長執行役員 兼 CEO 兼 CQO 2021年1月 当社代表取締役 社長執行役員 兼 CEO(現任) 2021年3月 昭和電工(株)取締役(現任)	(注1)	
取締役副社長 兼 CRO (代表取締役)	山下 祐行	1959年8月12日	1982年4月 当社入社 2015年4月 当社執行役 日立化成(中国)投資有限公司 董事長 兼 総経理 2017年4月 当社執行役常務 2019年4月 当社代表執行役 執行役専務 兼 CRO 6月 当社取締役 2020年4月 当社代表執行役 執行役副社長 兼 CRO 6月 当社代表取締役 副社長執行役員 兼 CRO(現任)	(注1)	
取締役	高橋 秀仁	1962年7月21日	1986年4月 (株)三菱銀行(現(株)三菱UFJ銀行)入行 2002年2月 日本ゼネラルエレクトリック(株)事業開発部長 2004年10月 同社GEセンシング アジアパシフィック プレジデント 2008年10月 モメンティブ・パフォーマンス・マテリアルズ・ジャパン(合)シリコン事業社長 兼 最高経営責任者(CEO) 2013年1月 GKNドライブラインジャパン(株)代表取締役社長 2015年10月 昭和電工(株)入社 2016年1月 同社執行役員 2017年1月 同社常務執行役員 3月 同社取締役 常務執行役員 2020年1月 同社取締役 常務執行役員 最高戦略責任者(CSO) 3月 同社代表取締役 常務執行役員 最高戦略責任者(CSO)(現任) 6月 当社取締役(現任)	(注1)	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	酒井 浩志	1961年10月 25日	1986年4月 昭和電工(株)入社 2012年1月 同社コーポレートフェロー 2015年1月 同社シニアコーポレートフェロー 2019年1月 同社理事 2020年1月 同社執行役員 最高技術責任者 (CTO) 3月 同社取締役 執行役員 最高技術責任者(CTO)(現任) 6月 当社取締役(現任)	(注1)	
取締役 兼 CTO	片寄 光雄	1963年1月 16日	1987年4月 当社入社 2015年4月 当社執行役員 2019年4月 当社執行役員常務 2020年4月 当社執行役員常務 兼 CTO 6月 当社取締役 常務執行役員 兼 CTO(現任)	(注1)	
取締役 兼 CSO	今井 のり	1972年9月 11日	1995年4月 当社入社 2019年4月 当社執行役員 2020年6月 当社取締役 執行役員 兼 CSO (現任)	(注1)	
取締役	土井 淳	1965年1月 8日	1987年4月 (株)日立製作所入社 2019年4月 当社転入 2021年3月 当社取締役(現任)	(注1)	
計					

(注) 1. 「取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで」とする旨を定款に定めている。

2. 取締役 土井淳は、2021年4月1日付で当社執行役員に就任予定である。

(2) 監査役

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	森本 大介	1976年4月 10日	2001年10月 第一東京弁護士会入会 西村総合法律事務所(現 西村あ さひ法律事務所)入所 2008年1月 米国ニューヨーク州弁護士登録 2011年1月 西村あさひ法律事務所 パート ナー(現任) 2015年6月 (株)増進会出版社(現 (株)増進 会ホールディングス)社外取締役 (現任) 楽天生命保険(株)社外監査役(現 任) 2015年11月 (株)Z E ホールディングス(現 (株)Z会ホールディングス)取締 役(現任) 2018年6月 楽天証券(株)社外監査役(現任) 朝日火災海上保険(株)(現 楽天 損害保険(株))社外監査役(現任) 2020年6月 当社監査役(現任)	(注)	
監査役	武井 裕之	1959年12月 11日	1982年4月 当社入社 2014年4月 日立化成商事(株)代表取締役社長 2015年4月 当社執行役 2017年4月 日立化成(中国)投資有限公司 董事長 兼 総経理 日立化成工業(上海)有限公司 董事長 兼 総経理 2020年4月 当社囑託 6月 当社監査役(現任)	(注)	
監査役	吉田 寛	1959年4月 3日	1983年4月 当社入社 2016年4月 当社執行役 2020年4月 当社囑託 6月 当社監査役(現任)	(注)	
計					

(注) 「監査役の任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする」旨を定款に定めている。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は、監査役を3名設置しており、そのスタッフとして監査役室に所属する使用人4名を置いている。全監査役により構成される監査役連絡会を毎月1回開催し、監査方針、監査実施計画等を決定した上で、代表取締役との定期的な面談、重要な社内会議への出席、主要事業所及びグループ会社の監査等の監査活動を実施している。また、会計監査人及び内部監査部門との定期的な会議や面談を通じて連携を図り、監査の実効性の確保に努めている。

内部監査の状況

イ．当社は、内部監査組織として監査室を設置している。監査室には、14名の専従スタッフを置いている。
 ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携については、当社は内部監査組織として監査室を設置しており、監査室は監査役との連携の下、内部監査を実施している。具体的には、監査計画については監査室と監査役が事前に協議するとともに、監査結果については、監査室が監査役に定期的に報告を行っているほか、監査役の要請に応じ、適宜報告している。また、会計監査人は定期的に監査役連絡会に出席し、監査計画の立案並びに年度及び各四半期の会計監査結果を監査役に報告するとともに、監査役との月1回の面談を行っている。監査役は必要に応じて会計監査人の意見を求め、会計監査の状況把握に努めている。

ハ．当社は、内部統制を司る機能を監査室に持たせている。上記監査は内部統制システムも対象としているため、その結果を内部統制システムのレベルアップに役立てている。また、監査室は、監査の内容を取締役、執行役員及び監査役に配信する一方で、経営会議又は監査役連絡会等に報告し、執行役員又は監査役から助言を得るなどの方法等によっても、内部統制システムのレベルアップを図っている。

また、内部統制においては、財務部門、人事総務部門等もその推進に重要な役割を果たしているが、上記監査はこれらの部門についてもそれぞれ定期的に行われており、監査後はその結果を各部門にフィードバックすることにより、内部統制システムの一層のレベルアップを図っている。

会計監査の状況

イ．当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりである。

氏名	所属する監査法人名	監査業務に係る補助者の構成(名)
指定有限責任社員 業務執行社員 尾崎 隆之	EY新日本有限責任監査法人	公認会計士 14、会計士試験合格者等 41
指定有限責任社員 業務執行社員 櫻山 豪		

ロ．継続監査期間

45年間

調査が著しく困難であったため、上記継続監査期間は、当社において調査可能な範囲での期間であり、実際の継続監査期間は上記期間を超えている可能性がある。

ハ．監査法人の選定と理由

監査役は、「会計監査人が会社法第340条第1項各号に定めるいずれかの事由に該当すると認められる場合、監査役全員の同意により会計監査人を解任する。また、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められるなど、会計監査人を変更すべきと判断される場合には、監査役の過半数をもって、会計監査人の解任又は不再任の議案の内容を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出する」旨を会計監査人の解任又は不再任の決定の方針として定めている。

監査役は、監査役が定める会計監査人の評価基準に則り、会計監査人の独立性、品質管理の状況、職務遂行体制の適切性及び会計監査の実施状況等を把握し、会計監査人の職務の妥当性及び相当性の評価を行った結果、上記の会計監査人の解任又は不再任の決定の方針に該当する解任事由等はなく、今後も、監査法人としての適正な職務遂行の実施が確保出来るものと判断した。

これにより、監査役は、EY新日本有限責任監査法人を解任又は再任しないことに関する議案を株主総会には付議しないことを確認した。

ニ．監査役による監査法人の評価

監査役は、監査法人を適切に評価するための基準を策定し、主体的に会計監査人の独立性、品質管理の状況、職務遂行体制の適切性及び当年度の会計監査の実施状況等を把握し、会計監査人の職務の妥当性及び相当性の評価を行った。

監査報酬の内容等
(監査公認会計士等に対する報酬の内容)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	85	-	87	-
連結子会社	8	1	7	-
計	93	1	94	-

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

(前連結会計年度)

該当なし

(当連結会計年度)

該当なし

(監査公認会計士等の連結子会社に対する非監査業務の内容)

(前連結会計年度)

連結子会社は、監査公認会計士等に対して、財務関連業務に関する助言に報酬を支払っている。

(当連結会計年度)

該当なし

(監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Youngグループ)に対する報酬の内容(上表)を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	-	183	-	276
連結子会社	183	27	172	25
計	183	210	172	301

(監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Youngグループ)の提出会社に対する非監査業務の内容)

(前連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Youngグループ)に対して財務デューデリジェンス等に報酬を支払っている。

(当連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Youngグループ)に対してプロジェクトマネジメント業務等に報酬を支払っている。

(監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Youngグループ)の連結子会社に対する非監査業務の内容)

(前連結会計年度)

連結子会社は、監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Youngグループ)に対して税務関連業務等に報酬を支払っている。

(当連結会計年度)

連結子会社は、監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Youngグループ)に対して税務関連業務等に報酬を支払っている。

(その他重要な報酬の内容)

(前連結会計年度)

該当なし

(当連結会計年度)

該当なし

(監査報酬の決定方針)

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査時間等に基づき決定している。

(監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由)

監査役は、過年度の監査計画と監査実績等を確認の上、当連結会計年度の監査時間及び監査報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、2020年10月7日、会計監査人の報酬等につき会社法第399条第1項の同意を行っている。

(4) 【役員の報酬等】

当社は、非上場会社のため、記載すべき事項はなし。

(5) 【株式の保有状況】

当社は、非上場会社のため、記載すべき事項はなし。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第93条の規定により、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

3．決算期変更について

当社は、当連結会計年度及び当事業年度より、決算期を3月31日から12月31日に変更している。これに伴い、当連結会計年度及び当事業年度は2020年4月1日から2020年12月31日までの9ヵ月間となっている。

4．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、国際会計基準審議会、金融庁及び会計専門家等が提供する情報の継続的な入手、並びに公益財団法人財務会計基準機構への加入等、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

項目	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	26	91,573	64,327
売上債権	7	130,038	124,914
棚卸資産	9	83,465	75,944
その他の金融資産	13・28	20,367	28,649
その他の流動資産		5,674	6,476
小計		331,117	300,310
売却目的で保有する資産		2,475	-
流動資産合計		333,592	300,310
非流動資産			
有形固定資産	11	239,249	244,472
無形資産	6・12	75,788	73,499
退職給付に係る資産	18	15,005	20,971
繰延税金資産	14	13,550	10,468
持分法で会計処理されている投資	10	7,866	7,209
その他の金融資産	13・28	14,898	8,644
その他の非流動資産		4,477	4,631
非流動資産合計		370,833	369,894
資産合計		704,425	670,204
負債の部			
流動負債			
買入債務	15・28	76,034	74,449
社債及び借入金	16・26・28	41,255	27,215
未払費用		26,023	19,634
未払法人所得税		3,473	3,698
リース負債	8	4,628	4,680
その他の金融負債	13・28	24,126	30,784
その他の流動負債		3,528	3,981
小計		179,067	164,441
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		1,797	-
流動負債合計		180,864	164,441
非流動負債			
社債及び借入金	16・26・28	46,618	45,413
退職給付に係る負債	18	17,753	17,693
引当金	17	1,690	1,789
リース負債	8	15,867	16,402
その他の金融負債	13・28	297	26
その他の非流動負債	14	8,722	8,027
非流動負債合計		90,947	89,350
負債合計		271,811	253,791
資本の部			
資本金	19	15,454	15,454
資本剰余金	19	14,914	14,737
自己株式	19	273	-
利益剰余金	19	388,554	367,662
その他の包括利益累計額	19	4,783	10,194
親会社株主持分合計		423,432	408,047
非支配持分		9,182	8,366
資本合計		432,614	416,413
負債及び資本合計		704,425	670,204

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

項目	注記	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上収益	5	631,433	429,238
売上原価	11・12・18	475,974	323,859
売上総利益		155,459	105,379
販売費及び一般管理費	11・12・18	120,246	82,496
その他の収益	22	3,645	4,078
その他の費用	22	15,732	14,451
営業利益		23,126	12,510
金融収益	24	1,238	910
金融費用	24	4,945	2,017
持分法による投資利益	10	4,541	3,418
税引前当期利益		23,960	14,821
法人所得税費用	14	7,407	7,366
当期利益		16,553	7,455
当期利益の帰属			
親会社株主持分		16,401	7,321
非支配持分		152	134
親会社株主に帰属する1株当たり当期利益(円)			
基本的1株当たり当期利益	25	2,050,125,000.00	915,125,000.00
希薄化後1株当たり当期利益		-	-

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

項目	注記	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
当期利益		16,553	7,455
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIの金融資産の公正価値の純変動額	20	617	676
確定給付制度の再測定	18・20	1,463	3,716
合計		846	4,392
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の外貨換算差額	20	10,255	3,245
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	20	504	220
持分法によるその他の包括利益	10・20	103	367
合計		10,862	3,098
その他の包括利益合計		11,708	7,490
当期包括利益		4,845	14,945
当期包括利益の帰属			
親会社株主持分		5,256	14,585
非支配持分		411	360

【連結持分変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

項目	注記	親会社株主持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益累計額	
						FVTOCIの 金融資産	確定給付制度の 再測定
当期首残高		15,454	4,130	251	384,472	1,953	8,479
会計方針の変更による 累積的影響額					301		
会計方針の変更を反映した 当期首残高		15,454	4,130	251	384,171	1,953	8,479
当期利益					16,401		
その他の包括利益	20					617	1,416
当期包括利益合計		-	-	-	16,401	617	1,416
配当金	21				12,493		
自己株式の取得				22			
自己株式の処分			0	0			
自己株式の消却							
非支配持分の取得							
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替	13				475	497	22
その他の増減	19		10,784				
所有者との取引額等合計		-	10,784	22	12,018	497	22
当期末残高		15,454	14,914	273	388,554	2,073	7,085

項目	注記	親会社株主持分				合計	非支配持分	資本合計
		その他の包括利益累計額			合計			
		在外営業活動体 の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	合計				
当期首残高		5,867	9	16,290	420,095	9,526	429,621	
会計方針の変更による 累積的影響額					301	2	303	
会計方針の変更を反映した 当期首残高		5,867	9	16,290	419,794	9,524	429,318	
当期利益					16,401	152	16,553	
その他の包括利益	20	9,889	457	11,145	11,145	563	11,708	
当期包括利益合計		9,889	457	11,145	5,256	411	4,845	
配当金	21				12,493	293	12,786	
自己株式の取得					22		22	
自己株式の処分					0		0	
自己株式の消却					-		-	
非支配持分の取得					-		-	
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替	13			475	-		-	
その他の増減	19		113	113	10,897	362	11,259	
所有者との取引額等合計		-	113	362	1,618	69	1,549	
当期末残高		4,022	353	4,783	423,432	9,182	432,614	

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

項目	注記	親会社株主持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益累計額	
						FVTOCIの 金融資産	確定給付制度の 再測定
当期首残高		15,454	14,914	273	388,554	2,073	7,085
当期利益					7,321		
その他の包括利益	20					676	3,701
当期包括利益合計		-	-	-	7,321	676	3,701
配当金	21				30,000		
自己株式の取得				17			
自己株式の処分			0	17			
自己株式の消却			0	273	273		
非支配持分の取得			837				
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替	13				2,060	2,094	34
その他の増減	19		660				
所有者との取引額等合計		-	177	273	28,213	2,094	34
当期末残高		15,454	14,737	-	367,662	655	10,820

項目	注記	親会社株主持分			合計	非支配持分	資本合計
		その他の包括利益累計額					
		在外営業活動体 の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	合計			
当期首残高		4,022	353	4,783	423,432	9,182	432,614
当期利益					7,321	134	7,455
その他の包括利益	20	2,667	220	7,264	7,264	226	7,490
当期包括利益合計		2,667	220	7,264	14,585	360	14,945
配当金	21				30,000	28	30,028
自己株式の取得					17		17
自己株式の処分					17		17
自己株式の消却					-		-
非支配持分の取得					837	1,148	1,985
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替	13			2,060	-		-
その他の増減	19		207	207	867		867
所有者との取引額等合計		-	207	1,853	29,970	1,176	31,146
当期末残高		1,355	74	10,194	408,047	8,366	416,413

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

項目	注記	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期利益		16,553	7,455
減価償却費及び償却費		43,953	33,135
法人所得税費用		7,407	7,366
減損損失		6,022	4,395
受取利息及び受取配当金		1,221	684
支払利息		1,777	1,017
持分法による投資損益(は益)		4,541	3,418
売上債権の増減額(は増加)		3,284	6,251
未収入金の増減額(は増加)		2,049	1,102
棚卸資産の増減額(は増加)		445	8,523
買入債務の増減額(は減少)		1,135	2,613
退職給付に係る資産及び負債の増減額		445	637
その他		2,286	1,815
小計		72,336	57,873
利息及び配当金の受取額		4,701	4,265
利息の支払額		1,862	976
法人所得税の支払額又は還付額(は支払)		9,213	4,776
営業活動によるキャッシュ・フロー		65,962	56,386
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		41,024	32,727
有形固定資産の売却による収入		324	2,150
有価証券等の売却及び償還による収入		2,715	8,092
子会社の取得による支出	6	9,236	-
子会社の売却による収入		1,219	545
有価証券等の取得による支出		903	762
短期貸付金の純増減額(は増加)		1,181	6,919
その他		2,989	2,752
投資活動によるキャッシュ・フロー		48,713	32,373
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)	26	7,572	6,334
長期借入れによる収入	26	12,041	869
長期借入金の返済による支出	26	9,762	11,207
リース負債の返済による支出	26	4,412	3,779
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出		-	1,985
配当金の支払額		12,493	30,000
非支配持分株主への配当金の支払額		293	28
その他		22	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		22,513	52,464
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,055	1,205
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		9,319	27,246
現金及び現金同等物の期首残高	26	101,292	91,573
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減		400	-
現金及び現金同等物の期末残高	26	91,573	64,327

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

昭和電工マテリアルズ株式会社(以下、当社)は日本国に所在する株式会社である。当社は、前連結会計年度末時点において、東京証券取引所に上場していたが、2020年6月19日に上場廃止となっている。

また、2020年10月1日付で日立化成株式会社は昭和電工マテリアルズ株式会社へ商号変更している。

当社の登記している本社及び主要な事業所の住所は当社のホームページ(URL <https://www.mc.showadenko.com>)で開示している。

当社及び子会社(以下、当社グループ)の連結財務諸表は2020年12月31日を期末日とし、当社グループ並びにその関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されている。当社グループは、機能材料及び先端部品・システムの製造・加工及び販売を主たる事業としている。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定により、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して連結財務諸表を作成している。

また、連結財務諸表は2021年3月26日に代表取締役丸山寿によって承認されている。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定するデリバティブ金融商品、純損益を通じて公正価値で測定する(以下、FVTPL)金融資産及びFVTPLの金融負債、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する(以下、FVTOCI)金融資産、確定給付制度に係る資産又は負債等を除き、取得原価を基礎として作成している。

(3) 表示通貨

表示通貨は当社の機能通貨である日本円としており、百万円未満は四捨五入している。

(4) 見積り及び判断の利用

連結財務諸表の作成に当たっては、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす会計方針の適用、判断、見積り及び仮定の設定を行っている。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しており、その見積りの変更による影響は、見積りを変更した会計期間及びその影響を受ける将来の会計期間において認識される。また、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合がある。

連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に関する判断については、以下の注記に記載している。

- ・注3.(1)連結の基礎
- ・注3.(5)金融商品、注28.金融商品及び関連する開示

翌連結会計年度において重要な修正をもたらす可能性のある仮定及び見積りの不確実性に関しては、以下の注記に記載している。

- ・注3.(10)非金融資産の減損、注12.無形資産、注23.主要な減損損失
- ・注3.(12)退職後給付、注18.従業員給付
- ・注3.(13)引当金、注17.引当金、注30.コミットメント及び偶発事象
- ・注3.(15)法人所得税、注14.繰延税金及び法人所得税費用
- ・注32.追加情報

(5) 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

従来、「その他」に表示していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「短期貸付金の純増減額(は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」1,808百万円は、「短期貸付金の純増減額(は増加)」1,181百万円、「その他」2,989百万円として組替えている。

(6) 連結決算日の変更

当社は連結決算日を毎年3月31日としていたが、当連結会計年度より決算期を毎年1月1日から12月31日までに変更しており、その結果、連結決算日は12月31日となった。

この変更に伴い、当連結会計年度の期間は、2020年4月1日から2020年12月31日までの9ヵ月間となっており、前連結会計年度と完全に比較することはできない。

3. 主要な会計方針についての概要

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいう。

支配とは、当社グループがその会社の財務及び経営の方針を決定する能力を有している状態をいう。

当社グループは、投資先に対する支配を獲得した日から連結を開始し、支配を喪失した場合にはその日に連結を終了している。子会社が適用する会計方針が当社の会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を行っている。当社グループ内の債権債務残高、取引高及び当社グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去している。

Allied JB Friction Private Limited等一部の子会社の報告期間の末日は3月31日である。それらの子会社については、親会社の報告期間の末日である12月31日現在の財務諸表を作成して連結している。その他の子会社の報告期間の末日は親会社の報告期間の末日と一致している。なお、当社は連結決算日を毎年3月31日としていたが、当連結会計年度より決算期を毎年1月1日から12月31日までに変更している。

子会社に対する支配の喪失を伴わない持分変動については資本取引として会計処理している。持分変動に伴い生じる非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は資本に直接認識し、親会社株主に帰属させている。

一方、持分変動の結果、当社グループが子会社の支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得又は損失は純損益で認識している。

関連会社及び共同支配企業

関連会社とは、当社グループがその財務及び経営の方針に対して重要な影響力を有するが支配はしていない企業をいう。当社グループが他の企業の議決権の20%以上50%以下を保有する場合、当社グループは当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定される。なお、当社グループが保有する議決権が20%未満であっても、役員のパイプラインや取引により重要な影響力を有していると判断される場合には関連会社を含めることとしている。

共同支配企業とは、契約上の取り決めにより当社グループを含む複数の当事者が共同して支配しており、関連性のある活動に関する意思決定に際して、支配を共有する当事者の一致した合意を必要とする企業をいう。

当社グループは、関連会社及び共同支配企業への投資について重要な影響力又は共同支配を獲得した日から持分法の適用を開始し、それらを喪失した場合には持分法の適用を終了している。

(2) 企業結合

企業結合の会計処理は取得法によっており、取得の対価は被取得企業の支配と交換に譲渡した資産及び当社グループが以前から保有していた持分(取得日の公正価値)の合計として測定される。また、取得関連費用は発生時に費用処理している。

取得の対価と非支配持分の合計額が被支配企業の純資産の公正価値を上回る場合はその差額をのれんとして計上し、下回る場合にはその差額は直ちに純損益として認識している。

当社グループは、IFRS第1号の免除規定を適用し、2011年10月1日より前に発生した企業結合について、IFRS第3号「企業結合」(以下、IFRS第3号)を遡及適用しないことを選択している。従って、2011年10月1日より前の取得により生じたのれんは従前の会計基準(日本基準)に基づいて認識していた2011年10月1日時点の金額を引継ぎ、これに減損テストの結果を反映した価額で連結財政状態計算書に計上している。

(3) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する、容易に換金可能で価値変動のリスクが低い短期投資からなっている。

(4) 外貨換算

機能通貨及び表示通貨

当社グループの各企業の個別財務諸表は、それぞれの機能通貨で作成している。また、当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示している。

外貨建取引

外貨建の取引は、取引日における直物為替相場又はそれに近似するレートにより機能通貨に換算している。期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算している。当該換算及び決済により生じる換算差額は純損益として認識している。ただし、FVTOCIの金融資産及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識している。

在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債は期末日の為替レートにより、収益及び費用項目は期中平均為替レートにより日本円に換算している。この在外営業活動体の財務諸表の換算により生じる換算差額は、その他の包括利益として認識している。

(5) 金融商品

デリバティブ以外の金融資産

デリバティブ以外の金融資産はその当初認識時に償却原価で測定する金融資産、FVTPLの金融資産及びFVTOCIの金融資産に分類している。売上債権及びその他の債権は発生日に当初認識し、その他の全ての金融資産は取引日に当初認識している。

(a) 償却原価で測定する金融資産

以下の要件をいずれも満たす金融資産は償却原価で測定する金融資産に分類している。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有している。
- ・ 契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払いのキャッシュ・フローのみが特定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産は、当初認識時に、当該金融資産の公正価値に取得費用を加算した金額で測定している。また、当初認識後は実効金利法による償却原価で測定している。

(b) FVTPLの金融資産

売買目的で保有する資本性金融資産及び償却原価で測定する金融資産に分類されない負債性金融資産はFVTPLの金融資産としている。FVTPLの金融資産は当初認識時に公正価値で測定し、当該金融資産の取得費用は発生時に純損益として認識している。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動を純損益として認識している。

(c) FVTOCIの金融資産

売買目的以外で保有する資本性金融資産はFVTOCIの金融資産としている。FVTOCIの金融資産は、当初認識時に、当該金融資産の公正価値に取得費用を加算した金額で測定している。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動をその他の包括利益として認識している。FVTOCIの金融資産の認識を中止した場合には、その他の包括利益累計額を利益剰余金に振り替えている。なお、FVTOCIの金融資産からの配当については純損益として認識している。

(d) 金融資産の認識の中止

金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合又は金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値を実質的に全て移転した場合には、当該金融資産の認識を中止している。

金融資産の減損

売上債権及びその他の債権に関する予想信用損失に係る貸倒引当金については、信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているか否かに応じて、少なくとも四半期毎に減損の客観的な証拠があるかどうかを検討している。当該金融資産について、信用リスクが当初認識後に著しく増大している場合には、金融資産の予想残存期間の全期間の予想信用損失に等しい金額で貸倒引当金を測定している。信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、期末日後12ヵ月以内に生じる予想信用損失に等しい金額で貸倒引当金を測定している。ただし、売上債権については、常に全期間の予想信用損失に等しい金額で貸倒引当金を測定している。

信用リスクの著しい増大の有無は、債務不履行発生のリスクの変化に基づいて判断しており、債務不履行とは、債務者による契約上のキャッシュ・フローの支払いに重大な問題が生じ、金融資産の全体又は一部を回収するという合理的な予想を有していない状態と定義している。債務不履行発生のリスクに変化があるかどうかの判断においては、主に外部信用格付け、期日経過の情報等を考慮している。

予想信用損失は、金融資産に関して契約上支払われるキャッシュ・フロー総額と、受取りが見込まれる将来キャッシュ・フロー総額との差額の割引現在価値を発生確率により加重平均して測定する。支払遅延の存在、支払期日の延長、外部信用調査機関による否定的評価、債務超過等悪化した財政状況や経営成績の評価を含む、一つまたは複数の事象が発生している場合には、信用減損が生じた金融資産として個別的評価を行い、主に過去の貸倒実績や将来の回収可能額等に基づき予想信用損失を測定している。信用減損が生じていない金融資産については、主に過去の貸倒実績に必要に応じて現在及び将来の経済状況等を踏まえて調整した引当率等に基づく集合的評価により予想信用損失を測定している。

売上債権及びその他の債権に関する予想信用損失については、帳簿価額を直接減額せず、貸倒引当金を計上している。予想信用損失の変動額は減損損失として純損益に認識しており、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれる。なお、金融資産について、全ての回収手段がなくなり、回収可能性がほぼ尽きたと考えられる時点で、金融資産の全体又は一部を回収するという合理的な予想を有していないと判断し、直接償却している。

デリバティブ以外の金融負債

デリバティブ以外の金融負債は、主に償却原価で測定する金融負債に分類している。発行した負債証券についてはその発行日に当初認識し、その他の金融負債は取引日に当初認識している。

当社グループは、デリバティブ以外の金融負債として、社債及び借入金、買入債務等を有しており、公正価値から取引費用(発行費用等)を控除した金額で当初認識し、当初認識後は実効金利法を用いた償却原価により測定している。

金融負債が消滅した場合、つまり契約上の義務が履行されるか、債務が免責、取消又は失効となった場合には、その金融負債の認識を中止している。

デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループでは、為替変動リスク及び材料の価格変動リスクをヘッジするために、為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引及びコモディティスワップ取引等のデリバティブ取引を行っている。

ヘッジ手段とヘッジ対象の関係、リスク管理の目的及び戦略については、ヘッジ開始時点において文書化している。また、ヘッジ手段がヘッジ対象の公正価値やキャッシュ・フローの変動に対して相殺効果があると見込まれるかどうかをヘッジ対象期間中継続的に評価している。

これら全てのデリバティブは公正価値で当初認識し、当初認識後も公正価値で測定しており、その変動はヘッジ会計の適用の種類に応じて以下のとおり処理している。

(a) 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとは、既に認識された資産又は負債、若しくは未認識の確定約定の公正価値の変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が有効である限り、公正価値ヘッジとして指定したデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象の公正価値の変動とともに純損益として認識している。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとは主に予定取引のヘッジであり、ヘッジの効果が有効である限り、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定したデリバティブの公正価値の変動は、その他の包括利益として認識している。その他の包括利益として認識した金額は、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える時点で純損益に振り替えている。ヘッジ対象が棚卸資産等の非金融資産の場合においては、その他の包括利益として認識した金額は資産の取得原価の調整として処理している。ヘッジ会計の要件を満たさない場合、ヘッジ手段が失効、売却、終結又は行使された場合並びにヘッジ指定を取り消した場合にはヘッジ会計の適用を中止している。また、予定取引の発生が見込まれなくなった場合、その他の包括利益として認識していた金額は即時に純損益に振り替えている。

(c) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ取引の公正価値の変動は純損益として認識している。

金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識した金額を相殺する法的に強制力のある権利が存在し、かつ、純額で決済する場合又は資産と負債を同時に決済する意図がある場合にのみ相殺され、連結財政状態計算書において純額で表示している。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で評価している。棚卸資産の取得原価は、主として移動平均法に基づいて算定している。また、正味実現可能価額とは、通常の営業過程における予想売価から、完成に要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除したものをいう。

(7) 有形固定資産

有形固定資産の測定については原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額をもって計上している。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、将来の解体、除去及び原状回復費用を含めている。

有形固定資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって、定額法により減価償却を行っている。主要な有形固定資産の見積耐用年数は以下のとおりである。

- ・建物及び構築物 2年から60年
- ・機械装置、運搬具及び工具器具備品 2年から20年

なお、見積耐用年数及び減価償却方法等は各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用している。

(8) 無形資産

のれん

当初認識時におけるのれんの測定方法は「(2) 企業結合」に記載している。当初認識後は、取得原価から減損損失累計額を控除した価額をもって計上している。

その他の無形資産

無形資産の測定については原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額をもって計上している。個別に取得した無形資産は、当初認識に際し取得原価で測定しており、企業結合で取得した無形資産の取得原価は、取得日現在における公正価値で測定している。

耐用年数を確定できる無形資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって、定額法により償却を行っている。主要な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりである。

- ・自社利用ソフトウェア 主として5年
- ・マーケティング関連無形資産 5年から20年
- ・顧客関連無形資産 2年から21年
- ・技術関連無形資産 8年から13年

なお、耐用年数を確定できる無形資産の見積耐用年数及び償却方法等は各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用している。

(9) リース(借手)

当社グループのリースは、主に不動産の賃借であり、原資産を使用する権利である使用権資産と、リース料を支払う義務であるリース負債を認識し、リースに関する費用を使用権資産の減価償却費及びリース負債に係る支払利息として認識している。なお、リース期間が12ヵ月以内である短期リースのリース料は、リース期間にわたって定額法により純損益として認識している。

使用権資産

使用権資産の測定については原価モデルを採用し、リース開始日における取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額をもって「有形固定資産」及び「無形資産」に含めて計上している。

取得原価には、リース負債の当初測定金額、借手に発生した当初直接コスト等を含めている。各使用権資産は、リース開始日から使用権資産の耐用年数の終了時またはリース期間の終了時のいずれか早い方までになんて、定額法で減価償却を行っている。

なお、耐用年数またはリース期間に変更があった場合は、会計上の見積りの変更として扱い、将来に向かって適用している。

リース負債

リース負債は、リース開始日現在で支払われていないリース料をリースの計算利率または借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定している。リース期間中の各期間におけるリース負債に係る金利費用は、リース負債の残高に対する毎期一定の率をリース期間にわたり純損益として認識し、連結損益計算書の「金融費用」に含まれる。

(10) 非金融資産の減損

四半期毎に減損の兆候の有無の判定を行い、減損の兆候がある場合、減損テストを実施している。なお、のれん及び耐用年数を確定できない無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年、同じ時期に減損テストを実施している。

減損テストは、資産又は資金生成単位ごとに回収可能価額を見積り、帳簿価額と比較することによって行っている。資金生成単位は、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループとしている。

回収可能価額は、資産又は資金生成単位の処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額をいう。使用価値の算定において、税引前の見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値及び当該資産の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いている。資産又は資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、その資産について減損損失を認識している。

のれん以外の資産に関しては、過年度に認識された減損損失について、損失の減少又は消滅の可能性を示す兆候が認められる場合、当該資産又は資金生成単位を対象に回収可能価額の見積りを行う。その結果、見積られた回収可能価額が帳簿価額を超える場合には、過年度に減損損失が認識されなかったと仮定した場合に計算される、減価償却費(又は償却費)控除後の帳簿価額を上限として減損損失の戻し入れを行う。

(11) 売却目的で保有する資産

継続的な使用ではなく、主に売却により回収が見込まれる非流動資産又は処分グループのうち、現在の状態で直ちに売却することが可能であり、かつ、売却の可能性が非常に高い場合には、売却目的で保有する資産として分類している。

売却目的で保有する資産は、減価償却又は償却を行わず、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い方の金額で測定している。

(12) 退職後給付

確定給付制度

当社及び一部の子会社は確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用している。確定給付制度については、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した純額を連結財政状態計算書で資産又は負債として認識している。確定給付制度債務の現在価値は予測単位積増方式により算定しており、割引率は確定給付制度債務と概ね同じ満期を有する優良社債の利回りを使用している。

確定給付資産又は負債の純額の再測定差額は、発生した期にその他の包括利益で認識している。また、過去勤務費用は発生した期に純損益として認識している。

確定拠出制度

当社及び一部の子会社は確定拠出年金制度を採用している。確定拠出年金制度は、雇用主が一定額の掛金を他の独立した企業に拠出し、その拠出額以上の支払について法的又は推定的債務を負わない退職後給付制度である。確定拠出年金制度への拠出は、従業員が勤務を提供した期間に費用処理している。

(13) 引当金

過去の事象の結果として、法的債務又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、当該債務の金額の合理的な見積りが可能である場合に引当金を計上している。当該見積りについては、報告期間の末日における債務を決済するため、または債務を第三者に移転するために要する支出の最善の見積りに基づいて測定される。計上された引当金は、決算日における債務に関するリスクや不確実性を考慮に入れた、債務の決済に要する支出の最善の見積りに基づいているが、予想しえない事象の発生や状況の変化によって重要な影響を受ける可能性がある。

なお、債務の決済までの期間が長期となると想定され、貨幣の時間的価値が重要である場合には、決済時に予測される支出額の現在価値により引当金を測定している。現在価値の算出には、貨幣の時間的価値及び当該債務に固有のリスクを反映した税引前の割引率を使用している。

(14) 収益認識

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識している。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時点で収益を認識する。

当社グループの製品は、顧客との契約に基づき、主に顧客に製品を販売し検収を受けた時点において履行義務が充足されることから、支配が移転した時点において収益を認識している。支払条件は一般的な条件であり、延払等の支払条件となっている取引で重要なものはない。取引価格の算定においては、顧客への約束した財又はサービスの移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で測定している。なお、約束した対価の金額に重大な金融要素は含まれていない。

当社グループは、本人又は代理人のいずれとして取引を行っているかを、顧客に財又はサービスを移転する前に特定された財又はサービスを支配しているかに基づき判断をしている。その結果、本人として取引を行っているか判断された場合には、顧客から受け取る対価の総額で収益を表示し、代理人として取引を行っているか判断された場合は、顧客から受領する対価の総額から第三者のために回収した金額を差し引いた純額で収益を表示している。

(15) 法人所得税

法人所得税費用は当期税金費用と繰延税金費用から構成され、その他の包括利益で認識する項目から生じる場合及び企業結合から生じる場合を除き、純損益で認識している。

当期税金費用は、税務当局に対する納付もしくは税務当局からの還付が予想される金額で測定され、税額の算定に使用する税率及び税法は、期末日までに制定もしくは実質的に制定されているものを適用している。

繰延税金資産及び負債は、資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務基準額との一時差異に対して認識している。繰延税金資産は、将来減算一時差異等を利用できるだけの課税所得が生じる可能性が高いと判断した場合に限り認識している。当社グループは、事業計画等に基づいて将来獲得しうる課税所得の時期及びその金額を合理的に見積り、課税所得が生じる可能性を判断している。なお、次の一時差異については、繰延税金資産又は負債を認識していない。

- ・のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・企業結合以外の取引で、かつ会計上及び税務上のいずれの損益にも影響を及ぼさない取引において生じる資産又は負債の当初認識による一時差異
- ・子会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、当社が解消する時期をコントロールすることができるものであって、かつ、予測可能な期間に当該一時差異を取り崩さないことが確実であるもの
- ・子会社及び持分法適用会社に対する投資に係る将来減算一時差異のうち、予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高いもの、又は一時差異の使用対象となる課税所得を獲得できる可能性が低いもの

繰延税金資産及び負債は、その一時差異等が解消される時に適用されると予測される税率を使用して測定している。

同一の納税主体において認識された繰延税金資産と繰延税金負債は相殺している。

(16) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社株主に帰属する当期利益を、連結会計年度中の発行済普通株式の期中平均株式数により除して算出している。

(17) 未適用の新会計基準

連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が行われた新基準書及び新解釈指針のうち、2020年12月31日現在において当社グループが適用していない重要なものはない。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績評価のために定期的に検討を行う対象としているものである。

当社グループは、注力事業領域に対応した組織体制の下で事業活動を展開し、報告セグメントとしては、情報通信関連分野を中心とした「機能材料」と、モビリティ、エネルギー及びライフサイエンス関連分野を中心とした「先端部品・システム」の2つに分類している。「機能材料」事業では、電子材料、配線板材料、電子部品等の製造・販売を行っており、「先端部品・システム」事業では、モビリティ部材、蓄電デバイス・システム、ライフサイエンス関連製品等の製造・販売を行っている。

各セグメントに属する主要製品は、以下のとおりである。

セグメント	主要製品
機能材料	電子材料 半導体用エポキシ封止材、半導体用ダイボンディング材料、 半導体回路平坦化用研磨材料、ディスプレイ用回路接続フィルム、 配線板材料 銅張積層板、感光性フィルム 電子部品 配線板
先端部品・システム	モビリティ部材 樹脂成形品、摩擦材、粉末冶金製品、 リチウムイオン電池用カーボン負極材、電気絶縁用ワニス、機能性樹脂 蓄電デバイス・システム 車両用電池、産業用電池・システム ライフサイエンス関連製品 診断薬・装置、再生医療等製品

(2) 報告セグメントの売上収益、損益及びその他の項目の金額の算定方法

事業セグメントの会計処理方法は、「注3. 主要な会計方針についての概要」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値である。

セグメント間の売上収益は概ね市場実勢価格に基づいている。

(3) 報告セグメントの売上収益、損益及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

項目	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	機能材料	先端部品・システム	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	238,303	393,130	631,433	-	631,433
セグメント間の売上収益	1,256	1,629	2,885	2,885	-
合計	239,559	394,759	634,318	2,885	631,433
セグメント損益	30,676	7,606	23,070	56	23,126
金融収益	-	-	-	-	1,238
金融費用	-	-	-	-	4,945
持分法による投資損益	-	-	-	-	4,541
税引前当期利益	-	-	-	-	23,960
その他の項目					
減価償却費及び償却費	14,885	29,068	43,953	-	43,953
減損損失	130	5,892	6,022	-	6,022

(注) セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去額である。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

項目	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	機能材料	先端部品・システム	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	188,364	240,874	429,238	-	429,238
セグメント間の売上収益	922	1,122	2,044	2,044	-
合計	189,286	241,996	431,282	2,044	429,238
セグメント損益	28,395	16,004	12,391	119	12,510
金融収益	-	-	-	-	910
金融費用	-	-	-	-	2,017
持分法による投資損益	-	-	-	-	3,418
税引前当期利益	-	-	-	-	14,821
その他の項目					
減価償却費及び償却費	10,868	22,267	33,135	-	33,135
減損損失	135	4,260	4,395	-	4,395

(注) セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去額である。

(4) 製品及びサービスに関する項目

(3) 報告セグメントの売上収益、損益及びその他の項目の金額に関する情報の項目の中で同様の情報が開示され

ているため、記載を省略している。

(5) 地域別情報

外部顧客への売上収益の地域別内訳は以下のとおりである。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
日本	229,823	143,124
アジア	272,241	203,440
(うち、中国)	(101,598)	(81,099)
その他の地域	129,369	82,674
合計	631,433	429,238

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

日本及び中国を除き、外部顧客向け売上収益が重要な単一の国及び地域はない。

有形固定資産及び無形資産の地域別内訳は以下のとおりである。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
日本	143,199	140,127
アジア	98,586	106,098
(うち、中国)	(26,234)	(28,416)
その他の地域	73,252	71,746
合計	315,037	317,971

(6) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益の10%以上を占める顧客はない。

5. 売上収益

(1) 収益の分解

当社グループの売上収益は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを主要な製品別に分解した場合の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
機能材料セグメント		
電子材料	93,537	72,777
配線板材料	78,943	63,092
電子部品	36,675	26,769
その他	29,148	25,726
小計	238,303	188,364
先端部品・システムセグメント		
モビリティ部材	207,450	118,370
蓄電デバイス・システム	160,768	103,058
ライフサイエンス関連製品	23,274	18,068
その他	1,638	1,378
小計	393,130	240,874
合計	631,433	429,238

(注)グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示している。

(2) 契約残高

顧客との契約から生じた売上債権及び契約負債の残高は以下のとおりである。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
売上債権	130,038	124,914
契約負債	601	786

(注)当連結会計年度において認識された収益のうち、期首時点で契約負債に含まれていた金額に重要なものはない。

(3) 残存する履行義務に配分された取引価格

当社グループにおける、主な履行義務の当初予想期間は1年以内であるため、実務上の便法を適用し当該開示には含めていない。

(4) 顧客との契約の獲得又は履行のためのコスト

当社グループにおいて、顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産はない。

6. 企業結合

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(Apceth Biopharma GmbHの取得)

企業結合の概要

(a) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Apceth Biopharma GmbH

事業の内容 再生医療等製品の受託製造

(b) 企業結合の主な理由

当社グループは、「2018中期経営計画」の中で、ライフサイエンス事業を将来の基盤事業へ育成することを基本方針とし、診断薬事業の事業基盤の確立、及び再生医療事業の立ち上げを進めている。

今回のApceth Biopharma GmbHの持分取得により、同社の受託製造拠点や幅広い販売網を活用して、再生医療事業のさらなる拡大を図るため。

(c) 取得日

2019年4月2日

(d) 取得企業が被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする持分の取得

(e) 結合後企業の名称

2020年9月23日付でMinaris Regenerative Medicine GmbHへと名称を変更している。

(f) 取得した議決権比率

取得日直前に保有していた議決権比率 0.0%

取得後の議決権比率 100.0%

(g) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする持分の取得により、当社がApceth Biopharma GmbHの議決権の過半数を取得したため。

取得の対価

(単位：百万円)

項目	金額
現金及び現金同等物	9,463
合計	9,463

子会社の取得による支出は以下のとおりである。

(単位：百万円)

項目	金額
現金及び現金同等物による取得の対価	9,463
取得した子会社の現金及び現金同等物	227
子会社の取得による支出	9,236

取得関連費用

企業結合に係る取得関連費用として、持分取得に係る業務委託費用等337百万円を前連結会計年度(2018年度)の連結損益計算書及び前連結会計年度(2019年度)の連結損益計算書の「その他の費用」に計上している。

取得した資産及び引き受けた負債

(単位：百万円)

項目	金額
流動資産	
売上債権	309
その他	288
非流動資産	
有形固定資産	1,794
無形資産	3,501
その他	106
資産合計	5,998
流動負債	
買入債務	111
その他	458
非流動負債	
リース負債	508
繰延税金負債	1,045
負債合計	2,122
資本	3,876

取得により生じたのれん

(単位：百万円)

項目	金額
取得の対価	9,463
当社グループが取得した識別可能な純資産の公正価値	3,876
取得により生じたのれん	5,587

のれんは、今後期待される将来の超過収益力から発生したものである。認識されたのれんのうち、税務上損金算入が見込まれるものはない。なお、取得した資産及び引き受けた負債、並びにのれんは前第1四半期連結会計期間(2019年度)において公正価値評価及び取得原価の配分が完了していなかったため、暫定的な会計処理を行っていたが、前第2四半期連結会計期間(2019年度)に確定している。

当社グループへの業績に与える影響

被取得企業の取得日から2020年3月31日までの経営成績は重要性が乏しいため記載を省略している。

当企業結合が期首に行われたと仮定した場合の、当社グループの連結損益計算書の売上収益及び当期利益への影響は、重要性が乏しいため記載を省略している。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

当連結会計年度において重要な企業結合はない。

7. 売上債権

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
売掛金	119,471	116,320
受取手形及び電子記録債権	11,482	9,232
貸倒引当金	915	638
合計	130,038	124,914

8. リース

使用権資産の原資産の種類は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	原資産の種類					合計
	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地	その他	
2020年3月31日 時点の帳簿価額	15,443	3,386	821	3,699	154	23,503
2020年12月31日 時点の帳簿価額	13,973	3,746	1,335	6,110	288	25,452

リースに関連する費用は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
使用権資産の減価償却費		
建物及び構築物	3,375	2,592
機械装置及び運搬具	489	216
工具、器具及び備品	270	273
土地	205	217
その他	87	133
合計	4,426	3,431
リース負債に係る支払利息	454	398
短期リース及び少額資産等のリースに係る費用	3,268	2,287
リースに関する費用合計	8,148	6,116

キャッシュ・アウトフローは以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
リースに係るキャッシュ・アウトフロー合計	8,134	6,464

リース負債の満期分析は、「注28. 金融商品及び関連する開示」に記載している。

9. 棚卸資産

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
製品	39,812	37,051
仕掛品	18,437	16,068
原材料	25,216	22,825
合計	83,465	75,944

前連結会計年度及び当連結会計年度において計上した棚卸資産の評価減の金額は、それぞれ989百万円、1,010百万円である。

10. 持分法で会計処理されている投資

(1) 重要性がある共同支配企業

当社グループの持分法適用会社であるHD Microsystems L.L.C.は重要性がある共同支配企業に該当し、要約財務情報は以下のとおりである。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
持分比率	50.0%	50.0%
資産の部	14,379	13,412
負債の部	1,525	1,855
資本の部	12,854	11,557
連結調整	29	28
投資の帳簿価額	6,456	5,807

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
当期利益	8,994	6,750
その他の包括利益	206	731
当期包括利益	8,788	6,019
当社グループの持分		
当期利益	4,495	3,408
その他の包括利益	103	367
当期包括利益	4,392	3,041

前連結会計年度及び当連結会計年度においてHD Microsystems L.L.C.より受け取った配当金は、それぞれ3,535百万円、3,658百万円である。

(2) 重要性がない共同支配企業

個々に重要性がない共同支配企業に関する要約財務情報は以下のとおりである。なお、金額は当社グループの持分比率勘案後の合計値である。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
投資の帳簿価額	1,410	1,402

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
当期利益	46	10
その他の包括利益	-	-
当期包括利益	46	10

11.有形固定資産

帳簿価額の増減は以下のとおりである。

(単位：百万円)

項目	土地	建物及び構築物	機械装置、運搬具及び工具器具備品	使用权資産	建設仮勘定	合計
2019年4月1日 (会計方針の変更前)	24,049	68,311	112,549	-	16,820	221,729
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	4,156	24,463	-	20,307
2019年4月1日 (会計方針の変更後)	24,049	68,311	108,393	24,463	16,820	242,036
新規取得	381	989	4,257	4,614	35,120	45,361
企業結合による取得	132	420	631	540	71	1,794
建設仮勘定からの振替	178	5,110	25,614	149	31,051	-
減価償却費	-	5,894	28,554	4,416	-	38,864
減損損失	1,200	927	1,501	5	48	3,681
売却又は処分	1	202	369	169	19	760
為替換算差額	221	1,470	2,825	706	799	6,021
その他	17	453	260	996	204	616
2020年3月31日	23,301	66,790	105,386	23,474	20,298	239,249
新規取得	1	171	1,011	4,089	29,023	34,295
企業結合による取得	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定からの振替	-	6,842	23,343	-	30,185	-
減価償却費	-	4,502	21,530	3,429	-	29,461
減損損失	-	242	976	-	1	1,219
売却又は処分	407	100	243	26	34	810
為替換算差額	225	694	1,203	476	372	2,970
その他	222	19	950	840	239	552
2020年12月31日	22,898	69,672	107,244	25,424	19,234	244,472

減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上している。減損損失は連結損益計算書の「その他の費用」に計上している。

建設中の有形固定資産に関する支出額は、建設仮勘定として記載している。

取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

項目	土地	建物及び構築物	機械装置、運搬具及び工具器具備品	使用権資産	建設仮勘定	合計
取得原価						
2019年4月1日	25,141	197,430	543,209	33,862	16,974	816,616
2020年3月31日	24,452	194,240	540,525	37,146	20,445	816,808
2020年12月31日	23,859	199,703	555,814	40,996	19,359	839,731
減価償却累計額及び減損損失累計額						
2019年4月1日	1,092	129,119	434,816	9,399	154	574,580
2020年3月31日	1,151	127,450	435,139	13,672	147	577,559
2020年12月31日	961	130,031	448,570	15,572	125	595,259

12. 無形資産

帳簿価額の増減は以下のとおりである。

(単位：百万円)

項目	のれん	ソフトウェア	マーケティング関連無形資産	顧客関連無形資産	技術関連無形資産	その他の無形資産	合計
2019年4月1日	32,158	5,144	11,699	14,773	4,215	3,990	71,979
新規取得	-	1,861	-	-	-	2,440	4,301
企業結合による取得	5,587	26	653	2,326	522	1	9,115
償却費	-	1,853	764	1,228	573	593	5,011
減損損失	2,299	2	-	-	-	-	2,301
売却又は処分	-	15	-	-	-	166	181
為替換算差額	937	39	489	505	68	36	2,074
その他	-	31	-	-	-	9	40
2020年3月31日	34,509	5,091	11,099	15,366	4,096	5,627	75,788
新規取得	-	2,710	-	-	-	425	2,285
企業結合による取得	-	-	-	-	-	-	-
償却費	-	1,431	543	900	431	319	3,624
減損損失	3,176	-	-	-	-	-	3,176
売却又は処分	-	18	-	-	-	1	17
為替換算差額	535	20	611	517	52	16	1,751
その他	-	83	-	-	-	409	492
2020年12月31日	31,868	6,455	11,167	14,983	3,717	5,309	73,499

ソフトウェアの新規取得にはその他の無形資産からの振替を含んでおり、同額がその他の無形資産の取得から控除されている。

償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上している。減損損失は連結損益計算書の「その他の費用」に計上している。

重要な自己創設無形資産及び耐用年数を確定できない重要な無形資産はない。

研究開発費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上している。前連結会計年度及び当連結会計年度において費用として計上した研究開発費は、それぞれ32,240百万円、22,624百万円である。

取得原価、償却累計額及び減損損失累計額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

項目	のれん	ソフトウェア	マーケティング 関連無形資産	顧客関連 無形資産	技術関連 無形資産	その他の 無形資産	合計
取得原価							
2019年4月1日	35,351	22,487	13,445	16,835	5,306	8,405	101,829
2020年3月31日	39,891	24,095	13,542	18,580	5,749	10,564	112,421
2020年12月31日	40,672	26,791	14,296	19,216	5,835	10,542	117,352
償却累計額及び 減損損失累計額							
2019年4月1日	3,193	17,343	1,746	2,062	1,091	4,415	29,850
2020年3月31日	5,382	19,004	2,443	3,214	1,653	4,937	36,633
2020年12月31日	8,804	20,336	3,129	4,233	2,118	5,233	43,853

企業結合により取得したのれんは、減損の兆候の有無にかかわらず毎期減損テストを実施している。

資金生成単位グループに配分された重要なのれんの帳簿価額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

報告セグメント	資金生成単位グループ	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
先端部品・システム	ライフサイエンス事業(日本)	9,471	9,471
	ライフサイエンス事業(ドイツ)	5,353	5,684

のれんが配分された資金生成単位グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、使用価値は経営者により承認された事業計画を基礎とした税引前の将来キャッシュ・フローの見積額を、税引前の加重平均資本コストを基に算定した割引率で現在価値に割引いて算定している。事業計画は外部情報に基づき過去の経験を反映したものであり、計画期間は原則として5年を限度としているが、一部のライフサイエンス事業においては属する産業の特性等から、5年を超えた計画期間に基づき使用価値を算定している。事業計画期間後のキャッシュ・フローは、資金生成単位グループが属する市場の長期平均成長率の範囲内で見積った成長率をもとに算定している。なお、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、当連結会計年度末時点で入手可能な情報に基づき、減収率等において一定の仮定を置いた税引前の将来キャッシュ・フローの見積りを行っている。

各資金生成単位グループの使用価値の算定に使用した割引率は以下のとおりである。

(単位：%)

報告セグメント	資金生成単位グループ	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
先端部品・システム	ライフサイエンス事業(日本)	12.5	11.0
	ライフサイエンス事業(ドイツ)	12.1	12.6

これらののれんについては、減損テストに用いた主要な仮定が合理的な範囲で変動があった場合にも、その使用価値が帳簿価額を下回る可能性は低いと判断している。なお、上記以外の資金生成単位グループに配分されたのれんの帳簿価額は、連結財政状態計算書上ののれんの帳簿価額と比較して重要ではないと判断している。

13. その他の金融資産及びその他の金融負債

(1) その他の金融資産

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
償却原価で測定する金融資産		
差入敷金保証金	2,799	2,971
貸付金	974	7,867
未収入金	17,624	18,922
その他	1,787	1,854
FVTPLの金融資産		
デリバティブ	378	235
有価証券等	1,868	2,525
FVTOCIの金融資産		
有価証券	9,835	2,919
合計	35,265	37,293
流動資産合計	20,367	28,649
非流動資産合計	14,898	8,644

FVTOCIの金融資産の主な銘柄の公正価値は以下のとおりである。

(単位：百万円)

前連結会計年度(2020年3月31日)	
銘柄	金額
東京応化工業(株)	4,433
日東紡績(株)	2,584
(株)双洋	686
八光電子工業(株)	238
三国商事(株)	236
ITO GROUP HOLDINGS PTE. LTD.	212
IM HOLDINGS , INC.,	212
IM HOLDINGS , INC.,	169
(株)大黒ヂーゼル工業所	158
三実精工(株)	142

(単位：百万円)

当連結会計年度(2020年12月31日)	
銘柄	金額
(株)双洋	713
(株)大昌電子	327
八光電子工業(株)	242
三国商事(株)	203
IM HOLDINGS , INC.,	202
IM HOLDINGS , INC.,	160
(株)大黒ヂーゼル工業所	159
三実精工(株)	141
東洋ケミカルズ(株)	111
(株)瑞穂	94

各連結会計年度において認識を中止したFVTOCIの金融資産の認識の中止時点における公正価値及び処分に係る累積利得又は損失は以下のとおりである。なお、処分に係る累積利得又は損失(税引後)をその他の包括利益累計額から利益剰余金へ振り替えている。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
認識中止時点における公正価値	3,181	7,884
処分に係る累積利得又は損失(税引前)	716	3,306
処分に係る累積利得又は損失(税引後)	497	2,300

(2) その他の金融負債

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
償却原価で測定する金融負債		
未払金	19,428	20,273
預り金	2,638	9,558
その他	274	3
FVTPLの金融負債		
デリバティブ	648	201
その他(注)	1,435	775
合計	24,423	30,810
流動負債合計	24,126	30,784
非流動負債合計	297	26

(注) 子会社の非支配持分株主に付与している売建プット・オプションに係る金融負債である。詳細は、「注19. 資本及びその他の資本項目」に記載している。

14. 繰延税金及び法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
法人所得税費用		
当期税金	7,092	6,036
繰延税金	315	1,330
(繰延税金内訳)		
一時差異等の発生と解消	207	115
未認識の繰延税金資産の増減	108	1,445
合計	7,407	7,366

法定実効税率と実際負担税率との調整は以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.6
海外子会社の税率差異	7.1	8.9
研究開発費の税額控除	1.7	0.1
未認識の一時差異の変動額	0.5	9.8
のれんの減損	2.9	6.5
組織再編による影響	2.8	1.3
関係会社の留保利益	0.2	6.3
その他(純額)	1.9	3.7
実際負担税率	30.9%	49.7%

法定実効税率は、日本における法人税、住民税及び事業税に基づき、30.5%を適用している。

(表示方法の変更)

法定実効税率と実際負担税率との調整において、前連結会計年度は「その他」に含めていた「関係会社の留保利益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記している。

この結果、前連結会計年度において「その他」に表示していた2.1%は、「関係会社の留保利益」0.2%、「その他」1.9%として組み替えている。

繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳並びに増減内容は以下のとおりである。

(前連結会計年度)

(単位：百万円)

項目	期首残高 (2019年 4月1日)	純損益として 認識	その他の 包括利益 として認識	企業結合	期末残高 (2020年 3月31日)
繰延税金資産					
退職給付に係る負債	5,389	174	8	-	5,571
未払賞与	2,933	233	-	-	2,700
減価償却費及び償却費	3,084	326	-	-	2,758
企業結合に係る無形資産	6,588	1,491	-	-	5,097
その他	9,507	1,377	25	67	10,976
繰延税金資産総額	27,501	499	33	67	27,102
繰延税金負債					
退職給付に係る資産	4,769	35	165	-	4,569
FVTOCIの金融資産	862	-	136	-	998
企業結合に係る無形資産	8,206	974	-	1,051	8,283
その他	4,848	1,049	210	-	5,687
繰延税金負債総額	18,685	40	239	1,051	19,537
繰延税金資産純額	8,816	539	272	984	7,565

(当連結会計年度)

(単位：百万円)

項目	期首残高 (2020年 4月1日)	純損益として 認識	その他の 包括利益 として認識	企業結合	期末残高 (2020年 12月31日)
繰延税金資産					
退職給付に係る負債	5,571	214	59	-	5,726
未払賞与	2,700	1,274	-	-	1,426
減価償却費及び償却費	2,758	213	-	-	2,545
企業結合に係る無形資産	5,097	883	-	-	4,214
その他	10,976	1,580	25	-	12,531
繰延税金資産総額	27,102	576	84	-	26,442
繰延税金負債					
退職給付に係る資産	4,569	1	1,818	-	6,388
FVTOCIの金融資産	998	-	703	-	295
企業結合に係る無形資産	8,283	178	-	-	8,105
その他	5,687	789	87	-	6,563
繰延税金負債総額	19,537	612	1,202	-	21,351
繰延税金資産純額	7,565	1,188	1,286	-	5,091

子会社に対する投資に係る将来加算一時差異については、解消する時期をコントロールすることができ、かつ、予測可能な期間に当該一時差異を取り崩さないことが確実であることから、原則として繰延税金負債を認識していない。当該将来加算一時差異の金額は、前連結会計年度は102,414百万円、当連結会計年度は104,004百万円である。

当社グループは、予定される繰延税金負債の取崩、予測される将来課税所得及びタックスプランニングに基づき繰延税金資産の回収可能性を評価している。回収可能性の評価の結果、一部の将来減算一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除については繰延税金資産を認識していない。

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除は以下のとおりである。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
将来減算一時差異	16,990	12,375
繰越欠損金	8,860	14,523
繰越税額控除	336	1,452
合計	26,186	28,350

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金及び繰越税額控除の繰越期限は以下のとおりである。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
繰越欠損金		
5年以内	4,915	5,108
5年超10年以内	3,945	9,415
合計	8,860	14,523
繰越税額控除		
5年以内	253	1,300
5年超10年以内	83	152
合計	336	1,452

15. 買入債務

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
買掛金	69,446	68,534
支払手形及び電子記録債務	6,588	5,915
合計	76,034	74,449

16. 社債及び借入金

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)	平均利率 (注) 1	返済期限
短期借入金	30,706	25,490	0.77%	-
1年内に返済予定の長期借入金	10,549	1,725	0.90%	-
社債 (注) 2	29,918	29,929	-	-
長期借入金	16,700	15,484	1.36%	2022年～2025年
合計	87,873	72,628	-	-
流動負債合計	41,255	27,215	-	-
非流動負債合計	46,618	45,413	-	-

(注) 1. 平均利率については期末の利率を基に算出している。

2. 社債の銘柄別明細は以下のとおりである。

(単位：百万円)

発行会社名	銘柄	発行年月日	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)	利率	担保	償還期限
昭和電工マテリアルズ(株)	第9回 無担保社債	2012年 3月1日	9,990	9,994	1.19%	なし	2022年 3月1日
昭和電工マテリアルズ(株)	第10回 無担保社債	2017年 12月5日	19,928	19,935	0.38%	なし	2027年 12月3日
合計	-	-	29,918	29,929	-	-	-

17. 引当金

内訳及び増減は以下のとおりである。

(単位：百万円)

項目	資産除去債務
2020年4月1日残高	1,690
期中増加額(繰入)	43
期中減少額(目的使用)	2
期中減少額(戻入)	6
その他	64
2020年12月31日残高	1,789
流動負債	-
非流動負債	1,789

資産除去債務

事務所・敷地等の賃借契約に付随する原状回復義務や、有形固定資産撤去時に有害物質を除去する法的義務等を有する場合に、当該義務を履行するに際して必要となると見込まれる金額を引当金として計上している。

18. 従業員給付

(1) 退職給付制度の概要

当社及び一部の子会社は従業員の退職給付に備え、確定給付型の年金制度及び退職一時金制度、加えて確定拠出型の年金制度を設けている。

確定給付型の年金制度の主なものには確定給付企業年金法に基づく企業年金制度であり、当社には、企業年金制度を運営する昭和電工マテリアルズ企業年金基金(以下、「基金」)への掛金の拠出等の義務が課されている。基金は当社より独立した機関であり、積立金の運用については運用管理規定により定められている契約内容に基づき運用受託機関が行う。また、基金は運用に関する基本方針を作成するとともに、基本方針に整合した運用指針を作成し運用受託機関に交付すること等により積立金の運用を安全かつ効率的に行う義務を果たしている。当社及び一部の子会社は確定給付型の年金制度の一部について運用リスクを緩和し、制度を将来に亘って安定的に維持することを目的としてキャッシュバランスプラン制度を採用している。

退職一時金制度は退職者に対し一時金を支給するもので、給付は主に各従業員の職能資格に基づいて付与される職能ポイント累計により算定され、当社及び一部の子会社が直接退職者への支給義務を負っている。当社は退職一時金制度について退職給付に係る負債の圧縮及び従業員の退職給付についての十分な支払準備を行うことを目的として退職給付信託を設定している。

確定拠出型の年金制度は加入期間にわたり会社が掛金を拠出し、加入者自らが積立金の運用を行う制度である。給付は受託機関が行い、当社及び一部の子会社の義務は掛金の拠出に限定される。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

(2) 確定給付制度

確定給付制度債務の現在価値及び制度資産の公正価値の変動は以下のとおりである。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
確定給付制度債務の期首残高	96,034	93,234
勤務費用	4,251	3,101
利息費用	444	418
確定給付制度の再測定		
人口統計上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	845	107
財務上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	1,608	151
その他	356	638
給付支払額	6,081	4,674
売却目的で保有する資産に直接関連する負債への振替	860	-
その他	147	235
確定給付制度債務の期末残高	93,234	92,526

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
制度資産の公正価値の期首残高	94,104	90,486
利息収益	420	423
確定給付制度の再測定		
制度資産に係る収益	2,340	6,052
会社拠出額	2,950	2,205
給付支払額	3,929	3,213
売却目的で保有する資産に直接関連する負債への振替	444	-
その他	275	149
制度資産の公正価値の期末残高	90,486	95,804

確定給付制度に関する連結財政状態計算書の計上額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
確定給付制度債務の現在価値		
確定給付型の年金制度に係る債務の現在価値	69,605	68,677
退職一時金制度に係る債務の現在価値	23,629	23,849
制度資産の公正価値		
確定給付型の年金制度に係る資産の公正価値	83,581	88,820
退職一時金制度に係る資産の公正価値	6,905	6,984
合計	2,748	3,278
退職給付に係る資産	15,005	20,971
退職給付に係る負債	17,753	17,693

当社グループの制度資産の運用は、年金給付及び一時金給付の支払いを将来にわたり確実にを行うため、許容されるリスクのもとで必要とされる収益を長期的に確保し、健全な資産形成を図ることを目的としている。

運用の目的を達成するために、基金の成熟度合、資産の積立水準、財政上の許容範囲、当社グループのリスク負担能力及び株式市場・金融市場・為替相場の動向等を考慮し、中長期の観点から予測される収益率等を目標として設定している。当目標を安定的に達成するために、資産の収益率の予測、標準偏差、資産間の相関係数等を考慮し、資産構成割合を決定している。運用の基本方針、資産構成割合は必要に応じて見直しを行う。

制度資産の公正価値の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度(2020年3月31日)		
	活発な市場における 公表市場価格が あるもの	活発な市場における 公表市場価格が ないもの (注)1	合計
債券(国内)	-	41,531	41,531
債券(海外)	50	15,844	15,894
株式(国内)	-	6,932	6,932
株式(海外)	-	6,505	6,505
短期資金(注)2	5,598	2,807	8,405
その他	876	10,343	11,219
合計	6,524	83,962	90,486

(注) 1. 合同運用投資で運用している制度資産の公正価値は、活発な市場における公表市場価格がないものに含めている。

2. 短期資金には、預金、コールローン等が含まれている。

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度(2020年12月31日)		
	活発な市場における 公表市場価格が あるもの	活発な市場における 公表市場価格が ないもの (注)1	合計
債券(国内)	-	40,658	40,658
債券(海外)	64	17,151	17,215
株式(国内)	-	9,008	9,008
株式(海外)	-	8,207	8,207
短期資金(注)2	5,777	3,132	8,909
その他	892	10,915	11,807
合計	6,733	89,071	95,804

(注) 1. 合同運用投資で運用している制度資産の公正価値は、活発な市場における公表市場価格がないものに含めている。

2. 短期資金には、預金、コールローン等が含まれている。

数値計算に使用した主要な仮定は以下のとおりである。

(単位：％)

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
割引率	0.6	0.6

仮に割引率が0.5%変化した場合における確定給付制度債務の増減額は以下のとおりである。なお、この感応度分析は、他の前提条件が一定であることを前提としているが、実際は他の前提条件の変化が感応度分析に影響する可能性がある。

(単位：百万円)

項目		前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
割引率	0.5%上昇した場合	5,328	5,240
	0.5%低下した場合	5,947	5,853

確定給付制度債務の加重平均デュレーションは以下のとおりである。

(単位：年)

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
デュレーション	12.6	13.0

翌連結会計年度における確定給付制度への予想拠出額は2,930百万円である。

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への拠出に係る費用計上額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
確定拠出制度への拠出に係る費用計上額	1,507	1,080

(4) 従業員給付費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における従業員給付費用の合計金額は、それぞれ121,317百万円及び86,241百万円であり、主に連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上している。

19. 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金及び自己株式

発行可能株式総数、発行済株式総数及び自己株式数は以下のとおりである。なお、発行済株式は全額払込済である。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
株式の種類	無額面普通株式	無額面普通株式
発行可能株式総数	32株	32株
発行済株式総数		
期首	8株	8株
期中増減	-	-
期末	8株	8株
自己株式数		
期首	-	-
期中増減	-	-
期末	-	-

(注) 2020年6月23日付けで普通株式26,027,000株につき1株の割合で株式併合を行っているため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、併合後の株式数に換算して記載している。

(2) 資本剰余金

資本準備金及びその他資本剰余金である。

(3) 非支配持分へ付与されたプット・オプション

当社は、子会社の非支配持分株主に対して当該非支配持分の売建プット・オプションを付与している。当該プット・オプションの対象となっている非支配持分は当該プット・オプションに係る金融負債に振替え、非支配持分と金融負債の差額は資本剰余金の減少として処理している。当該金融負債は公正価値により認識され、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における金額は、それぞれ1,435百万円、775百万円である。

当該金融負債の公正価値は将来支払が見込まれる金額の現在価値で算出しており、公正価値の変動額は資本剰余金の増減額として認識することとしている。

当該金融負債の公正価値のヒエラルキーのレベルはレベル3である。また、公正価値のヒエラルキー及び評価プロセスについては「注28. 金融商品及び関連する開示」に記載している。

(4) 利益剰余金

利益準備金及びその他利益剰余金である。

(5) その他の包括利益累計額

内訳は以下のとおりである。

FVTOCIの金融資産

取得価額と公正価値との差額である。

確定給付制度の再測定

数理計算上の仮定の変更及び実績修正による確定給付制度債務の現在価値の変動額、並びに制度資産に係る収益の予定と実績との差額である。

在外営業活動体の換算差額

外貨建てで作成された在外営業活動体の財務諸表を表示通貨である日本円に換算する際に生じた為替換算差額である。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ取引の公正価値の変動額のうち有効と認められる部分である。

20. その他の包括利益

内訳項目ごとの組替調整額及び税効果額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産の公正価値の純変動額		
当期発生額	982	969
税効果額	365	293
小計	617	676
確定給付制度の再測定		
当期発生額	1,933	5,370
税効果額	470	1,654
小計	1,463	3,716
合計	846	4,392
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額		
当期発生額	10,269	3,246
組替調整額	-	-
税効果調整前	10,269	3,246
税効果額	14	1
小計	10,255	3,245
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額		
当期発生額	734	377
組替調整額	20	70
税効果調整前	714	307
税効果額	210	87
小計	504	220
持分法によるその他の包括利益		
当期発生額	103	367
合計	10,862	3,098
その他の包括利益合計	11,708	7,490

21. 剰余金の配当

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月31日 取締役会	普通株式	6,247	30	2019年3月31日	2019年6月4日	利益剰余金
2019年10月28日 取締役会	普通株式	6,247	30	2019年9月30日	2019年11月27日	利益剰余金
2020年12月9日 取締役会	普通株式	8	1,000,000	-	2020年12月15日	利益剰余金
2020年12月22日 株主総会	普通株式	29,992	3,749,000,000	-	2020年12月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項なし

22. その他の収益及びその他の費用

(1) その他の収益

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
固定資産売却益	263	1,679
補助金収入	380	1,012
固定資産賃貸収入	237	184
材料作業屑処分益	236	154
その他	2,529	1,049
合計	3,645	4,078

(2) その他の費用

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減損損失	6,022	4,395
経営統合関連費用(注)	2,384	4,382
事業再編等損失	1,124	959
弁護士費用	1,300	892
その他	4,902	3,823
合計	15,732	14,451

(注) 当社株式に対する公開買付けにより当社の親会社となった昭和電工株式会社グループとの経営統合に向けた資本政策・統合戦略の立案及び統合プロセスに係るアドバイザー業務に関する費用等を計上している。

23. 主要な減損損失

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

報告セグメント	用途	種類	減損損失
先端部品・システム	コンデンサの事業用資産(注) 1	土地	1,148
		建物及び構築物	469
		機械装置、運搬具及び 工具器具備品	393
	その他(注) 2	のれん	2,299

(注) 1. 売却予定事業に係る資産について、回収可能価額を処分コスト控除後の公正価値に基づき評価し、減損損失を連結損益計算書の「その他の費用」に計上している。処分コスト控除後の公正価値は、当該事業に係る売却予定価額から事業譲渡に伴い発生する費用を控除し、固定資産に対応する金額を算出している。なお、公正価値はレベル3に分類しており、主要な仮定は当該事業に係る売却予定価額である。

2. 当初想定していた収益性が見込めなくなったことによる蓄電池事業の減損損失として連結損益計算書の「その他の費用」に計上している。なお、回収可能価額は使用価値に基づき評価しており、使用価値は経営者により承認された事業計画を基礎とした税引前の将来キャッシュ・フローの見積額を、税引前の加重平均資本コストを基に算定した割引率で現在価値に割り引いて算定している。また、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、前連結会計年度末時点で入手可能な情報に基づき、減収率等において一定の仮定を置いた税引前の将来キャッシュ・フローの見積りを行っている。事業計画は外部情報に基づき過去の経験を反映したものであり、計画期間は5年としている。事業計画期間後のキャッシュ・フローは、資金生成単位グループが属する市場の長期平均成長率の範囲内で見積った成長率を基に算定している。なお、使用価値の算定にあたり、将来キャッシュ・フローを割引率10.9%で割り引いている。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

報告セグメント	用途	種類	減損損失
先端部品・システム	モビリティ部材事業の事業用資産 (注) 1	機械装置、運搬具及び 工具器具備品	901
	その他(注) 2	のれん	3,176

(注) 1. 新型コロナウイルスの感染拡大の影響が想定以上に長期化したこと等により、事業計画で想定していた将来キャッシュ・フローを見込めなくなったため、減損損失を連結損益計算書の「その他の費用」に計上している。なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを税引前の加重平均資本コスト6.6%で現在価値に割り引いて算定している。

2. 新型コロナウイルスの感染拡大の影響が想定以上に長期化したこと等により、事業計画で想定していた将来キャッシュ・フローを見込めなくなったため、モビリティ部材事業の減損損失として連結損益計算書の「その他の費用」に計上している。なお、回収可能価額は使用価値に基づき評価しており、使用価値は経営者により承認された事業計画を基礎とした税引前の将来キャッシュ・フローの見積額を、税引前の加重平均資本コストを基に算定した割引率で現在価値に割り引いて算定している。また、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、当連結会計年度末時点で入手可能な情報に基づき、減収率等において一定の仮定を置いた税引前の将来キャッシュ・フローの見積りを行っている。事業計画は外部情報に基づき過去の経験を反映したものであり、計画期間は4～5年としている。事業計画期間後のキャッシュ・フローは、資金生成単位グループが属する市場の長期平均成長率の範囲内で見積った成長率を基に算定している。なお、使用価値の算定にあたり、将来キャッシュ・フローを割引率6.6～7.6%で割り引いている。

24. 金融収益及び金融費用

(1) 金融収益

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	933	274
受取配当金		
FVTOCIの金融資産	288	410
有価証券等関連損益		
FVTPLの金融資産	-	217
為替差益(注)	-	3
その他の金融収益	17	6
合計	1,238	910

(注) 為替差益には通貨関連のデリバティブ取引に係る損益が含まれている。

(2) 金融費用

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	1,355	583
リース負債	454	398
有価証券等関連損益		
FVTPLの金融資産	82	2
為替差損(注)	2,667	-
その他の金融費用	387	1,034
合計	4,945	2,017

(注) 為替差損には通貨関連のデリバティブ取引に係る損益が含まれている。

25. 1株当たり利益

1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	
親会社株主に帰属する当期利益 (百万円)		16,401		7,321
発行済普通株式の期中平均株式数 (株)		8		8
基本的1株当たり当期利益 (円)		2,050,125,000.00		915,125,000.00

(注) 1. 基本的1株当たり当期利益は、親会社株主に帰属する当期利益を連結会計年度中の発行済普通株式の期中平均株式数により除して算出している。

2. 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 2020年6月23日付けで普通株式26,027,000株を1株に株式併合したため、過去数値との比較を容易にする目的で前連結会計年度及び当連結会計年度については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期利益を算定している。

26. キャッシュ・フロー情報

(1) 現金及び現金同等物

内訳は以下のとおりであり、前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財政状態計算書における「現金及び現金同等物」の残高と連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の残高は一致している。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
現金及び預金	68,837	64,327
関係会社預け金	22,736	-
現金及び現金同等物	91,573	64,327

(2) 非資金取引

前連結会計年度及び当連結年度会計において使用権資産の取得が、それぞれ4,471百万円、3,924百万円ある。

(3) 財務活動に係る負債の調整表

財務活動に係る負債の増減は、以下のとおりである。

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

項目	期首残高 (2019年 4月1日)	IFRS第16号 適用による 調整	キャッシュ ・フロー	非資金変動			期末残高 (2020年 3月31日)
				企業結合	為替変動	その他	
短期借入金	39,448	-	7,572	-	1,170	-	30,706
長期借入金	25,723	-	2,279	-	753	-	27,249
社債	29,904	-	-	-	-	14	29,918
リース負債(注)	2,667	18,380	4,412	545	540	3,855	20,495
財務活動による負債合計	97,742	18,380	9,705	545	2,463	3,869	108,368

(注)「リース負債」の非資金変動項目のうち、「その他」には主としてリースにより取得した使用権資産等が含まれている。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

項目	期首残高 (2020年 4月1日)	キャッシュ ・フロー	非資金変動			期末残高 (2020年 12月31日)
			企業結合	為替変動	その他	
短期借入金	30,706	6,334	-	1,118	-	25,490
長期借入金	27,249	10,338	-	298	-	17,209
社債	29,918	-	-	-	11	29,929
リース負債(注)	20,495	3,779	-	342	4,024	21,082
財務活動による負債合計	108,368	20,451	-	1,758	4,035	93,710

(注)「リース負債」の非資金変動項目のうち、「その他」には主としてリースにより取得した使用権資産等が含まれている。

27. 関連当事者

(1) 親会社及び主要な子会社

当社の親会社及び主要な子会社は、「第1(企業の概況) 4(関係会社の状況) (1) 親会社 (2) 連結子会社」に記載している。

(2) 関連当事者との取引

当社グループと関連当事者との間の重要な取引は以下のとおりである。

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

種類	会社の名称	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	期末残高
親会社	(株)日立製作所	当社製品の販売先、資金の預入先	日立グループ・プーリング制度による資金の預入(注)1	15,377 (注)2	15,003
同一の親会社を持つ会社	Hitachi America Capital, Ltd.	資金の預入先	日立グループ・プーリング制度による資金の預入(注)1	534 (注)2	7,576

(注) 1. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

2. 取引金額については、前期末時点との差引増減金額を表示している。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

種類	会社の名称	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	期末残高
親会社	HCホールディングス(株)	資金の貸付、借入先	資金の貸付(注)1	7,800	7,800
			資金調達費用	967	1,064

(注) 1. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

(3) 主要な経営幹部に対する報酬

(単位:百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
短期給付	724	466

28. 金融商品及び関連する開示

(1) 財務上のリスク

当社グループは、世界各地において幅広い分野にわたる事業活動を行っていることから、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等の様々なリスクによる影響を受ける可能性があり、これらの財務上のリスクを回避もしくは低減するためにリスク管理を行っている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)

外貨建ての取引に係る為替及び金利変動リスクを低減するために、デリバティブ取引を利用している。

なお、当社はデリバティブ取引について、取引権限及び取引限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に従って担当部署が取引を行い、取引の内容及び時価等の状況は管掌役員が定期的に取締役会に報告している。子会社においても当社のデリバティブ取引管理規程に準じて同様の管理を行っている。

(a) 為替リスク

外貨建ての営業取引や金融取引における為替変動リスクを低減するために、為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を利用している。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末に当社グループが保有する外貨建金融商品につき、その他全ての変数が一定であることを前提として、日本円が米ドルに対して1%円安となった場合における当社グループの連結損益計算書の税引前当期利益への影響額(為替感応度)は以下のとおりである。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
税引前当期利益	55	90

(b) 金利リスク

運転資金及び設備投資資金の調達や資金運用における金利変動リスクを低減するために、借入金の固定金利と変動金利の適切なバランスを維持することや、必要に応じて金利スワップ取引等のデリバティブ取引を利用している。

なお、当社グループは、変動金利の有利子負債を超える現金及び現金同等物を維持しており、現状においても金利支払が当社グループの損益に与える影響は軽微である。したがって現在の金利リスクは当社グループにとって重要なものではないと考えており、金利感応度分析の結果については記載を省略している。

(c) 株価変動リスク

市場性のある有価証券について価格変動リスクを低減するために、定期的到时価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況の継続的な見直しを行っている。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末に当社グループが保有する上場株式について、その他全ての変数が一定であることを前提として、株価が1%下落した場合における当社グループの連結包括利益計算書のその他の包括利益(税効果考慮前)への影響額(株価感応度)は以下のとおりである。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
その他の包括利益	73	3

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)

当社グループの営業活動から生じる売上債権及びその他の債権は顧客の信用リスクに晒されている。売上債権について、与信管理規程及び債権管理規程に従い担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握を行うことでリスクの低減を図っている。子会社においても当社の与信管理規程及び債権管理規程に準じて同様の管理を行っている。さらに市場リスクを軽減する目的で行うデリバティブ取引については、取引相手先である金融機関の信用リスクに晒されている。

信用リスクの最大エクスポージャーは、連結財政状態計算書における減損損失控除後の金融資産の帳簿価額と保証債務残高の合計額である。債務保証残高は、「注30. コミットメント及び偶発事象」に記載している。

売上債権に係る貸倒引当金の増減内容と、貸倒引当金に対応する売上債権の総額での帳簿価額の増減内容は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

項目	貸倒引当金			総額での帳簿価額		
	集成的評価	個別的评价	合計	集成的評価	個別的评价	合計
2019年4月1日	500	352	852	137,814	2,617	140,431
期中増減(純額)	213	75	138	37	1,923	1,960
信用減損(注)1	-	-	-	-	-	-
直接償却(注)2	4	3	7	4	60	64
その他(注)3	61	7	68	7,443	11	7,454
2020年3月31日	648	267	915	130,330	623	130,953
期中増減(純額)	137	3	134	6,848	10	6,838
信用減損(注)1	-	-	-	1	1	-
直接償却(注)2	7	162	169	7	162	169
その他(注)3	17	9	26	1,594	12	1,606
2020年12月31日	521	117	638	125,068	484	125,552

- (注) 1. 信用減損が生じた金融資産に関する貸倒引当金については、個別的评价により貸倒引当金を測定するため、集成的評価から振替えている。
2. 金融資産の全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していないと判断された場合、直接償却として認識を中止している。
3. 主に為替変動、売却目的で保有する資産への振替及び連結の範囲の異動による影響等が含まれている。

その他の債権に係る貸倒引当金の増減内容と、貸倒引当金に対応するその他の債権の総額での帳簿価額の増減内容は、以下のとおりである。なお、その他の債権には、主にリース債権並びに短期貸付金、未収入金、償却原価で測定する負債性証券及び長期貸付金等の償却原価で測定される金融資産が含まれる。

(単位：百万円)

項目	貸倒引当金			総額での帳簿価額		
	集合的評価	個別的評価	合計	集合的評価	個別的評価	合計
2019年4月1日	11	1	12	19,272	1	19,273
期中増減(純額)	8	0	8	1,160	13	1,147
信用減損(注)1	0	2	2	15	15	-
直接償却(注)2	-	-	-	-	-	-
その他(注)3	0	-	0	846	-	846
2020年3月31日	3	3	6	19,571	3	19,574
期中増減(純額)	-	2	2	8,524	2	8,526
信用減損(注)1	-	2	2	2	2	-
直接償却(注)2	1	-	1	-	-	-
その他(注)3	0	-	0	176	-	176
2020年12月31日	2	7	9	28,269	7	28,276

(注) 1. 信用減損が生じた金融資産に関する貸倒引当金については、個別的評価により貸倒引当金を測定するため、集合的評価から振替えている。

2. 金融資産の全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していないと判断された場合、直接償却として認識を中止している。

3. 主に為替変動及び連結の範囲の異動による影響等が含まれている。

流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)

当社は各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の売上収益に対する水準を適切に保つこと等により流動性リスクを管理している。子会社においても資金繰計画を元にグループ金融等を利用し流動性リスクを回避している。

当社グループが保有するデリバティブ以外の金融負債の期日別の残高は以下のとおりである。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度(2020年3月31日)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
買入債務	76,034	-	-	76,034
社債及び借入金	41,952	27,498	20,200	89,650
リース負債	5,133	9,974	7,537	22,644
その他(注)	1,435	-	-	1,435

(注) 子会社の非支配持分株主に付与している売建プット・オプションに係る金融負債である。なお、金額については公正価値により記載している。詳細は、「注19. 資本及びその他の資本項目」に記載している。

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度(2020年12月31日)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
買入債務	74,449	-	-	74,449
社債及び借入金	27,805	26,077	20,150	74,032
リース負債	4,912	9,515	8,958	23,385
その他(注)	775	-	-	775

(注) 子会社の非支配持分株主に付与している売建プット・オプションに係る金融負債である。なお、金額については公正価値により記載している。詳細は、「注19. 資本及びその他の資本項目」に記載している。

当社グループのデリバティブ金融負債の期日別の残高は以下のとおりである。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度(2020年3月31日)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
為替予約	3	-	-	3
通貨オプション	74	-	-	74
通貨スワップ	-	-	-	-
金利スワップ	-	-	-	-
コモディティスワップ	571	-	-	571

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度(2020年12月31日)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
為替予約	160	-	-	160
通貨オプション	-	-	-	-
通貨スワップ	-	-	-	-
金利スワップ	-	-	-	-
コモディティスワップ	41	-	-	41

(2) 公正価値

金融商品の公正価値

主な金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりである。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当連結会計年度 (2020年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
社債及び借入金	87,873	88,378	72,628	73,104

公正価値の測定方法

公正価値の測定は当社の評価方針及び手続に従って行われており、金融商品の個々の資産性質、特徴並びにリスクを最も適切に反映できる評価モデルを決定している。また、担当部署は公正価値の変動に影響を与え得る重要な指標の推移を継続的に検証している。

短期間で決済される社債及び借入金の公正価値は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっている。

決済までの期間が長期の借入金のうち変動金利のものはその金利が短期間で市場金利を反映すること、また、当社グループの信用状態に大きな変動が生じていないことから、その公正価値は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっている。一方、固定金利のものは元利金の合計額を期末時点で新たに同様の借入を行ったと仮定した場合に想定される利率で割り引いた現在価値を公正価値としている。

決済までの期間が長期の社債の公正価値については取引先金融機関から入手した評価価額によっている。

上記以外の金融資産及び金融負債の公正価値は概ね帳簿価額と近似している。

公正価値のレベル別分類

公正価値のヒエラルキーは、その測定に使用する指標の観察可能性が高い順に以下の3つのレベルに区分している。

レベル1

同一の資産又は負債の活発な市場における相場価格により測定した公正価値

レベル2

レベル1以外の直接的又は間接的に観察可能な指標を使用して測定した公正価値

レベル3

観察可能でない指標を使用して測定した公正価値

公正価値の測定に複数の指標を使用している場合には、その測定において重要な指標のうち、最も観察可能性が低いものに基づいて公正価値のレベルを決定している。公正価値のレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識している。

上場株式についてはその株価により公正価値を測定しており、公正価値レベル1に分類している。

非上場株式については割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法及び純資産価値に基づく評価技法等を用いて公正価値を測定しており、公正価値レベル3に分類している。

債券については取引先金融機関から提出された評価価額により公正価値を測定しており、公正価値レベル3に分類している。

社債及び借入金については公正価値レベル2に分類している。

デリバティブ取引については取引先金融機関から提出された評価価額により公正価値を測定しており、FVTPLの金融資産又はFVTPLの金融負債として公正価値レベル2に分類している。

非支配持分へ付与されたプット・オプションについては、「注19．資本及びその他の資本項目」に記載している。

経常的に公正価値により測定する金融商品は以下のとおりである。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度(2020年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
その他の金融資産				
デリバティブ	-	378	-	378
有価証券等	7,277	179	4,247	11,703
負債				
その他の金融負債				
デリバティブ	-	648	-	648

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度(2020年12月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
その他の金融資産				
デリバティブ	-	235	-	235
有価証券等	259	208	4,977	5,444
負債				
その他の金融負債				
デリバティブ	-	201	-	201

前連結会計年度及び当連結会計年度において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われていない。

公正価値レベル3に分類される経常的に公正価値により測定する金融商品の増減は以下のとおりである。

(単位：百万円)

項目	FVTPLの金融資産	FVTOCIの金融資産	合計
2019年4月1日時点の帳簿価額	1,469	4,813	6,282
純損益	67	-	67
その他の包括利益	-	70	70
購入	362	220	582
売却又は償還	26	140	166
連結範囲の異動による変動	45	466	511
売却目的で保有する資産への振替	-	1,939	1,939
その他	4	-	4
2020年3月31日時点の帳簿価額	1,689	2,558	4,247
純損益	215	-	215
その他の包括利益	-	222	222
購入	441	-	441
売却又は償還	29	119	148
連結範囲の異動による変動	-	-	-
売却目的で保有する資産への振替	-	-	-
その他	1	1	-
2020年12月31日時点の帳簿価額	2,317	2,660	4,977

上記の金融資産に係る純損益は連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれており、その他の包括利益は連結包括利益計算書の「FVTOCIの金融資産の公正価値の純変動額」に含まれている。

レベル3への振替は、株式の観察可能なインプットを入手することが困難となったことによるレベル2からの振替である。

非支配持分株主に付与している子会社株式の売建プット・オプションは、上表に含んでいない。プット・オプションについては、「注19. 資本及びその他の資本項目」で記載している。

(3) デリバティブとヘッジ活動

当社は、ヘッジ会計を適用する際は、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に経済的関係があることを確認するために、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致しているか又は密接に合致しており、ヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動と、ヘッジ手段の公正価値又はキャッシュ・フローの変動とが相殺し合うかどうかの定性的な評価を通じてヘッジの有効性を評価している。また、ヘッジ手段とヘッジ対象の経済的関係及びリスク管理方針に基づき適切なヘッジ比率を設定している。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、純損益に認識したヘッジ非有効部分は重要ではない。

ヘッジ手段の想定元本及び帳簿価額は以下のとおりである。なお、ヘッジ手段の帳簿価額は、連結財政状態計算書において「その他の金融資産」及び「その他の金融負債」に含まれている。

(単位：百万円)

ヘッジ手段	前連結会計年度(2020年3月31日)			
	想定元本		帳簿価額	
		うち1年超	資産	負債
公正価値ヘッジ				
為替リスク	4,135	-	329	1
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
為替リスク	4,357	-	29	2
価格リスク	5,858	-	-	558

(単位：百万円)

ヘッジ手段	当連結会計年度(2020年12月31日)			
	想定元本		帳簿価額	
		うち1年超	資産	負債
公正価値ヘッジ				
為替リスク	3,365	-	33	160
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
為替リスク	1,577	-	33	-
価格リスク	2,981	21	68	41

公正価値ヘッジを適用しているヘッジ対象の帳簿価額は以下のとおりである

(単位：百万円)

公正価値ヘッジ のヘッジ対象	前連結会計年度(2020年3月31日)		
	連結財政状態計算書 表示科目	帳簿価額	
		資産	負債
為替リスク	売上債権	2,068	-
	その他の金融資産	2,067	-

(単位：百万円)

公正価値ヘッジ のヘッジ対象	当連結会計年度(2020年12月31日)		
	連結財政状態計算書 表示科目	帳簿価額	
		資産	負債
為替リスク	売上債権	1,578	-
	その他の金融資産	1,787	-

前連結会計年度及び当連結会計年度において公正価値ヘッジを適用しているヘッジ手段及びヘッジ対象の公正価値の変動並びにヘッジ対象の帳簿価額に含まれたヘッジ対象に係る公正価値ヘッジ調整の累計額は重要ではない。

その他の包括利益累計額に計上されたキャッシュ・フロー・ヘッジを適用しているヘッジ手段の公正価値の増減内容は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2020年3月31日)					
	期首残高	その他の包括利益に認識したヘッジ手段の公正価値変動	ヘッジ対象資産及び負債の帳簿価額へ直接含めた金額	純損益への振替額(注)1	その他(注)2	期末残高
為替リスク	25	27	-	20	1	19
価格リスク	36	647	162	-	-	521

(注)1. なお、純損益への振替額は、連結損益計算書において、為替リスクについては主に「売上収益」「金融費用」に、価格リスクについては主に「売上原価」に含まれている。

2. 「その他」には、主に為替の影響等が含まれている。

(単位：百万円)

	当連結会計年度(2020年12月31日)					
	期首残高	その他の包括利益に認識したヘッジ手段の公正価値変動	ヘッジ対象資産及び負債の帳簿価額へ直接含めた金額	純損益への振替額(注)1	その他(注)2	期末残高
為替リスク	19	73	-	70	-	22
価格リスク	521	304	298	-	-	81

(注)1. なお、純損益への振替額は、連結損益計算書において、為替リスクについては主に「売上収益」「金融費用」に、価格リスクについては主に「売上原価」に含まれている。

2. 「その他」には、主に為替の影響等が含まれている。

(4) 認識の中止の要件を満たさない金融資産の譲渡

当社グループでは、売上債権の一部について手形の裏書等の方法により流動化を行っている。しかし、当該流動化債権の中には、債務者が支払を行わない場合に当社グループに遡求的に支払義務が発生するものがあり、このような流動化債権については金融資産の認識の中止の要件を満たさないことから認識の中止を行っていない。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるこのような流動化債権の金額は98百万円及び113百万円であり、連結財政状態計算書の「売上債権」と「社債及び借入金」(流動負債)にそれぞれ同額を計上している。

(5) 金融資産と金融負債の相殺

同一取引先相手に対して認識した金融資産と金融負債の相殺は以下のとおりである。

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

金融資産	取引の種類	認識済の金融資産の総額	連結財政状態計算書上で相殺される認識済の金融負債の総額	連結財政状態計算書上に表示されている金融資産の純額
現金及び現金同等物	ノーショナルプーリング	4,609	4,065	544

(単位：百万円)

金融負債	取引の種類	認識済の金融負債の総額	連結財政状態計算書上で相殺される認識済の金融資産の総額	連結財政状態計算書上に表示されている金融負債の純額
社債及び借入金	ノーショナルプーリング	4,065	4,065	-

当連結会計年度(2020年12月31日)

該当事項なし

(6) 資本管理

当社グループは、現在及び将来の事業活動のための適切な水準の資産、負債及び資本を維持する事に加えて、事業活動における資本効率の最適化を図ることを重要な方針として資本を管理している。

資本管理においては、親会社株主持分比率を指標として用いており、四半期ごとに取締役会において報告が行われている。前連結会計年度及び当連結会計年度における親会社株主持分比率はそれぞれ60.1%及び60.9%である。

29. 担保

(1) 担保に供している資産

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
棚卸資産	3,233	3,146
有形固定資産	1,111	1,125
その他	3,251	1,659
合計	7,595	5,930

(2) 担保を付している債務

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
短期借入金	1,443	-
1年以内に返済予定の長期借入金	135	139
長期借入金	1,401	298
合計	2,979	437

上記の他、当社の親会社の借入債務を連帯保証し、担保提供を行っている。詳細は、「注30.コミットメント及び偶発事象」に記載している。

30. コミットメント及び偶発事象

(1) 契約はしているが発生していない重要なコミットメント

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
有形固定資産の取得	19,222	12,676

(2) 債務保証

当社及び当社の国内完全子会社は、当社の親会社であるHCホールディングス株式会社の借入債務を連帯保証し、かつ、当該借入債務を被担保債務として一定の資産の担保提供を行っている。当連結会計年度末における連帯債務残高は392,400百万円であり、関係会社貸付金49,241百万円、子会社株式8,368百万円、短期貸付金7,800百万円等の担保提供を行っている。当該債務保証及び担保提供は、HCホールディングス株式会社の契約不履行がある場合に行使されるが、発生の可能性が高くなく、かつ金額を合理的に見積ることができないため、連結財政状態計算書において引当金は計上していない。なお、当該関係会社貸付金及び子会社株式は連結上相殺消去されており、連結財政状態計算書において計上されていない。

(3) その他

当社及び一部の子会社は、米国等において、アルミ電解コンデンサ等の取引に関する独占禁止法違反を理由とする損害賠償を求める民事訴訟を起こされている。これらの影響額は未確定である。

31. 後発事象

当社は、2020年11月27日開催の取締役会において、希望退職の募集を行うことを決議し、2021年2月4日に当該募集に関する諸条件について労働組合と合意している。

(1) 希望退職の募集を行う理由

持続的な成長を確固たるものにするべく、新型コロナウイルス感染症拡大、事業本部毎の市場・業界の構造変化、競争環境の変化に即応した経営改革完遂のための必要施策として、当該希望退職の募集を行うこととした。

(2) 希望退職の募集の概要

対象者

40歳以上の間接員社員、同契約社員又は同再雇用社員

募集人数

約200名

募集期間

2021年3月22日から2021年4月7日まで(予定)

退職日

2021年5月31日(予定)

優遇措置

通常の退職金に加えて「特別早期退職加算金」を支給する。また、希望者に対し再就職を支援する。

(3) 希望退職による損失の見込額

希望退職・再就職支援の実施に伴い発生する費用は、2021年度決算において計上する予定であるが、応募者数が確定していないため、影響額は未確定である。

32. 追加情報

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積り及び判断)

新型コロナウイルスの感染拡大により、日本、中国、東南アジア、北米、欧州などにおいて、自動車産業を中心に広範な領域で企業の生産活動が縮小したことの影響を受け、売上収益が減少している。このため、減損損失の認識要否の判断及び測定において、当連結会計年度末時点で入手可能な情報に基づき、減収率等において一定の仮定を置き、将来キャッシュ・フローの見積りを行っている。この結果、モビリティ部材事業の一部の事業用資産及びのれんについて、当該感染拡大の影響が想定以上に長期化したこと等により、事業計画で想定していた将来キャッシュ・フローを見込めなくなったため、これらの資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として連結損益計算書の「その他の費用」に計上している。上記を除き、当該感染拡大に伴う国内外の経済活動の停滞の影響は、2020年度において大半が発生し、長期的には重要な影響はないと仮定している。

当社は、当該仮定は当連結会計年度末時点における最善の見積りであると判断しているが、想定以上に影響が長期化あるいは拡大した場合には、のれん等の固定資産の評価、繰延税金資産の回収可能性等の重要な会計上の見積り及び判断に影響を及ぼす可能性がある。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	当連結会計年度
売上収益	(百万円)	126,496	271,336	429,238
税引前四半期(当期)利益(は損失)	(百万円)	3,139	4,192	14,821
親会社株主に帰属する四半期(当期)利益 (は損失)	(百万円)	3,357	2,062	7,321
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (は損失)	(円)	419,625,000.00	257,750,000.00	915,125,000.00

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期
基本的1株当たり四半期利益(は損失)	(円)	419,625,000.00	677,375,000.00	657,375,000.00

(注) 2020年6月23日付けで普通株式26,027,000株を1株に株式併合したため、当連結会計年度期首に当該株式併合が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期(当期)利益(は損失)を算定している。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

項目	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,854	7,967
受取手形	1,575	² 1,150
電子記録債権	6,357	² 3,834
売掛金	¹ 70,926	¹ 59,083
製品	6,108	4,603
半製品	4,226	4,172
仕掛品	7,329	6,603
原材料	8,651	7,516
短期貸付金	¹ 23,943	^{1, 3} 28,031
未収入金	¹ 15,256	¹ 20,098
その他	449	1,741
貸倒引当金	1,709	2,029
流動資産合計	154,965	142,769
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,055	26,662
構築物	3,866	3,748
機械及び装置	36,329	33,697
車両運搬具	62	60
工具、器具及び備品	4,156	4,241
土地	12,557	12,117
リース資産	197	184
建設仮勘定	4,213	2,786
有形固定資産合計	87,435	83,495
無形固定資産		
のれん	4,770	2,981
その他	7,034	7,570
無形固定資産合計	11,804	10,551
投資その他の資産		
投資有価証券	9,098	2,578
関係会社株式	94,930	³ 96,803
関係会社出資金	34,267	28,200
関係会社長期貸付金	9,732	³ 13,632
長期前払費用	2,374	2,340
長期前払年金費用	14,190	16,048
繰延税金資産	4,999	3,959
その他	2,589	2,535
貸倒引当金	375	375
投資その他の資産合計	171,804	165,720
固定資産合計	271,043	259,766
資産合計	426,008	402,535

(単位：百万円)

項目	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	6,485	5,873
買掛金	1 39,741	1 36,497
短期借入金	4,065	-
リース債務	1 82	1 82
未払金	1 5,673	1 6,927
未払費用	1 13,882	1 8,393
未払法人税等	945	1,184
前受金	11	25
預り金	1 19,509	1 27,010
その他	967	424
流動負債合計	91,360	86,415
固定負債		
社債	30,000	30,000
リース債務	1 344	1 319
退職給付引当金	7,930	8,404
資産除去債務	1,365	1,378
その他	26	24
固定負債合計	39,665	40,125
負債合計	131,025	126,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,454	15,454
資本剰余金		
資本準備金	32,862	32,862
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	32,862	32,862
利益剰余金		
利益準備金	3,564	3,564
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3	35
別途積立金	120,000	120,000
繰越利益剰余金	121,800	103,958
利益剰余金合計	245,367	227,557
自己株式	273	-
株主資本合計	293,410	275,873
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,885	102
繰延ヘッジ損益	312	20
評価・換算差額等合計	1,573	122
純資産合計	294,983	275,995
負債純資産合計	426,008	402,535

【損益計算書】

(単位：百万円)

項目	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	2019年4月1日 2020年3月31日)	(自 至	2020年4月1日 2020年12月31日)
売上高	1	338,375	1	218,970
売上原価	1	266,058	1	170,096
売上総利益		72,317		48,874
販売費及び一般管理費	1, 2	59,058	1, 2	43,816
営業利益		13,259		5,058
営業外収益				
受取利息	1	297	1	301
受取配当金	1	17,009	1	19,495
投資有価証券売却益		342		3,324
固定資産賃貸料	1	482	1	347
為替差益		-		178
その他		686		2,197
営業外収益合計		18,816		25,842
営業外費用				
支払利息	1	50	1	140
社債利息		194		146
固定資産処分損		548		350
為替差損		1,130		-
固定資産賃貸費用		225		150
関係会社貸倒引当金繰入額		1,700		323
投資有価証券評価損		230		-
資金調達費用		-	1	967
その他		1,277		736
営業外費用合計		5,354		2,812
経常利益		26,721		28,088
特別利益				
抱合せ株式消滅差益		2,765		-
関係会社株式売却益		1,103		-
特別利益合計		3,868		-
特別損失				
減損損失		375		272
競争法等関連費用		505		127
関係会社株式等評価損		11,847		6,184
特別調査費用	3	211	3	46
経営統合関連費用	4	2,384	4	4,177
関係会社株式売却損		-		1,921
特別損失合計		15,322		12,727
税引前当期純利益		15,267		15,361
法人税、住民税及び事業税		1,383		1,189
法人税等調整額		1,749		1,675
法人税等合計		3,132		2,864
当期純利益		12,135		12,497

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

項目	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	合計	利益準備金	その他利益剰余金			合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	15,454	32,862	0	32,862	3,564	1	120,000	122,160	245,725
当期変動額									
剰余金の配当								12,493	12,493
当期純利益								12,135	12,135
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
自己株式の消却									
固定資産圧縮積立金の積立						3		3	-
固定資産圧縮積立金の取崩						1		1	-
企業結合による増減									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	2	-	360	358
当期末残高	15,454	32,862	0	32,862	3,564	3	120,000	121,800	245,367

項目	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	合計	
当期首残高	251	293,790	282	16	266	294,056
当期変動額						
剰余金の配当		12,493				12,493
当期純利益		12,135				12,135
自己株式の取得	22	22				22
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の消却						-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
企業結合による増減						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,603	296	1,307	1,307
当期変動額合計	22	380	1,603	296	1,307	927
当期末残高	273	293,410	1,885	312	1,573	294,983

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

項目	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				合計
		資本準備金	その他資本剰余金	合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	15,454	32,862	0	32,862	3,564	3	120,000	121,800	245,367
当期変動額									
剰余金の配当								30,000	30,000
当期純利益								12,497	12,497
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
自己株式の消却			0	0				273	273
固定資産圧縮積立金の積立						32		32	-
固定資産圧縮積立金の取崩						0		0	-
企業結合による増減								34	34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	32	-	17,842	17,810
当期末残高	15,454	32,862	-	32,862	3,564	35	120,000	103,958	227,557

項目	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	合計	
当期首残高	273	293,410	1,885	312	1,573	294,983
当期変動額						
剰余金の配当		30,000				30,000
当期純利益		12,497				12,497
自己株式の取得	17	17				17
自己株式の処分	17	17				17
自己株式の消却	273	-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
企業結合による増減		34				34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,783	332	1,451	1,451
当期変動額合計	273	17,537	1,783	332	1,451	18,988
当期末残高	-	275,873	102	20	122	275,995

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっている。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部純資産直入法により処理している。また、売却原価は移動平均法により算出している。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっている。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっている。(ヘッジの有効性が確認されたものについてはヘッジ会計を適用している。)

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・半製品・仕掛品

移動平均法(一部 個別法)に基づく原価法によっている。

原材料

移動平均法に基づく原価法によっている。

なお、収益性が低下したたな卸資産については帳簿価額を切り下げている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっている。

(2) 無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間に基づく定額法によっている。また、のれんについてはその効果の及ぶ期間に基づく定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりである。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で定額法により費用処理している。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約、通貨オプション、通貨スワップ及びコモディティスワップ

ヘッジ対象.....外貨建債権・債務、外貨建予定取引及び材料購入取引

ヘッジ方針

為替変動リスクを低減するため、対象債権・債務の範囲内でヘッジを行っている。また、材料の価格変動リスクを低減するため、材料購入の範囲内でヘッジを行っている。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(5) 事業年度の変更に関する事項

2020年度(当事業年度)より決算期を3月31日から12月31日に変更している。これに伴い、2020年度(当事業年度)は2020年4月1日から2020年12月31日までの9ヵ月間となっている。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積り及び判断

新型コロナウイルスの感染拡大により、日本、中国、東南アジア、北米、欧州などにおいて、自動車産業を中心に、広範な領域で企業の生産活動が縮小したことの影響を受け、売上高が減少している。このため、減損損失の認識要否の判断及び測定において、当事業年度末時点で入手可能な情報に基づき、減収率等において一定の仮定を置き、検討を行っている。この結果、モビリティ部材事業の関係会社出資金について、当該感染拡大の影響が想定以上に長期化したこと等により財政状態が悪化したため、帳簿価額を実質価額まで減額し、当該減少額を減損損失として損益計算書の「特別損失」に計上している。上記を除き、当該感染拡大に伴う国内外の経済活動の停滞の影響は、2020年度において大半が発生し、長期的には重要な影響はないと仮定している。

当社は、当該仮定は当事業年度末時点における最善の見積りであると判断しているが、想定以上に影響が長期化あるいは拡大した場合には、関係会社株式・出資金や固定資産の評価、繰延税金資産の回収可能性等の重要な会計上の見積り及び判断に影響を及ぼす可能性がある。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

項目	前事業年度	当事業年度
	(2020年3月31日)	(2020年12月31日)
	百万円	百万円
短期金銭債権	56,499	63,722
短期金銭債務	29,624	26,992
長期金銭債務	344	319

2. 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理している。

項目	前事業年度	当事業年度
	(2020年3月31日)	(2020年12月31日)
	百万円	百万円
受取手形	-	187
電子記録債権	-	161

3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

項目	前事業年度	当事業年度
	(2020年3月31日)	(2020年12月31日)
	百万円	百万円
短期貸付金	-	24,080
関係会社長期貸付金	-	12,816
関係会社株式	-	8,357

なお、担保に係る債務は、下記4.保証債務に記載している親会社の金融機関よりの借入金に対する債務保証である。

4. 保証債務

項目	前事業年度	当事業年度
	(2020年3月31日)	(2020年12月31日)
	百万円	百万円
子会社の金融機関よりの借入金に対する債務保証	67	333
親会社の金融機関よりの借入金に対する債務保証	-	392,400

5. その他の偶発債務

当社及び一部の子会社は、米国等において、アルミ電解コンデンサ等の取引に関する独占禁止法違反を理由とする損害賠償を求める民事訴訟を起こされている。これらの影響額は未確定である。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
	百万円	百万円
営業取引(売上高)	100,199	75,804
営業取引(仕入高)	92,442	51,693
営業取引(その他)	20,414	6,437
営業取引以外の取引	17,787	20,879

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
	百万円	百万円
退職給付費用	446	461
減価償却費	2,910	2,228
研究開発費	16,477	11,570
荷造及び発送費	9,552	6,992
従業員給料及び手当	11,233	8,078
外注経費	4,647	7,011
販売費に属する費用のおおよその割合	33%	32%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	67%	68%

なお、「販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額」の「外注経費」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記している。

3. 特別調査費用

当社製品の一部における不適切な検査等の判明を受け、外部の専門家等から構成される特別調査委員会を設置し、その原因究明及び再発防止策を策定した。当社は、本件に関連する費用等を特別調査費用として計上している。

4. 経営統合関連費用

当社株式に対する公開買付けにより当社の親会社となった昭和電工株式会社グループとの経営統合に向けた資本政策・統合戦略の立案及び統合プロセスに係るアドバイザー業務に関する費用等を計上している。

(有価証券関係)

前事業年度(2020年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

項目	貸借対照表計上額	時価	差額
	百万円	百万円	百万円
子会社株式	6,678	5,556	1,122
関連会社株式	-	-	-
合計	6,678	5,556	1,122

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

項目	貸借対照表計上額
	百万円
子会社株式	88,135
関連会社株式	117

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

当事業年度(2020年12月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

項目	貸借対照表計上額
	百万円
子会社株式	96,686
関連会社株式	117

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価を記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

項目	前事業年度	当事業年度
	(2020年3月31日)	(2020年12月31日)
繰延税金資産	百万円	百万円
退職給付引当金	4,337	4,490
未払賞与	1,937	1,004
貸倒引当金	636	733
関係会社株式評価損	9,205	11,178
その他	4,961	5,524
繰延税金資産小計	21,076	22,929
評価性引当額	10,719	13,831
繰延税金資産合計	10,357	9,098
繰延税金負債	百万円	百万円
その他有価証券評価差額金	827	45
長期前払年金費用	4,328	4,895
その他	203	199
繰延税金負債合計	5,358	5,139
繰延税金資産の純額	4,999	3,959

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

項目	前事業年度	当事業年度
	(2020年3月31日)	(2020年12月31日)
	%	%
法定実効税率	30.5	30.5
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	32.4	37.3
研究開発費の税額控除	2.5	-
評価性引当額	27.1	20.6
のれん償却	4.8	3.6
抱合せ株式消滅差益	5.5	-
その他	2.3	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.5	18.6

(重要な後発事象)

当社は、2020年11月27日開催の取締役会において、希望退職の募集を行うことを決議し、2021年2月4日に当該募集に関する諸条件について労働組合と合意している。

1. 希望退職の募集を行う理由

持続的な成長を確固たるものにすべく、新型コロナウイルス感染症拡大、事業本部毎の市場・業界の構造変化、競争環境の変化に即応した経営改革完遂のための必要施策として、当該希望退職の募集を行うこととした。

2. 希望退職の募集の概要

(1)対象者

40歳以上の間接員社員、同契約社員又は同再雇用社員

(2)募集人数

約200名

(3)募集期間

2021年3月22日から2021年4月7日まで(予定)

(4)退職日

2021年5月31日(予定)

(5)優遇措置

通常の退職金に加えて「特別早期退職加算金」を支給する。また、希望者に対し再就職を支援する。

3. 希望退職による損失の見込額

希望退職・再就職支援の実施に伴い発生する費用は、2021年度決算において計上する予定であるが、応募者数が確定していないため、影響額は未確定である。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	IM HOLDINGS , INC.,	1,218,198
		IM HOLDINGS , INC.,	1,218,198
		(株)ニイタカ	26,450
		中国塗料(株)	65,000
		光洋電機(株)	16,600
		(株)瑞穂	21,000
		三国商事(株)	792,500
		大日本塗料(株)	48,400
		鹿島動力(株)	4,020
		(株)ひたちなかテクノセンター	1,600
		その他	1,661,761
計		5,073,727	926

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	投資事業有限責任組合等への出資(4銘柄)	-
計		-	1,652

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	88,093	2,664	498 (185)	1,812	90,259	63,597
	構築物	16,212	186	101 (14)	285	16,297	12,549
	機械及び装置	239,934	4,905	3,951 (68)	7,384	240,888	207,191
	車両運搬具	660	27	17 (1)	27	670	610
	工具、器具及び備品	33,682	1,364	820 (4)	1,255	34,226	29,985
	土地	12,557	-	440	-	12,117	-
	リース資産	386	45	44	58	387	203
	建設仮勘定	4,213	7,700	9,127	-	2,786	-
	計	395,737	16,891	14,998 (272)	10,821	397,630	314,135
無形固定資産	のれん	23,849	-	-	1,789	23,849	20,868
	その他	25,360	1,957	105	1,407	27,212	19,642
	計	49,209	1,957	105	3,196	51,061	40,510

(注) 1. 当期減少額の()内数値は減損損失の計上額であり、内数表示している。

2. 当期増減額の内訳

[有形固定資産増加額]

百万円

機械及び装置 : 下館事業所 1,199
山崎事業所 738

[有形固定資産減少額]

百万円

機械及び装置 : 下館事業所 1,517
山崎事業所 1,466

3. 当期首残高及び当期末残高は、減損損失控除後の取得価額により記載している。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,084	326	6	2,404

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月末日まで
定時株主総会	各事業年度の終了後3ヵ月以内
基準日	該当なし
剰余金の配当の基準日	各事業年度の末日その他取締役会が定める日
1単元の株式数	該当なし
単元未満株式の買取り・買増し	該当なし
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取・買増手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款に株式の譲渡制限規定を設けている。

2. 第72期事業年度については、2020年4月1日から同年12月31日までの9ヵ月となる。

3. 当社は、2020年6月5日開催の臨時株主総会において、同年6月23日を効力発生日とする株式併合を実施することを決議し、これに伴い、当社株式は同年6月19日に東京証券取引所市場第一部において上場廃止となった。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はなし。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)及び第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書である。

2020年4月21日 関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の4(株式の併合を目的とする株主総会の招集の決定)に基づく臨時報告書である。

2020年5月11日 関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書である。

2020年6月8日 関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第71期)(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

2020年6月23日 関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書

(第72期第1四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

2020年8月7日 関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書である。

2020年10月12日 関東財務局長に提出

(7) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(3) 臨時報告書の訂正報告書)

2020年10月12日 関東財務局長に提出

(8) 四半期報告書

(第72期第2四半期)(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

2020年11月13日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

2021年3月30日

昭和電工マテリアルズ株式会社
取締役会 御中

E Y 新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 隆 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 榎 山 豪

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和電工マテリアルズ株式会社の2020年4月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準に準拠して、昭和電工マテリアルズ株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年3月30日

昭和電工マテリアルズ株式会社
取締役会 御中

E Y 新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 隆 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 檜 山 豪

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和電工マテリアルズ株式会社の2020年4月1日から2020年12月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和電工マテリアルズ株式会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の

事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。